

# 2024年度 サステナビリティレポート

報告期間：2023年7月1日～2024年6月30日



## 目次

用語集	3	<b>セクション5:気候変動とネットゼロ移行</b>	<b>50</b>
<b>セクション1:概要</b>	<b>6</b>	気候リスクと排出量削減へのコミットメント	51
取締役会のメッセージ	7	気候に関するガバナンスと戦略	53
最高経営責任者のメッセージ	8	資産クラス別のアプローチ	53
今年度の概要	9	ファイナンスド・エミッションに関する開示	60
<b>セクション2:IFMについて</b>	<b>10</b>	<b>セクション6:IFMにおけるサステナビリティ</b>	<b>63</b>
当社のパーパスとサステナビリティに対するアプローチ	11	コーポレート・サステナビリティ	64
財務ハイライト	13	現代の奴隷制に対するリスク管理	76
<b>セクション3:持続可能な投資</b>	<b>14</b>	<b>セクション7:ガバナンス</b>	<b>77</b>
持続可能な投資アプローチ	15	委員会、役割、責任	78
持続可能な投資アプローチの実施	20	方針とプロセスの見直し	81
インフラ・エクイティ投資	22	利益相反	82
上場株式	27	外部のツールとリソース	84
デット投資	34	顧客への報告とエンゲージメント	87
プライベート・エクイティ	37	<b>来年に向けて</b>	<b>90</b>
<b>セクション4:市場全体のリスクへの対応</b>	<b>40</b>	<b>付属資料</b>	<b>91</b>
リスク管理	41	英国スチュワードシップ・コードの概略	92
同業他社とのコラボレーション	41	IFMの持続可能な投資のガイドライン	94
政府機関及び政策立案者に対するエンゲージメント	46	重要開示事項及び免責事項	106

**先住民の土地であることの確認 (Acknowledgement of Country)**

IFMは、オーストラリア全土の伝統的な土地の所有者であり、管理者である先住民に感謝し、土地、水、コミュニティと彼らの継続的なつながりを認識しています。当社は、過去及び現在の長老たちに敬意を払い、今日のオーストラリアの先住民（アボリジナルの人々とトレス海峡島嶼民）のすべての方々に対しても広く敬意を表します。IFMは、先住民と非先住民の間の退職資金格差を縮小することに取り組んでいます。

先住民の読者の方々は、本文書には、後に他界された方々の画像や氏名が掲載されている可能性があることに、ご留意ください。

## 用語集

資産クラス	<p>IFMの運用対象である、インフラ・エクイティ、上場株式、デット投資、プライベート・エクイティの各ポートフォリオのことを指します(詳細は、<a href="#">Our capabilities   IFM Investors</a>をご覧ください)。</p> <p>資産クラス内の「プロダクト」とは、その資産クラスでIFMが運用又はアドバイスを行う特定の種類のファンドや運用口座を意味し、ある「プロダクト」とはそうしたファンドや運用口座の1つを指します。資産クラス内の「マナデート」とは、個々の顧客との特定の合意を意味します。ある資産クラスの文脈で「チーム」とは、IFMでその資産クラスを明確にサポートしているチームを意味し、「投資チーム」とは全資産クラスに関連のあるチームを指します。</p>
デット投資 ポートフォリオ	<p><a href="#">Debt Investments   IFM Investors</a>をご覧ください。当社のデット投資ポートフォリオには、グローバルなインフラ・デット・プロダクト、ダイバーシファイド・クレジット・プロダクト、トレジャリーサービスが含まれます。</p>
温室効果ガス(GHG)	<p>気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「第6次評価報告書(AR6)統合報告書(SYR)」による温室効果ガスの定義は以下のとおりです。「自然起源と人為起源の両方のものがあり、地球の表面、大気、及び雲からの放射のうち、特定の波長放射を吸収及び排出する性質を持つ大気中の気体成分。この性質により温室効果が生じる。地球の大気中の主な温室効果ガスは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、メタン(CH<sub>4</sub>)、及びオゾン(O<sub>3</sub>)であり、人工の温室効果ガスは、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)、クロロフルオロカーボン(CFCs)、及びパーフルオロカーボン(PFCs)を含む。これらのうちのいくつかはオゾン層を破壊する性質を持つ。」</p>
IFM	<p>「IFM」「IFMグループ」「当社」は、IFMインベスターズ(詳細は、<a href="https://www.ifminvestors.com/en-au/about-us/">https://www.ifminvestors.com/en-au/about-us/</a>をご覧ください)及びその子会社を指します。IFMインベスターズは多様なポートフォリオのアドバイザー又はマネジャーという立場で行動しています。IFMの「資産運用会社」としての行動についての言及や、「当社の投資」「IFMのポートフォリオ」やそれらに準ずる言及については、IFMがこの立場にあることを前提として解釈してください。</p>
インフラ・エクイティ・ ポートフォリオ	<p><a href="#">Infrastructure   IFM Investors</a>をご覧ください。</p>
上場株式 ポートフォリオ	<p><a href="#">Listed Equities   IFM Investors</a>をご覧ください。当社の上場株式ポートフォリオは、アクティブ戦略やパッシブ戦略など様々な戦略があります。アクティブ戦略は、特定の性質を持つ株式を注意深く選定することによって、インデックスよりも高いリターンを追求しています。そのためには、投資の機会を特定するための調査と専門知識、市場と経済トレンドのモニタリングが必要です。株式は頻繁に取引され、保有は短期間です。パッシブ戦略は、インデックスと同じウェイト付けをすることによって、市場のパフォーマンスに連動するよう設計されています。上場株式ポートフォリオは、主にこうしたパッシブ戦略を通じて株式を購入し長期保有し、取引を最小限にしてリスクと手数料を抑えます。</p>
投資先企業	<p>IFMが株式を投資している上場企業又は非上場企業を意味します。デット投資は含まれません。</p>
プライベート・ エクイティ・ ポートフォリオ	<p><a href="#">Private Equity   IFM Investors</a>をご覧ください。</p>
パーパス	<p>IFMのパーパスは、働く人々の退職資金を長期にわたり投資・保護・成長させることです。</p>
スコープ1、2、3排出	<p>「温室効果ガス(GHG)プロトコル—事業者の排出量算定報告基準」の定義によると、a:スコープ1排出は、温室効果ガスの直接排出を意味します。温室効果ガスの直接排出は、事業者が所有又は管理している排出源から発生するものであり、例えば所有や管理をしているボイラー、炉、車両、その他における燃焼からの排出などが含まれます。b:スコープ2排出は、電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出を意味します。スコープ2では、事業者が消費する購入電力の発電に伴う温室効果ガスの排出量を算定します。購入電気とは、購入又は事業者の組織境界内に持ち込まれた電力のことです。c:スコープ3排出は、その他の温室効果ガスの間接排出を意味します。スコープ3の排出は、事業者活動の結果として生じますが、その事業者が所有や管理をしていない排出源から発生するものです。スコープ3に該当する活動として、例えば購入燃料の輸送、販売した製品やサービスの使用などがあります<sup>1</sup>。</p>

<b>スチュワードシップ</b>	IFMの多様な戦略の活用方法を指します。そこには、経済、環境、社会に持続可能な恩恵をもたらしながら、顧客及び受益者のために長期的な価値を創造することを目的とした、資本の責任ある配分、管理、監督を行うことが含まれます。
<b>持続可能なビジネス</b>	リスク管理と価値構築の実務及び活動の主要領域全体の持続可能性に向けた、IFMの全社的アプローチ(サステナビリティ考慮事項の統合、スチュワードシップ、コラボレーションとアドボカシー、透明性とレポート、コーポレート・サステナビリティを含みます)と結びついたIFMの持続可能な投資活動を意味します。
<b>サステナビリティ考慮事項</b>	気候変動、従業員の安全、労働者の権利など、社会と環境に関連する考慮事項のことを指します。これらの考慮事項と、これらが投資プロセスに統合される方法は、投資のリスク、機会、インパクトを生む可能性があります。投資のリスク、機会、インパクトは、財務面で投資パフォーマンスと関連があり、最終的には投資パフォーマンスに影響を及ぼす可能性があります。該当するサステナビリティ考慮事項に対する当社の評価と、当社が採用するアプローチについては、資産クラス、保有期間、当社の影響度によって異なります。 「サステナビリティの機会」「サステナビリティ・リスク」「サステナビリティ・インパクト」という言葉は、そのようなサステナビリティ考慮事項に関連する機会及びリスクとして解釈されるものとします(該当する場合)。当社における「サステナビリティ考慮事項」及び「サステナビリティ・リスク」の定義と使用については、欧州連合(EU)のサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)第2条(24)及び(22)にそれぞれ記載されている、又はその他の適用規則における、「サステナビリティ要因」及び「サステナビリティ・リスク」の技術的な定義とは異なっており、また、それらを指す意図はありません。
<b>持続可能な投資</b>	サステナビリティ考慮事項による投資パフォーマンスへのインパクトとさらに幅広く社会と環境へのインパクトを認識した上で、それを投資分析、意思決定、資産の継続的な管理と監督の中に統合する、IFMのアプローチを意味します。当社の持続可能な投資アプローチは、資産クラス、保有期間、株主としての影響度に合わせてカスタマイズされています。「持続可能な投資」の定義は、欧州連合(EU)のサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)第2条(17)又はその他の適用規則における、「持続可能な投資」の技術的な定義とは異なっており、また、それらを指す意図はありません。
<b>社会と環境の限界、地球の限界</b>	人類が発展を続け生き残るための、環境に重大な影響を及ぼす地球システムの限界(9項目)と社会基盤(12項目)を特定する枠組み <sup>2</sup> を指します。この12の社会基盤は、国際的に合意された最小限の社会基準であり、国連の持続可能な開発目標 <sup>3</sup> を通じて認知されています。

<sup>1</sup> 購入された電力に基づく実際のデータ(マーケット基準のスコープ2排出)が入手できない場合、資産又は事業者の所在地における平均消費量(ロケーション基準のスコープ2排出)に基づく推定値を使用します。

<sup>2</sup> 詳細は、<https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2023-09-13-all-planetary-boundaries-mapped-out-for-the-first-time-six-of-nine-crossed.html>をご覧ください。

<sup>3</sup> Sustainable Development Goals: 17 Goals to Transform our World | United Nationsをご覧ください。

## 重要な留意点

本レポートは、特に記載のない限り、2023年7月1日から2024年6月30日までの会計年度(2024年度)の活動の最新情報を提供しています。

2024年度は、IFMが単体の年次サステナビリティレポートを作成した最初の年です。このレポートは、グループレベルの既存のサステナビリティに関する報告の内容を組み合わせたものであり、重複する部分が複数あります。当社では現在、英国スチュワードシップ・コード・レポート、気候変動レポート、サステナブルビジネスレポートが作成されています。スチュワードシップ、持続可能なビジネス、グループレベルの気候変動レポートの内容を1つにまとめた年次サステナビリティレポートを作成する目的は、サステナビリティ考慮事項全体における、当社のアプローチ、活動、成果について、統合的な見解を示すことです。

本報告書には、気候変動に関連する将来予測やその他の予測に関する記述および指標が含まれていますが、これらは将来の気候変動に関連する結果、財務実績、株価の保証、予測、見通しとみなすべきではなく、またみなされてはなりません。これらの記述は、既知および未知のリスク、不確実性、その他の要因の影響を受けますが、その多くはIFMの管理範囲を超えるものです。読者の方々には、気候および持続可能性に関する指標やモデリングには重大な不確実性があり、意思決定に役立つ範囲が限られていること、また、多くの潜在的リスクや想定により実際の結果が大幅に異なる可能性があることを踏まえ、このような記述に過度に依存しないようご注意ください。このような不確実性やリスクには、以下のような事項(例示のみ)が含まれます。(i) 進化する持続可能性関連の指標や手法、(ii) データに関する課題(入手可能性、正確性、検証可能性、データギャップなど)、(iii) 関連する管轄区域が課す新たな規制要件や政策変更。IFMは、現在の知識、理解、誠意に基づいて本報告書を作成しましたが、将来の見解を変更する可能性があります。

上記の重要情報については、本レポートの付属資料3記載の重要開示事項及び免責事項の全文を併せてご確認ください。

セクション1

概要

Naturgy 



**キャス・ボウテル**  
IFMグループ取締役会  
会長



**デボラ・キアーズ**  
IFMグループ取締役会責任投資・  
サステナビリティ委員会委員長

## 取締役会のメッセージ

2024年度のサステナビリティレポートをお届けできることを、うれしく思います。本レポートでは、当社のサステナビリティ関連のアクションと、それがお客様、株主の皆様、そして幅広く社会全般に対してどのようなインパクトを与えているのかについて、最新の情報を詳しくご紹介します。

緩やかな経済成長と長引くインフレに象徴される1年でしたが、当社のパフォーマンスはお客様に喜んでいただける内容となりました。

当社は2024年度も引き続き、成長を遂げました。運用資産残高は1.8%増加して1,458億米ドルに、顧客数は7.8%増加して717になりました。従業員850人<sup>4</sup>が世界13拠点で働いており<sup>5</sup>、その一人一人が、「働く人々の長期的な退職資金を投資、保護、成長させる」という当社のパーパスの実現のために貢献しています。

このレポートでは、お客様と株主様のリスク調整後長期リターンを最大化に導く持続可能な投資へのアプローチなど、サステナビリティに対するIFMの全社的アプローチの概要を説明しております。当社は、引き続き果たすべき役割に注力し、投資及び事業を行うシステムの長期的な安定に影響を及ぼす経済と社会の環境全体に対して、働きかけを行っていきます。当社は、ここに大きな機会があると考えています。投資家、政府、市民社会と協働することで、方針の策定と市場慣行の実現に向けてインパクトを持つことが可能となり、それによりシステム全体の健全性を支え、お客様に長期にわたり価値を提供することができるのです。

お客様と株主の皆様には、いつもご支援、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

<sup>4</sup> フルタイム当量(フルタイム勤務者に換算した人数)

<sup>5</sup> 2024年6月30日時点の値(2023年6月30日との比較)



デイビッド・ニール  
最高経営責任者

## 最高経営責任者のメッセージ

2024年度は、IFMのサステナビリティ関連業務にとって、多くの点で飛躍が見られました。

年間を通じて、持続可能な投資アプローチの改善を重ねました。お客様に長期的な価値を提供することを目指してのことでしたが、アプローチの改善を重ねる中で、それが経済、環境、社会に持続可能な恩恵をもたらしていることを認識しました。当社の最新版の持続可能な投資のガイドライン<sup>6</sup>では、環境と社会の課題の両方を網羅する7つの重点テーマと、それらの基礎となる原則について、詳しく述べています。それらのテーマと原則は、当社の顧客が代表する働く人々の退職資金を長期にわたり投資・保護・成長させることを目指すものであり、レジリエントなポートフォリオの構築に努めることで、お客様の長期的なリスク調整後リターンを最大化に注力するための支えとなっています。

本レポートに記載のケーススタディは、当社の様々な資産クラスにおける持続可能な投資アプローチへの意思決定の実例を示すものです。2024年度の特筆すべき活動には、持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel)の豪州でのサプライチェーンの構築に向けたグレインコープとの提携、公営の手ごろな価格の住宅への大規模投資の機会を探ることを目的としたスーパーアンュエーション基金(豪州退職年金基金)との提携、英国政府との覚書の締結<sup>7</sup>などがあります。

当社はまた、1年をかけて、コバリューの見直しを行いました。大切にしている価値観が、行動を大いに物語り、推進します。価値観は、当社の意思決定、働き方、構築し続けている企業文化の指針となります。当社における現在のコバリューは、「お客様の成果を優先する」

「ともに達成する」「すべての人を大切にする」「成長を受け入れる」の4つです。

これらのバリューは、お客様、従業員、当社が事業運営を行う地域のコミュニティを、当社の行動の中心に置くことで、当社の行動とアクションをパーパスの実現に向けて導いています。

本レポートは、当社の投資アプローチだけでなく、当社が企業としてどのようにサステナビリティに対応しているのか、そして当社の企業運営に関するコミットメントについても、詳述しています。当社の資産クラス全体の様々な事業に模範を示す機会、そして当社が事業を行っている様々な地域における持続可能なビジネスのアプローチを実証する機会になれば幸いです。

本レポートはまた、4つの領域(目的とガバナンス、投資アプローチ、エンゲージメント、権利行使と責任遂行)を持つ英国スチュワードシップ・コードの12原則を、当社がいかにして満たしているのかについても、詳細に述べています。英国スチュワードシップ・コード<sup>8</sup>の目的は、市場の透明性と説明責任を促し、全資産クラスでスチュワードシップの成果を高めてお客様とその受益者の方々への長期リターンの向上に寄与することであり、当社はそれを支持しています。

加えて、本レポートは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って、気候変動対応へのアプローチに透明性をもたらすことを目指しています。

今年の従業員の皆さんの努力に感謝し、お客様とパートナーの皆様の変わらぬご支援とご指導に御礼申し上げます。

<sup>6</sup> 持続可能な投資のガイドラインについては当社のウェブサイト(Governance and reporting | IFM Investors)及び本レポートの付属資料2をご覧ください。

<sup>7</sup> 詳細は、IFM Investor signs MoU with UK government, intends to invest £10 billion in UK by 2027 | IFM Investorsをご覧ください。

<sup>8</sup> 英国スチュワードシップ・コード(frc.org.uk)

## 今年度の概要<sup>9</sup>

### 運用資産残高(米ドル)



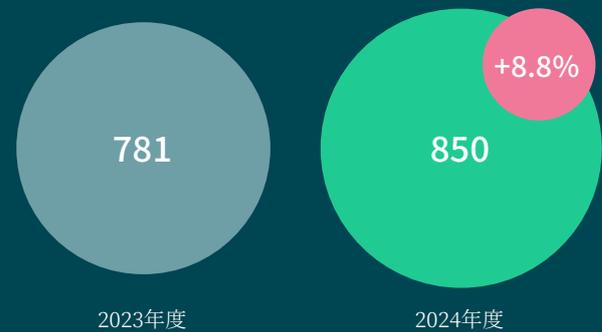
### グローバルな顧客基盤の拡大



### 投資家満足度調査 (ISQ)



### 従業員数の増加<sup>10</sup>



<sup>9</sup> 2023年6月30日時点、及び2024年6月30日時点の値

<sup>10</sup> フルタイム当量(フルタイム勤務者に換算した人数)

セクション2

IFMについて



## IFMについて

年金基金を株主とし、その加入者のニーズから多くの影響を受けて、重要と考えるものへの投資を行っています。私たちのパーパスは、働く人々の長期的な退職資金を投資、保護、成長させることです

当社の伝統とパーパスの中心にあるのは、働く人々の利益です。710を超える当社の顧客は、合計1億2,000万人以上<sup>11</sup>の世界中の人々(看護師、教師、建設・接客業従事者など)を代表しています。当社は、こうした働く人々の退職資金を長期にわたり投資・保護・成長させることに力を注いでいます。当社は、働く人々のため、そして彼らや将来の世代が生活していくコミュニティのために、こうしたことを利益創出しながら行うことを目指しています。

IFMは投資家のために、インフラ・エクイティ、デット投資、上場株式、プライベート・エクイティを対象にした多様なポートフォリオのアドバイス又は運用を行っています。長期的なリスクとリターンの特性に優れ、経済、環境、社会の幅広い利益を地域にもたらすと考えられる投資に、可能な限り重点的に取り組むことで、本質的で持続的なインパクトをもたらすことを目指しています。

IFMのポートフォリオは業種の壁を越えた幅広い経済活動を対象としており、当社のような規模の大きい機関投資家向け資産運用会社は、ユニバーサルオーナーとみなされる場合があります。これはすなわち、当社は経済システム全体に影響を及ぼすシステムック・リスクにさらされているということを意味し、長い目で見ると投資リターンが下がる可能性があります。当社は、ユニバーサルオーナーにはシステムック・リスクを見つけ、それに取り組むことを支援する役目があると考えています。当社はその役目を果たすために、サステナビリティ考慮事項を当社全体の投資プロセスに統合するなど、持続可能な投資アプローチを全社的に取り入れています。

当社の持続可能な投資アプローチでは、顧客及び受益者に利益をもたらすと当社が考える方法で、投資プロセスへのサステナビリティ考慮事項の統合を行っています。当社は、ポートフォリオの投資リスクを最小限に抑えながら、サステナビリティ・リスクを管理し投資機会を追求することでネット・パフォーマンスの最大化を目的として、投資先に関与します。これには当社の持続可能な事業アプローチが反映されています。それは主要複数分野にわたるリスク管理と価値構築の実務及び活動の持続可能性を、組織全体で考慮するアプローチです。詳細については本レポートに後述しますが、レポート全体をご一読ください。

当社では、国連が支持する責任投資原則(PRI)<sup>12</sup>及び英国スチュワードシップ・コードに署名して以来、投資先企業とともにサステナビリティ考慮事項に積極的に関与しています。ただし、どの程度のエンゲージメントとアプローチを行うかは、資産クラス、投資タイプ、ガバナンス権限のレベルによって異なります。

当社は、当社が投資し事業を行うシステム全体の長期的な安定性に影響を及ぼす課題への対応において、果たすべき役割に注力し続けます。当社では、協働的エンゲージメント活動とポリシー・アドボカシー活動を、その役割を果たすための重要な機会ととらえています。

当社は、組織全体が一体となり、目的に一致した企業文化を育むことが、会社としての成功の要だと考えています。

当社は、世界各地の1億2,000万人を超える人々の退職資金の信託を受けた者として、自らの変化を通じて世の中に変化をもたらしていきます。



### 1億2,000万人超

(当社の顧客と株主が運用する退職資金の持ち主である働く人々の数)



### 13拠点

当社はグローバルに事業を展開し、メルボルン、シドニー、ニューヨーク、ヒューストン、ロンドン、アムステルダム、ベルリン、ミラノ、チューリッヒ、東京、香港、ソウル、ワルシャワに拠点を構えています。



### 17

業界のスーパー・ニューエーション基金の株主



### 710超

機関投資家

<sup>11</sup> 2024年6月30日時点

<sup>12</sup> 責任投資原則(PRI)は国連が支持する国際的なネットワークで、資産運用会社、資産保有者、サービス提供者が協働して、環境、社会、ガバナンス(ESG)の課題を投資の実務に組み込み、責任投資の6原則を促進・実行することを目指しています。PRIウェブサイト「責任投資原則とは」([unpri.org](https://www.unpri.org))

## 当社のパーパスとサステナビリティに対するアプローチ

私たちのパーパスは、働く人々の長期的な退職資金を投資、保護、成長させることです。当社のバリューは、私たちの従業員と仕事の指針となるものです。当社のパーパスとともに以下に記載されています<sup>13</sup>。

 <p><b>お客様の成果を優先する</b></p> <p>信頼されるパートナーとして、顧客とその受益者のための卓越した持続可能な成果を優先しています。</p>	 <p><b>ともに達成する</b></p> <p>1つのIFMとしてともに働き、協力して物事を成し遂げ、前向きな変化を継続的に生み出していきます。</p>	 <p><b>すべての人を大切にする</b></p> <p>従業員全員が、インクルーシブで互いに思いやり尊重しあう環境を作るという責任を果たします。</p>	 <p><b>成長を受け入れる</b></p> <p>長期的な価値をもたらすために、好奇心と機敏さを持って、常に学び、進化する方法を思考します。</p>
---	---	---	---

これらのバリューは当社のパーパスと一致しており、当社が経済状況の変動に対応するのに役立ち、ポートフォリオ対象資産の長期的な成長を促し、当社が事業運営を行っている地域のコミュニティを支援するアクションを後押しします。当社はコアバリューを重視することを通じて、職場でのリーダーシップの発揮に努め、より公平で安全でインクルーシブな環境作りを推進します。それが顧客の長期的な成果の向上を可能にすると考えています。

当社の価値観はまた、IFMのサステナビリティ戦略の5つの柱（顧客と株主、投資先、労働者と地域コミュニティ、政策と市場のエコシステム、従業員と事業運営）全体の活動に影響を及ぼします。

## サステナビリティ戦略の柱

 <p><b>顧客と株主</b></p> <p>顧客と株主のサステナビリティの優先順位に即した、信頼されるパートナーとなること</p>	 <p><b>投資先</b></p> <p>持続可能な投資を通じて価値の創造と現実世界の前向きな変化をもたらすことによって、長期リターンを最大化を図ること</p>	 <p><b>労働者と地域コミュニティ</b></p> <p>当社の資産が労働者及び地域コミュニティと強固な関係を持つようにすること</p>	 <p><b>政策と市場のエコシステム</b></p> <p>規制、政策、金融サービスのシステムが、現在及び未来において当社に関連する、サステナビリティに関するシステミック・リスクの対処に適したものとなるよう提唱すること</p>	 <p><b>従業員と事業運営</b></p> <p>当社の保有資産に対する手本となること</p>
--	--	---	--	--

<sup>13</sup> 2024年3月、当社は2023年度に設定した企業文化の5つの基礎と行動（投資家を優先する、卓越した成果を挙げる、互いを尊重する、イノベーションを起こす、率先して模範を示す）から、4つのコアバリューに移行しました。4つのコアバリューに関する詳細は、<https://www.ifminvestors.com/about-us/our-purpose/>をご覧ください。

## 財務ハイライト

運用資産残高は4つの資産クラス全体で1,458億米ドル

インフラ・エクイティ・  
ポートフォリオ

736億米ドル

コア・インフラストラクチャーを対象とし、世界20カ国で事業運営を行う投資先企業41社の株式を保有しています。

## デット投資ポートフォリオ

329億米ドル

スペシャリスト・クレジット、インフラ・デット、コア債券、キャッシュの運用を行っています。

グローバルなインフラ・デット・プロダクト、ダイバーシファイド・クレジット・プロダクト、トレジャリーサービスが含まれます。

## 上場株式ポートフォリオ

387億米ドル

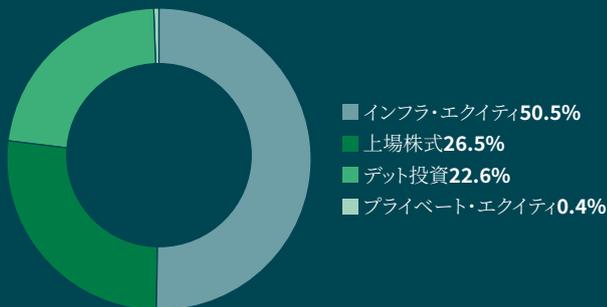
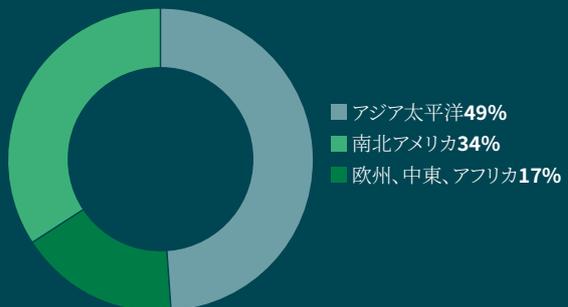
アクティブ、インデックス、スマートベータの幅広い選択肢を持つグローバルな上場株式からなります。

プライベート・エクイティ・  
ポートフォリオ

6億米ドル

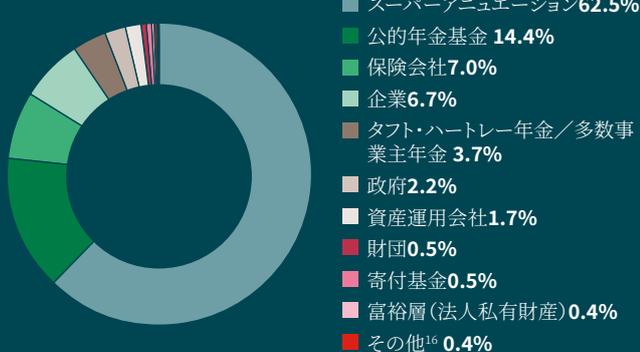
主にテクノロジー、ヘルスケア、事業向けサービスを対象とするオーストラリアのサービス業界への投資を直接保有しています。

## 資産クラス別資産運用残高 (FUM)

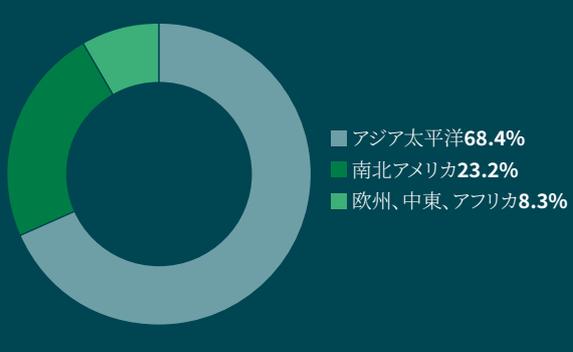
地域区分別FUM<sup>15</sup>

当社の成り立ちを反映し、年金基金が顧客のかなりの割合を占めています。長期的なリスク調整後リターンの最大化を目指す投資家の顧客層を拡大し続けています。顧客には、政府系ファンド、寄付基金や慈善事業、保険会社、富裕層（私有財産）などが含まれます。

## 顧客タイプ別FUMの割合



## 顧客の所在地別FUMの割合



<sup>14</sup> 上図に記載の値はすべて2024年6月30日時点のものです(四捨五入により合計が合わない場合があります)。

<sup>15</sup> データは、当社プライベート・エクイティとインフラ・エクイティのポートフォリオ資産については投資先資産又は企業の本拠地の所在地に基づいており、当社インフラストラクチャー・デットと上場株式ポートフォリオの資産については該当証券の発行国に基づいています。このグラフにはキャッシュとデリバティブへの投資は含まれていません。所在地域別のインフラ・エクイティのデータは、2024年6月30日時点ではなく、2023年12月31日時点の評価に基づいています。

<sup>16</sup> 銀行、アグリゲーター、投資コンサルタントなどの顧客カテゴリーを含みます。

セクション3

持続可能な投資



写真: オースグリッド

## 持続可能な投資アプローチ

当社の持続可能な投資のアプローチは、当社が顧客と株主のために長期的にリスク調整後リターンの最大化に取り組むための指針となるものです。

当社では、環境と社会の課題に対応する、持続可能な投資の重点テーマを7つ設けています。当社はこれらの7つのテーマの基礎となる原則を定めました。詳細は2024年度に策定され公表されたIFMの持続可能な投資のガイドライン<sup>17</sup>に記載されています。これらの原則は枠組みとして機能し、顧客のリターンを長期的に最大化しリスクを管理するための投資判断を行う際に役立ちます。当社は、実行可能な場合には資産クラス全体に対してこれらの原則を適用することを目指しています。この実装プロセスは現在進行中で、分野によって進行度に差があります。当社はこれらの原則を年1回以上更新していく予定です。

当社の持続可能な投資のアプローチは、グローバルな成長戦略全体のうち、鍵となる部分です。当社は成長戦略に基づき、当社のパーパスの実現に向けて努力を続ける一方で、オーストラリア企業としての誇りを持ちながら多様なプライベート市場で活動する真にグローバルな運用会社になるという志をもっています。当社では、株主、顧客、従業員の期待に沿ったアプローチの必要性を認識しています。また、急速に変化する規制環境にも留意しています。パーパスを追求するにあたり、低炭素経済への移行などのグローバルな進展が当社及び顧客にもたらす幅広い新たな投資機会に気を配ることも重視しています。



顧客、株主、及び社会全体のための、持続可能な価値の創造



<sup>17</sup> IFMのウェブサイト(Governance and reporting | IFM Investors)及び本レポートの付属資料2でご覧いただけます。

## ネットゼロ移行



当社は、気候変動とネットゼロへの移行が、当社ポートフォリオの投資先資産のリスクリターン特性に変化をもたらす可能性のある大きなリスクと機会をもたらすと考えています。当社は、顧客のために堅調なリスク調整後リターンをもたらす続けられるよう、これらの考慮事項を適宜、投資プロセスに統合しようと努めています。

リソースの  
効率的な利用

世界の人口増加と消費拡大に伴い、主要な環境システムで地球の限界を突破するリスクが高く、それは今後も高まっていき、限りある資源の管理方法の改善と循環型経済活動への注力が必要であると、当社では考えています。当社の影響度に応じて適切な場合には、当社の立場を生かして投資先企業に対して、廃棄物を減らし、製品と事業運営に循環的アプローチを採用するなど、リソースの有効活用におけるリスクと機会を考慮、開示、管理するよう促します。

生物多様性保護と  
自然保全

当社は、生物多様性保護と自然保全に向けて、積極的に貢献する必要性と機会があると考えています。現在の自然破壊率は持続不可能な状態にあり、実行可能な場合には自然への負のインパクトを減らす必要があり、投資と自然保護・保全の間の前向きな相互作用を増やす必要があると、当社は考えています。

## 人権



当社は、人権とすべての人々の尊厳を尊重する方法で事業を行う努力をしています。投資先企業に対しても同じことを求めています。当社は、あらゆる形式の奴隷制や人身売買に反対するなど、人権の向上と保護のための国際的な取り組みの支援に努めています。

## 労働者の権利



当社は、労働者の権利を尊重する方法で事業を行うことを目指しており、投資先企業に対しても同じことを求めています。当社のパーパスでは、当社の活動の中心に働く人々を置いており、これには、公正で安全な行動を促すことに注力して職場でリーダーシップを発揮することが含まれます。

インクルーシブな  
職場文化

強力な多様で公平でインクルーシブな文化は投資先企業のバリュードライバーであり、ダイバーシティの欠如は企業のパフォーマンスの低下につながる可能性がある、とIFMは考えています。それゆえに、ダイバーシティとインクルージョンを尊重し支援すること、そして職場の差別をなくすことは、当社の注力分野の1つです。

コミュニティへの  
エンゲージメントと  
先住民族

当社は、コミュニティとの協働的なエンゲージメントを後押しすることが、相互に恩恵をもたらす成果を生むために重要だと考えています。地域コミュニティに関与することは、企業が地域での地位と評判を維持するのに重要な側面となりうることを、当社は認識しています。

2024年度中に当社は、持続可能な投資戦略、環境・社会・ガバナンス(ESG)方針、責任投資憲章の見直しを行い、これらをIFMの持続可能な投資のガイドラインに置き換えて、持続可能な投資アプローチのさらなる改善と明確化を続けました。

IFMの持続可能な投資のガイドラインに記載の原則は、当社が投資の意思決定を顧客のリターン最大化とリスク管理のために行うよう導いてくれます。このアプローチの一環として当社は、投資先の価値に大きな影響を与える可能性のあるサステナビリティに関する幅広いリスクと機会を、特定、理解、管理することに努めています。当社の持続可能な投資のアプローチ(詳細は後述)は、資産クラスによって異なり、保有期間や当社の影響度などの考慮事項に基づいています。

これについてのレビューは、サステナブル投資チームが、当社の各投資チーム、リスク&コンプライアンス・チームなどのチームからのインプットに基づき、幅広い資産管理アプローチと整合性を取り、顧客と株主のニーズを満たすよう留意した上で行いました。

顧客のマネジメントと特定の間接投資(デリバティブなど)はIFMの持続可能な投資のガイドライン<sup>18</sup>に則ったものではなく、当社の持続可能な投資アプローチ(本レポートで要約して記載しています)はこれらのマネジメントと投資先のすべてに適用できるとは限りません。

当社では以下に挙げる事項を組み合わせ、当社の原則の実践と、顧客と株主のリスク最小化に努めています。

- 投資プロセス全体へのサステナビリティ考慮事項の統合
- 資産レベルでのエンゲージメントと議決権行使(該当する場合)
- 業界又は国レベルでのコラボレーションとエンゲージメント
- 透明性とレポートング

## 持続可能な投資の統合

サステナビリティ考慮事項をIFMの投資運用プロセスに統合することは、以下の点で当社に寄与します。

- 短期的、中期的、長期的に投資価値とリターンに影響を及ぼす可能性のある持続可能な投資のリスクと機会を特定、理解、管理すること(すなわち、サステナビリティ考慮事項が当社の投資先にどのような影響を与えるのかを注視すること)
- 周囲の環境と社会に関する考慮事項に対して当社の投資先がもたらす潜在的な影響は、リスクと機会になる可能性があるため、そのような影響とそれがもたらす結果を理解すること(すなわち、当社の投資先がサステナビリティ考慮事項が周囲にどのような影響を与えるのかを注視すること)

当社は、投資判断から生じる負のインパクトが広範囲に及ぶ可能性があり、将来的に当社の投資先にリスクをもたらす恐れがあることを、認識しています。そのため当社では、当社の投資先企業も含めた、これらの潜在的影響の全体像の把握に取り組み、それを促進させ、向上させることを目指しています。当社ではこうしたことを、多様な主要ステークホルダーと協働し、協議することを通じて行っています。

当社では、インフラ・エクイティ、デット投資、上場株式、プライベート・エクイティのポートフォリオへの投資前後のプロセスにおけるサステナビリティ考慮事項のインパクトについて検討します。なお、当社のアプローチは適宜、資産クラスによって異なり、投資先の特性によって決まります。このように評価することは、当社がポートフォリオの長期的価値を保護し維持することを視野に入れて、幅広いリスクを特定し管理するのに役立ちます。各資産クラスの投資チームも、サステナブル投資チームと密接に協働し、当社の実務がIFMの持続可能な投資のガイドラインに即したものになるよう貢献しています。

また当社には、金融市場の参加者として当社のアプローチを通じて市場のサステナビリティ全体に積極的に貢献できる可能性があります。

<sup>18</sup> 顧客のマネジメントに関しては、特定の上場株式のマネジメントは、顧客との具体的な合意に基づき、持続可能な投資のガイドラインの議決権行使とエンゲージメントのセクションに則った内容となることがあります。

## 課題の優先順位

当社が追求し行動を起こすことを選択する課題は、資産、企業や業界、当社の影響度によって異なります。ただし当社は、サステナビリティに関する7つの重点テーマが多くの資産と地域全般に当てはまると考えており、それらのテーマを優先させています。

当社は、サステナビリティ重点テーマとは別に、スチュワードシップ活動を行う企業の優先順位をつけるために、以下のような基準を設けています。

- 投資の規模、又は資産、投資先企業、不動産の規模
- 財務や事業運営のパフォーマンスに対するサステナビリティ考慮事項の重要度
- 特に十分なコントロールが不足しているように見える場合に、デューデリジェンスとモニタリングプロセスを通じて特定された大きな課題のエクスポージャー

## 投資期間

投資期間は、比較的短期の投資戦略(トレジャリーサービス内のキャッシュや債券のファンドなど)から、その他の中長期の戦略(プライベート・デット、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティなど)まで、資産、戦略、顧客ごとに異なっています。当社の様々な戦略は、株主、顧客、受益者の様々なニーズを満たすことを目的としています。IFMは、魅力的なリスク調整後リターンを生み、顧客の選好を満たす投資戦略を、開発し管理することを目指しています。

当社のインフラ・エクイティのポートフォリオ戦略は、長期にわたり安定したキャッシュフローをもたらすコア・インフラ関連の投資先(公益事業、港湾、空港、有料道路など)の長期保有と積極的な資産管理を中心に置いています。この長期的なインフラ投資における投資戦略には、オープンエンド型のファンド構造が最適であると当社は考えています。例えば、当社の最長保有資産であるブリスベン空港<sup>19</sup>とパース空港<sup>20</sup>は、25年以上の間、インフラ・エクイティ・ポートフォリオに組み込まれています。

## スチュワードシップ、エンゲージメント、議決権行使

### スチュワードシップ

スチュワードシップは、経済、環境、社会に持続可能な恩恵をもたらしながら、顧客及び受益者のために長期的な価値を創造することを目的とした、資本の責任ある配分、管理、監督を行うことを含む、多様な戦略を活用します。

IFMは、企業エンゲージメントと議決権の行使(その対象であり適切な場合、及び顧客のマネジメントに合う場合)を組み込んだ有効なスチュワードシップが企業のパフォーマンス向上につながり、当社のポートフォリオに幅広い恩恵をもたらすと考えています。

ポートフォリオ投資先企業とともにサステナビリティ考慮事項に対処するための当社全体のアプローチは、IFM又は投資アドバイザーのレベルで確立されます。その後、保有資産の特性や期間や当社の影響度を考慮しながら、スチュワードシップの実務を特定の資産クラスや戦略のニーズに合うようカスタマイズすることを目指します。

### エンゲージメント

当社は、適切と考える場合には、顧客の資金投資先との直接対話の機会を求めます。当社はこのエンゲージメントを、当社のみ又は他社とのコラボレーションによって行います。

こうしたエンゲージメントを通じて、IFMは以下について努力します。

- サステナビリティに関する重要なデータの移転と循環を促す強力なパートナーシップを構築する
- 企業、発行体、又は対象資産が、サステナビリティ考慮事項をどのように管理しているのかについて理解を深める
- 企業ごと、発行体ごと、資産ごとの課題と、範囲を広げて、産業ごと、セクターごと、テーマごとの課題に関して、適切な場合には、サステナビリティ関連の実務、プロセス、行動に前向きな変化をおこす
- 懸念事項を必要に応じて上位レベルの処理事項にする

<sup>19</sup> 詳細は、<https://www.ifminvestors.com/capabilities/infrastructure/our-portfolio/brisbane-airport/>

<sup>20</sup> 詳細は、<https://www.ifminvestors.com/capabilities/infrastructure/our-portfolio/perth-airport/>

エンゲージメントとイニシアティブは、投資先資産又は投資先企業のレベルからボトムアップで行われることがあり、また、特定のテーマ(例えば、職場の安全)に重点が置かれている時にはトップダウンで行われることがあります。これらのエンゲージメントは、IFMが影響力をもつための重要な機会であり、投資チームが投資先企業に関する知識を向上させるための情報の重要な情報源でもあります。

発行体とポートフォリオ投資先へのエンゲージメントは、当社のスチュワードシップ活動の中核です。投資のリスクとリターンに関する課題を議論する際は、企業行動に好影響を及ぼし、サステナビリティ考慮事項、リスク、機会に対する戦略的理解を向上させるために、当社の立場を積極的に活用します。

当社は投資先企業と協働し、サステナビリティ関連のパフォーマンスと実務に関するデータを集め、レポート能力の継続的な向上を促進します。このデータは、当社の資産管理アプローチと組織規模のサステナビリティ戦略の策定に必要な情報を提供してくれます。

### エンゲージメントの強化

当社はデューデリジェンスのプロセスを通じて、エンゲージメントとスチュワードシップ活動の強化に向けて優先的に行うことができるであろうサステナビリティ考慮事項を、個々の企業レベルや業界レベルで特定することに努めています。

このアプローチでは、当社の様々な資産クラスと戦略だけでなく、当社が投資する国と地域、関連するサステナビリティ考慮事項の重要度、初期段階のエンゲージメント、初期のエンゲージメント努力が直接的なのか、協働的なのか、サービス提供会社経由であるのかを考慮します。

### 議決権の行使

IFMは議決権代理行使のガイドラインを策定し、オーストラリアの上場株式戦略の投資先企業への議決権行使に適用しています。国際的な上場株式戦略の投資先企業については、国際的に定評のある助言会社であるグラス・ルイスを通じて議決権行使ガイドラインの適用に努めています。

2024年度に当社は議決権代理行使ガイドラインの見直しに着手しました。更新版は2025年度に承認される見込みです。

### アドボカシーとコラボレーション

公共政策と規制は、ポートフォリオのリスク調整後リターンに影響を及ぼす重要な要因となります。当社は、システミック・リスクの管理の一環として、さらには、当社の事業と顧客の利益に別の側面で適切な関連がある場合には、ポリシー・アドボカシーへの関与に努めています。当社は、顧客の長期リターンに影響を及ぼす可能性のあるサステナビリティ関連のシステミック・リスクについて習得した知識を共有するために、幅広い投資市場とステークホルダー・グループに関与することを目指しています。それを実行しようとするにあたり、当社は、顧客及び株主と密接に協働して国内外のプライベート市場において彼らのニーズを満たす総合的なソリューションを構築し、公共的な問題に積極的に関与して資産運営チーム及び適切な場合にはその事業全体を支援します。

コラボレーションとアドボカシーの活動を通じて、当社はポリシー策定と市場実務に対して非常に良いインパクトを及ぼすことができ、それによって当社のパーパスが強化されると考えています。当社は業界の様々な協働イニシアティブに、会員や署名機関として参画しています。これらのイニシアティブと当社のポリシー・アドボカシー活動を通じて、当社は他の投資家、市民社会、政府と協働することで、パーパス追求に向けてサステナビリティ関連実務の改善と促進に努めています。

### 透明性とレポート

当社では、株主、顧客、従業員、その他のステークホルダーの信頼を獲得し維持するために、サステナビリティに関する報告の枠組みの適用を支持することなどを通じて、透明性の原則遵守に努めています。本レポートのほかにも、当社は顧客、株主、その他のステークホルダーに対して、当社のアプローチ、実務、結果の透明性を示すことを目的として様々な報告、ソートリーダーシップ(新たな提唱)、見識の提供を行っています。当社のアプローチの詳細は、セクション7をご覧ください。



## 持続可能な投資アプローチの実施

IFMの投資チームは、サステナビリティ考慮事項を投資判断のプロセスに統合し、投資のデューデリジェンス実行時、及び、取得後の資産管理計画や毎年の資産レビューの一環として、適宜、投資に対するサステナビリティ考慮事項の重要性の理解に向けて企業又は借り手に関与するよう努めています。投資チームは、データ収集、リスク管理、サステナビリティに関する取り組みを実行する責任を担っています。その対象である場合には、投資先企業又は借り手と協働してサステナビリティ関連のパフォーマンスと実務に関するデータ収集を行うことが含まれます。

各投資チームは、チームの戦略、保有期間、影響度に応じて、各自で持続可能な投資のアプローチをカスタマイズします。これについて詳細は後述します。

投資プロセスにおけるサステナブル投資チームと各投資チームの相互作用については、以下の表をご覧ください。

### 投資プロセス全体へのサステナビリティ考慮事項の統合

当社ではリスクと機会の包括的な評価を確実に行うために、サステナビリティに関する様々な考慮事項を、各資産クラスに適用可能な形で、投資の分析と判断のプロセスに取り入れています。

#### サステナブル投資チームの関与

投資可能なユニバース	グローバルな投資機会との繋がり	当社はグローバルな投資家組織、投資銀行、アドバイザーとの広範な関係を通じてグローバルな投資機会と繋がっています。 各投資チームは、サステナブル投資チームが提供するサステナビリティのリスク、機会、インパクトという新しい分野に関する知識を活用して、投資可能な資産を特定します。
初期分析	関連するサステナビリティ考慮事項の特定	投資前分析の過程で、投資チームは、投資機会を求めて重要なサステナビリティ考慮事項を特定し、投資判断のための情報を伝えます。 その対象であり適切な場合には、スクリーニングのオーバーレイを適用して、IFMのサステナブル投資のガイドラインとの整合性を図ります <sup>21</sup> 。
デューデリジェンス	サステナビリティ考慮事項に関連する機会とリスクを、緩和策を含めて評価	サステナブル投資チームと各投資チームは、資産クラスごとの既存のデューデリジェンス・ツールキットを使い、サステナビリティ考慮事項の評価を協働で行います。これは、投資リスクの総合的な評価の一部となります。 サステナブル投資チームは、ふさわしい場合には、相談役兼ピア・レビューアーとして支援とサービスを提供します。投資チームは、必要に応じて外部組織の分析ツールや調査も活用します。 投資チームは、適切な場合には、特定されたあらゆるリスクに対して緩和策を見つけて導入することを目指します。
投資判断	確実な分析に基づく投資判断	関連するサステナビリティ考慮事項の最終的な分析書類は、投資チームによって作成され、投資委員会の文書に記載されます。サステナブル投資チームはこのプロセスにおいて、求めに応じて支援を行います。サステナビリティ考慮事項の特定は、顧客のマンドレートと当社のパーパスに則した投資判断を行うという投資チームの目的を後押しするために行われます。
継続的なスチュワードシップ	サステナビリティのリスクと機会のモニタリング	実施可能な場合に、投資チームのサステナビリティの専門家やサステナブル投資チームの支援を得て、投資の価値を保護し向上させるために、当社ポートフォリオのサステナビリティのリスクと機会をモニタリングします。 IFMは、適切な場合には、投資先企業又は借り手の経営陣に関与して、投資の価値とリターンに影響を与える可能性のある活動と判断に対して影響力の行使に努めます。

<sup>21</sup> IFMでは、投資先のスクリーニングと除外対象について全社方針レベルでは規定していません。投資チームは個々の投資家のマンドレートに対応し、IFMの持続可能な投資のガイドラインに従って、関連するものを適用しています。

### 持続可能な投資の専門家

当社は、持続可能な投資の専門家をインフラ・エクイティ・チームとデット投資ポートフォリオ・チームに組み入れ、各資産クラスに適した専門知識を提供しています。

### 責任の定義

サステナブル投資チームと各資産クラスの持続可能な投資の専門家は、投資プロセス全般で協働するため、それぞれが担う責務は上記のとおり明確に定義されています。

サステナブル投資チームは、IFM全社の包括的な持続可能な投資のアプローチ及び関連する方針と社内ガイドラインの策定を担っており、各資産クラスのチームが必要に応じてそれらを実行します。各資産クラスの持続可能な投資の専門家は、グループ全体の方針を運用可能にする責任を担っており、求めに応じて、資産クラスごとのサステナビリティに関する手順、基準、ガイドライン、作業指示書を策定します。

それらの実施は、投資のスクリーニング、分析、デューデリジェンスに適用される可能性のあるサステナビリティ考慮事項に関するサステナブル投資チームの専門知識によって支えられています。

IFM内でサステナビリティ関連の資産レベルの活動を開発・実施することへの主な責任は、資産クラスごとの投資チームが担っています。

レポート、指標、データに関しては、入手可能な場合には、各資産クラスの投資チームが各資産及び各ポートフォリオのデータを管理する責任を担っています。サステナブル投資チームは、各資産クラスの投資チームと協働して、外部顧客や規制当局への報告のために、このデータの取りまとめを行います。



## インフラ・エクイティ投資

### 当社のアプローチ

新たなインフラ・エクイティ投資に対して、当社は、適切かつ顧客のマンドートに合う場合には、サステナビリティ考慮事項をデューデリジェンスのプロセスに確実に組み込めるよう、ツールキット<sup>22</sup>とリスク・マトリックスを使用しています。このツールキットとリスク・マトリックスは、初めて開発された10年以上前から定期的に更新されてきましたが<sup>23</sup>、その目的は当初と変わらず、投資先候補にまつわるサステナビリティのリスクと機会を特定しやすくすること、IFM投資委員会の意思決定のためのインプットを提供すること、資産取得後の事業計画策定に役立てることです。

インフラ・エクイティ・ポートフォリオ・チームはサステナブル投資チームと協働し、ツールキットが効果的なツールであり続けるために、定期的に更新しています。

既存のインフラ・エクイティ・ポートフォリオについては、各投資チーム及びその他のステークホルダーと協働し、持続可能な投資のイニシアティブと事業の実務をサポートすることで、それらの事業価値の維持向上を目指しています。当社はこのことが、複数のステークホルダー（株主、労働者、地域コミュニティなど）に長期的に恩恵をもたらすレジリエントな事業の構築に役立っていると考えています。戦略、資本構造、労使関係、リスク管理の枠組み、設備投資、経営陣の人選と報酬など数多くの分野で、投資先企業の評価とエンゲージメントに取り組んでいます。

スチュワードシップの有効性は、インフラ・エクイティ・ポートフォリオの管理を支えるチームにおけるいくつかのガバナンス特性に左右されます。

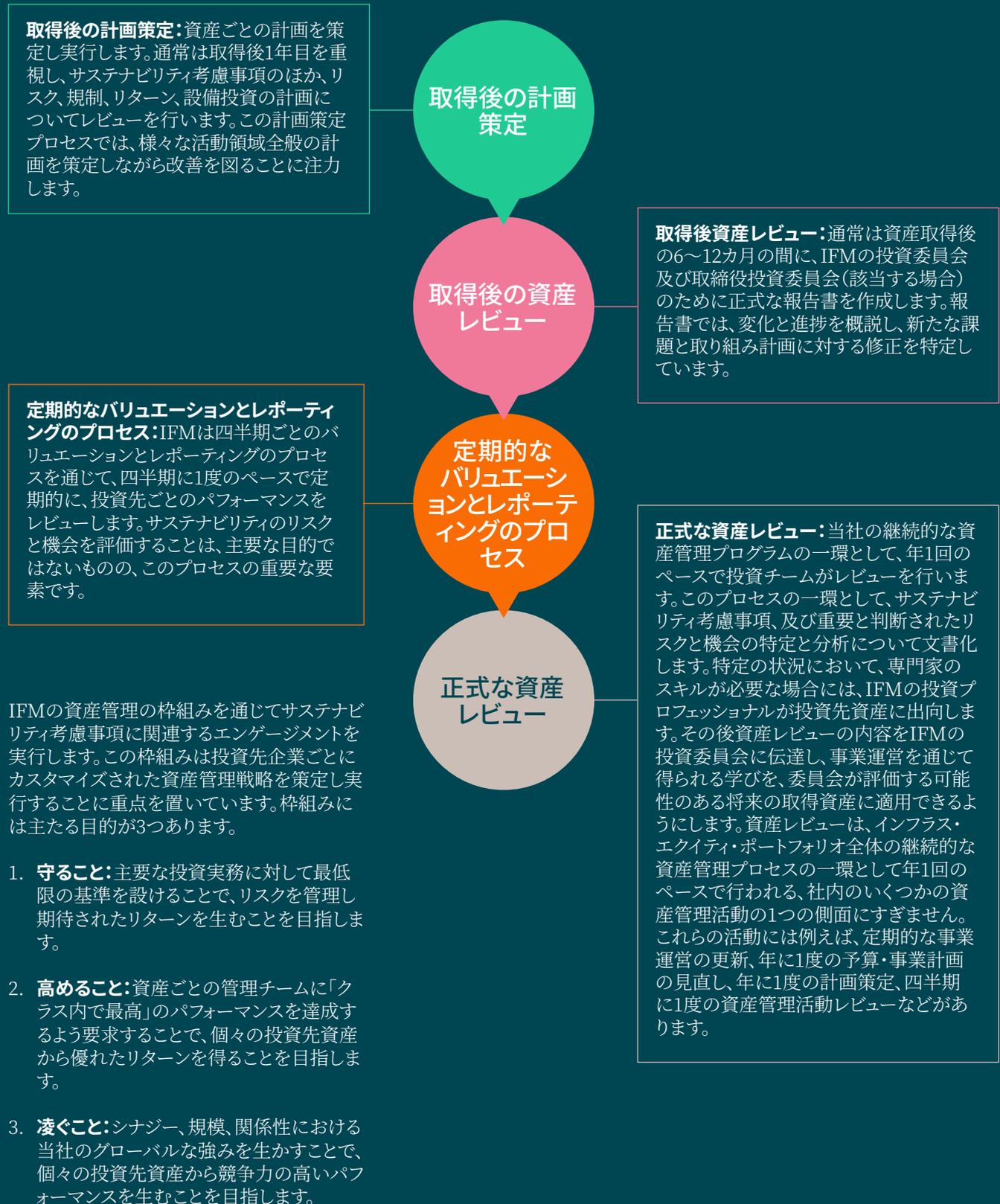
- 取締役会：当社は、その対象である場合には、投資先企業の取締役会（及び取締役会の委員会）メンバーとして、当社が適切に適任と認める取締役を指名します。当社は、取締役会の多様性が、長期的に成長性、収益性、効率性の高い企業を育成・維持することに役立つと考えており、同時に、当社の指名を通じて取締役会の多様性に積極的に貢献ができるよう努めています。また当社の取締役が役割を効果的に果たすことができるよう、取締役の知識向上を目指す活動を定期的に行っています。必要に応じて、取締役の適任候補者を社外で探す意思があります。IFMは、優れたガバナンスの強化のために、投資先企業の取締役の指名に関する方針と手順を定めています。
- IFMの投資チーム：投資先企業の取締役に指名された各取締役は、投資プロフェッショナルからなるチームによる支援を受けます。そのチームは、取締役会報告書に記載されることのできる多くの資産の情報とパフォーマンスについてモニタリングと分析を行い、サポートに関する調査と投資に対する見識を投資先企業の取締役に提供します。
- 資産管理スペシャリスト・チーム（AMST）：AMSTは約30人の投資プロフェッショナル（2024年6月30日時点）からなり、投資チームの幅広い資産管理とガバナンスの活動を支援し、特定のイニシアティブに取り組む投資チームや投資先企業に対してスキルを提供します。例えば、AMSTチームは、危険性が高いとされていた場所で衛生と安全に対する詳細なレビューを行うために、いくつかのポートフォリオ資産と密接に協働してきました。AMSTは年に1度、資産管理とサステナビリティ計画を策定します。計画には、ポートフォリオ全体の取り組みと各資産に固有の資産管理の取り組みを含みます。計画の進捗状況は年間を通じて定期的にモニタリングされます。

<sup>22</sup> ツールキットは完成し2023年10月から導入されています。

<sup>23</sup> 2024年に軽微な更新が完了し、ユーザーのフィードバックに対応できるようになりました。通常の活動同様に、当社の運営事業の一部として、年に1度、更新の必要性について評価を行う予定です。

## エンゲージメントの方法

当社は、以下のプロセスを通じて、資産管理活動に影響を及ぼす重要なサステナビリティ考慮事項を、特定し定義することを目指します。



当社の各チームは、投資先企業の管理チームと投資先企業の取締役会にIFMが指名した代表者(存在する場合)に直接関与します。これは、当社のチームがサステナビリティ・リスク、リスク緩和のプログラムとイニシアティブを把握し続けるのに役立ちます。

インフラ・エクイティの投資先企業へのエンゲージメントの強化は、ケースバイケースで判断されます。IFMはインフラ・エクイティの投資先企業を、正式な形で強化するのではなく、提携という形で支援し協働することを好み、当社の関与レベルは特定の状況と課題に応じて異なります。

## ケーススタディ

### ERGの風力発電所のリパワリング

#### 背景

ERGは最新の発電タービン(発電能力を高め、電力生産量を増やし、発電所の効率性を上げる見込みのある「リパワリング」と呼ばれる技術)を導入して、比較的技術が陳腐化してしまった現在の風力発電所の資産の性能を上げ、最も生産性の高い拠点並みに品質を強化する計画を立てています。

風力発電所のリパワリングを行った場合、その収益は、インセンティブ・オークション又は長期的な電力購入契約書によって確保されます。ERGはリパワリングを、欧州連合内で設定されている脱炭素目標の達成に向けて寄与しながら、先進技術の恩恵を最大化させベースとなる資産の効率化を図る、革新的な方法として見ています。

#### IFMのアクション

当社による取締役会へのエンゲージメントと設備投資の支援を通じて、ERGは2023年にイタリアで2カ所の陸上風力発電所のリパワリングを行い(パルティニーコーモンレアーレと、カンポレアーレ。詳細は下記の表をご覧ください)、最新型のベスタス社製タービンを導入して生産力を倍増させました。このように新しく規模の大きいユニットを使うことで、広い範囲の風の流れを捉えることができ、資産の効率性と負荷率の改善が可能となりました。これはベース資産内の設備投資にあたるため、以下の理由で、実行リスクを下げることができました。

- 新たな土地の取得がない(既に確保)
- 既にあるネットワークに接続
- 追加の開発コストがかからない
- 新規の風力発電所の建設ほど許可取得が複雑でない
- 地域コミュニティとの強力な関係基盤。地域コミュニティは資産の存在に慣れ親しんでおり、風力発電所に関連する正の外部性を持っている。

#### 結果

既存の風力発電所のリパワリングを実施することで、材料の有効利用と再利用も可能です。不要となった風力タービンは、タービン全体でも部品でも保守用の活発な再販市場が存在し、マストはリサイクルに適しています。パルティニーコーモンレアーレとカンポレアーレの風力発電では、既存の風力タービントマストは、すべてリサイクル又は再利用のために販売されました。リサイクルの可能性について、詳細は、こちらをご覧ください。

#### ERGの風力発電所のリパワリング

	パルティニーコーモンレアーレ		カンポレアーレ	
	リパワリング前	リパワリング後	リパワリング前	リパワリング後
<b>タービン:</b>	19ユニット	10ユニット	24ユニット	12ユニット
<b>容量:</b>	16 MW	42 MW	20 MW	50 MW
<b>生産:</b>	27 GWh	94 GWh	31 GWh	86 GWh

## モニタリングと評価の有効性

当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオには直接的な投資特性があるため、そのスチュワードシップ活動は、投資チームと資産管理チーム、及びIFMが投資先企業の取締役会に指名した取締役が、直接モニタリングと追跡を行っています。

デューデリジェンス中に見つかった重大リスクは、リスク評価とモニタリングのための資産管理計画に組み込まれます。投資先資産は年1回以上のペースでレビューされ、ポートフォリオと資産の優先順位と計画は進捗度に応じて頻繁に更新されます。

当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオに関連するデータと情報は、投資チームが管理するデータシステム内に保管されています。この情報のレビューはAMSTとの協働で行い、データの一貫性と品質を確保しています。現在は外部監査役を雇っていませんが、規模の大きいポートフォリオではサステナビリティ関連指標について独立した外部による証明を受けています。

### ケーススタディ

## 業界のステークホルダーに対するエンゲージメントの運用化

### 背景

業界、国、世界レベルの主要ステークホルダーに関与することは、当社の責務を理解しリスクと機会を管理するのに役立ちます。当社は、職場が公正で安全でインクルーシブな場になるよう促し、自動化や世界規模のエネルギーシフトなどの移行期において労働者の権利を守ることを目指しています。移行期とその後において、効率的な労働力管理は、労働者の公正性と事業の効率性の両方にとって極めて重要です。

### IFMのアクション

2019年、当社は国際労働組合総連合(ITUC)と労働者の権利に関する覚書(MoU)を交わしました。このMoUでは、労働組合との社会的対話へのコミットメントに重点を置いています。

ITUCとのMoU締結以降、当社のMOU実行の目的を示すべく、オーストラリア労働組合評議会(ACTU)及び関連する組合ともに業界別の憲章(2022年に港湾、2023年に空港)を策定しました。これらの憲章の目的は、IFM、ACTUとの間で相互に恩恵をもたらすエンゲージメントを促進すること、労働者の権利、人権保護、安全、自動化などの産業移行など、重点的に取り組むべき優先分野を特定することです。

これらの憲章に基づき、当社は以下の取り組みを重点的に行います。

- 関係する組合との定期的かつ体系的なエンゲージメント
- 当社が指名した資産の取締役が労使関係と職場課題を理解できるようにすること
- 健康と安全、自動化などの職場、人権保護、インクルージョンとダイバーシティを含めて、労働者のためにエンゲージメントが必要な重要な課題を特定すること
- OECD多国籍企業行動指針と国連ビジネスと人権に関する指導原則に則して、投資先資産で働く労働者が、組合への参加や団体交渉という国際的に認められている権利を行使することができるようにすること

2024年度にはこれらの憲章は十分に運用化され、各憲章に基づく組合との会議も行われるようになりました。2024年度は2回の会議が開催され(各憲章で1回ずつ)、2025年度にも会議の開催を予定しています。

### 結果

憲章別の組合との間で行われた会議は、安全、現代の奴隷制、適正な契約締結の最低基準の設定など、マルチステークホルダーによるコラボレーション領域の特定のために重要な役割を果たしています。これらの基準は2025年度に完成する見込みです。

「当社は自らの伝統と責任感を尊重し、労働者の権利と、当社資産で働く人々への適切な処遇を、理念の中心に置いています」—IFM会長キャス・ボウテル<sup>24</sup>

#### ケーススタディ

## 社会的に持続可能な職場

### 背景

産業と職業の急速な変化、労働力の移行、気候変動、人工知能の出現などの大きな流れによって、今日の職場は大きな社会的リスクに直面しています。社会的に持続可能な職場を育むことは、これらのリスクを緩和して機会を活用するために極めて重要です。

職場の社会的つながりが、ウェルビーイングを促すだけでなく職場の生産性も高めます。社会的に持続可能な職場は、社会的な存在である職場を律する社会構造を強化しながら、職場でのベースとなる技能の向上に努めます。仕事が激化する傾向をコントロールすることも必要です。技能の開発を阻害し最終的にはサービスの質に影響を及ぼすからです。しかしながら、この領域において評価を行い変化を促すための社会資本の指標は限られているというのが現状です。

### IFMのアクション

これに対処するために、当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオ・チームは、社会的に持続可能なインフラストラクチャーの職場を定義する指標を開発することを目指して、シドニー大学のビジネススクールと医学健康学部という学術界とのコラボレーションを2022年に始めました。このプロジェクトでは、人工知能や気候変動などの大きなトレンドがインフラストラクチャーの職場に及ぼす影響を調査しています。この作業の目的は、投資と資産管理の意思決定を手助けすることです。

当社では、これらの指標を追跡するとともに、インフラ・エクイティの様々な投資先企業の社会的リスクを特定し理解するために、リスク管理の枠組みを使って、社会的リスクの調査プロジェクトを実施しました。それには、ボトムアップによる資産レベルの社会的リスク分析と、トップダウンによる特定のシステミック・リスクと業界リスクの特定が伴いました。それによって、当社は重大なリスクを理解してそれに重点を置き、そのリスクを管理するためにポートフォリオ全体の資産管理イニシアティブを実施するにあたって、十分な体制が整っています。

### 結果

シドニー大学との継続的コラボレーションと、インフラ・エクイティ投資先企業における社会的な持続可能性の測定アプローチの開発により、当社はリスクのより効果的な優先順位付け、特定、対応に体系的に取り組むことができるようになります。

#### ケーススタディ

## インクルージョン&ダイバーシティによる価値創造

### 背景

強力かつ多様で公平でインクルーシブな文化は企業のバリュードライバーであり、ダイバーシティの欠如は企業のパフォーマンスの低下につながる可能性がある、と当社は考えています。

それに加えて、多くのインフラ・エクイティ投資先企業は、適切な労働者の採用に対して課題のある産業で事業運営しています。そのため、当社のインフラ・エクイティ投資先企業が選ばれる雇用主となるよう、支援することが重要です。

### IFMのアクション

2024年度、当社は、当社インフラ・エクイティ・ポートフォリオのインクルージョン&ダイバーシティの専門アドバイザーになってもらうためにペンシルベニア大学ウォートンスクールに働きかけを行いました。

ウォートンビジネススクールはIFM幹部との数多くの議論を取り仕切り、多数の当社資産とのラウンドテーブルを主催しました。雇用における偏見との闘い、ダイバーシティが業績と価値創造に寄与する理由、ダイバーシティに関して当社資産が直面するであろう課題と得られるであろう機会の把握を始める方法などのトピックについて議論することがその目的です。

### 結果

ラウンドテーブルは学びと出席者間の知識共有を促しました。2025年度に向けて、当社のインフラ・エクイティ投資先企業が選ばれる雇用主であり続けることに資する機会を見つけるために、当社はウォートンスクールとのエンゲージメントを強化する予定です。

ウォートンスクール及びシドニー大学ビジネススクールとのコラボレーションは、インフラストラクチャーの職場の長期的な社会的持続可能性を理解して改善するためのエビデンスに基づくアプローチへのコミットメントを反映しています。こうした大学とのコラボレーションは、当社の考え方に厳しく疑問を持ち当社の戦略を高めるのに重要な役割を果たし得ると、当社は考えています。

<sup>24</sup> IFM会長キャス・ボウテルの発言はこちら(Managing Social Risks in Unlisted Infrastructure | IFM Investors)からお聞きいただけます。

## 上場株式

### 当社のアプローチ

IFMの上場株式ポートフォリオには、いくつかの多様な投資プロセスとポートフォリオ構築手法があります。これらの多くは、IFMと顧客との間の投資管理契約(IMA)の内容によって定められています。それは、インデックスのパフォーマンスを再現することを目指す純粋なパッシブ投資戦略から、ポートフォリオが特定の投資基準に基づく証券を保有してインデックスにほぼ追従するリターンを生むことを目指す低トラッキングエラーのアプローチまで、広範囲にわたります。加えて、長期のみのアクティブ投資やロング・ショートのアクティブ投資の運用も行っています。当社全体では顧客のパートナーになるというアプローチを取っており、顧客の要求を理解し、その要求を満たす投資アプローチを開発するために協力し合うことを目指しています。その結果、適切かつ顧客のマネジメントに沿っている場合には、サステナビリティ考慮事項をその資産クラスに統合するための重要なツールとしてエンゲージメントと議決権行使が使用されます。

当社の上場株式ポートフォリオ商品の大半はオーストラリアの上場企業が投資先であるため、上場企業ポートフォリオにおける当社のエンゲージメント活動は主にオーストラリアに重点が置かれています。当社のオーストラリアの企業への関与は、直接、又は他の投資家と協働して、主にオーストラリア退職年金基金投資家評議会(Australian Council of Superannuation Investors, ACSI)を通じて行われます。その概要は以下のとおりです。

当社はオーストラリア国内の上場企業に対して当社が持っているすべての議決権行使を管理し、上位20社(株式時価総額で)に係る決議、すべての「気候変動に関する意見表明(Say on Climate)」決議、係争中とする決議、すべての株主提案による決議について、検討及び熟議します。当社の議決権行使の判断には、企業へのエンゲージメント活動、社内外のリサーチによる情報が使われ、当社はACSIとグラス・ルイスから受ける代理行使のアドバイスも考慮に入れます。当社の議決権行使の判断は、議決権代理行使・エンゲージメントに関する委員会によって統治されています(委員会の役割についてはセクション7をご覧ください)。

当社は、オーストラリアの他の主要株主とともに、Climate Action100+<sup>25</sup>のような業界のコラボレーションを通じて、いくつかのテーマ別のエンゲージメント・イニシアティブにも参加しています。また、上場株式ポートフォリオ内のオーストラリアのアクティブ戦略は、事業戦略とパフォーマンスに関して投資先企業の経営層に直接関与することで、管理しています。

当社の上場株式ポートフォリオは、オーストラリア国外の拠点到指定の投資チームを持っていません。よって、当社の上場株式ポートフォリオを支援するための国際的なエンゲージメント及び議決権行使活動は限定的です。当社のオーストラリア以外の上場株式投資先企業については、国際的な代理行使助言会社であるグラス・ルイスからアドバイスを受けます。顧客は常に、各顧客のマネジメントに基づき当社が管理しているポートフォリオの個々の議決権行使の状況について、当社にアドバイスをすることが可能です。

### エンゲージメントの方法

当社は企業がすべての重大なリスクと機会を戦略的に認識して管理するよう期待しており、当社の上場株式ポートフォリオのエンゲージメントはそれを促し、長期的な株主価値の保護と向上に寄与することを目指しています。

オーストラリアでの上場株式ポートフォリオへの投資に関する当社のエンゲージメント活動には、以下が含まれます。

- 当社の上場株式ポートフォリオ内のアクティブ戦略を管理するチームが、企業の説明会と経営層との会議への参加を通じて行う、企業への直接的なエンゲージメント。こうしたエンゲージメントの目的は、事業戦略と今後の方向性、さらには財務パフォーマンス、バリュエーションとレジリエンスの状況を把握することです。投資チームが重大とみなすサステナビリティ考慮事項を特定し議論することが、企業との数多くの会議における1つの特徴です。
- サステナブル投資チームによる1対1の直接的な企業エンゲージメントで、多くの場合、IFMが重大とみなす課題、事前のエンゲージメント要請からのフォローアップ、以前の代理行使期間から生じている課題を焦点とします。また、これらの会議は一般に、当社の上場株式ポートフォリオ・チームの代表者を含むことになります。
- 幅広い投資家の関心の対象である課題について、他の投資家と集合的に関与することが、個別に企業と関与することよりも(又はそれに加えて)メリットがあると当社が考える場合には、協働的エンゲージメントが模索されます。当社のClimate Action100+イニシアティブへの参加が、その一例です。当社は、個々の意思決定に基づく集団的エンゲージメントの力が課題を表面化させ、持ち上がった課題が広範な投資家集団にとって重要だということを企業に対して示すことができると考えています。また当社は、幅広い投資家ネットワークが提供する見識とベンチマークを参考にしています。当社は、リード・インベスターが策定し他の参加投資家が承認したエンゲージメント計画に則り、優先度の高い企業に定期的に関与します。

<sup>25</sup> <https://www.climateaction100.org/>

- ACSIの会員であるIFMの代表者は、ACSIが開催する多数のエンゲージメント会議に、ASX 300採用企業とともに出席しています。ACSIはIFMその他の会員を代表してエンゲージメントを行い、特定された持続可能な投資の課題をそれらの企業に伝えます。IFMは他の会員と協働して、毎年年初とACSIのガバナンス・ガイドライン(投資先企業のガバナンス実務に関するACSI会員の期待事項が記載されている)の更新を行うタイミングで、ACSIのエンゲージメントの優先順位を決めます。IFMがこれらのエンゲージメントに参加できない場合には、ACSIが当社の代わりに意見を表明します。ACSIを通じたエンゲージメントは、IFMの企業エンゲージメントアプローチの重要な側面です。ACSI会員はオーストラリアの年金ファンド業界の中で大きな割合を占めており、IFMはACSIガバナンス・ガイドラインの設定及び更新に関与していることから、ACSIが企業に伝える期待事項はIFMの期待とほぼ一致しています。重要なことは、ACSIが当社の代理でエンゲージメントを行う場合、オーストラリアの上場株式ポートフォリオのすべての持分を代表するため、アクティブ戦略とパッシブ戦略の区別がないということです。このことがACSI会員であることの重要なメリットであると、当社は考えています。

当社のオーストラリア上場株式ポートフォリオに関するスチュワードシップ活動も、当社のウェブサイト<sup>26</sup>のスチュワードシップのページで誰でもご覧いただけます。

エンゲージメントは長期的な性質があるため、上場株式ポートフォリオにおけるエンゲージメントがもたらす結果の測定には困難が伴います。当社では必ずしも成功か失敗かという観点で考えているわけではなく、エンゲージメントは投資先企業が責任をもって進化し可能な限り成果を上げるにはどうすればよいのかを理解するための、一連の継続的な相互作用と捉えています。成果は必ずしもIFMの努力だけによるものではなく、通常は、数多くのけん引役の貢献があって生まれるものであると、当社は認識しています。とはいえIFMはポートフォリオに対する株主としてのアプローチの主要な柱として、継続的なエンゲージメントに重要性を置いています。

## ケーススタディ

### MAフィナンシャルグループの報酬報告に反対する議決権行使

#### 背景

2024年度に上場株式ポートフォリオの投資先となったMAフィナンシャルグループ(グローバルなオルタナティブ資産運用会社)等の企業との数多くのエンゲージメントによって、報酬に関する懸念が明らかになりました。当社は、企業の財務目標である一株当たり当期純利益(EPS)と自己資本利益率の未達成の程度から判断して、2023年度の経営層の短期インセンティブ(STI)報奨金の決定を取締役会の裁量で行ったことを問題視しました。そのような裁量権の使い方によって生じるインパクトは、公表された経営陣への年間賞与に1億豪ドルを加算した額になると推定されました。さらに当社は、長期インセンティブ(LTI)報奨金がEPSという単一のパフォーマンス指標に基づいていることについて懸念していました。

#### IFMのアクション

当社は2023年度に、MAフィナンシャルグループの取締役会に対し、報酬に関する懸念について事前に通知を行っていました。IFMは、2024年3月の年次株主総会(AGM)におけるMAフィナンシャルグループの報酬報

告に対して反対する議決権を行使し、総会全体の議決権の約24%が反対票でした。次に当社は同社の取締役会による裁量権の使用について理解を深めるために、取締役の面々と会い報酬について議論を行いました。特に、増額の裁量権があるがゆえに、パフォーマンスのハードルが目的に合わないのではないか、そして、経営層が目標を達成できなくても補填してもらえるとわかっていると、それらの目標を達成する意欲を失うのではないか、という懸念を持っていました。

#### 結果

同社は当社の指摘を受けて、裁量権を修正してより定型的な方法を取るべきだということに気づきました。LTIについて、同社は、資本利益率の指標を2番目のパフォーマンス指標に取り入れるという当社の提案に注目しました。資本利益率という指標については、MAフィナンシャルグループへの今後のエンゲージメントにおいて議論を継続する予定です。

<sup>26</sup> <https://www.ifminvestors.com/en-au/capabilities/listed-equities/stewardship/>

## ケーススタディ

## 安全性に関するエンゲージメント

### 背景

当社の投資先企業の1つであるペレンティは、11,000人を超える従業員が10カ国を超える国での事業運営を行う採掘サービス企業です。同社は2023年にオーストラリアのクィーンズランド州デュガルド川地下鉱山での2人の死者を出し、2024年2月にブルキナファソのマナ鉱山で死者を出したことを公表しました。これにより過去5年間で合計8人の死者が出たことになります。

ペレンティのガバナンス&安全戦略は、この数年間ずっと、当社にとって継続的なエンゲージメントの重点事項となっています。2023年に当社は報酬報告と会長を含む2人の取締役の再任について反対する議決権を行使しました。安全性に対する不適切なパフォーマンスが続いていることについて、取締役の監督と説明責任が不十分であると当社は考えており、そのことを年次株主総会後に正式な文書でペレンティに伝えました。

### IFMのアクション

今年2月の死者発表の後、3月と5月に当社はペレンティと会合を持ち、事故の特徴、現場の安全性確保、企業文化、今後の改善策について議論しました。

ペレンティは、安全の第1の目的は有害又は人生を一変させる事象が起こらないことであると明言し、この目的を未だ達成していないことを認めました。当社は、業界全体と現存する危険について、及び同社が事業を運営する幾つかの地域における文化の違いと言葉の壁について、話をしました。最近導入された「チェックメイト」という安全手順についても、該当する社員のためのこの手順に関する研修の状況や、手順が存在していたにもかかわらずどのようにして直近の惨事は発生したのかを含めて、議論を行いました。ペレンティは、常に安全手順に従うようにするために行うべきことがあると気づきました。

### 結果

ペレンティは優先事項として社員全員が適切な研修を受けられるようにするための努力を続けるだろうと当社は見込んでおり、ペレンティが現場でのリスクの特定と緩和に向けて社員に一層の支援を提供するための革新的な(そして場合によって)技術ベースのツールを使っていることも、当社は理解しています。

当社は同社の安全性に関する開示についてモニタリングを続ける予定であり、2025年度には安全のための手順の改善についてペレンティと議論するための会合を開き、これまで取られてきた方法が効果的だったかどうかの評価を行う予定です。

## 議決権代理行使

当社の上場株式ポートフォリオでは、当社の株主としての権利は、以下のとおり、議決権代理行使プログラムを使って行使されます。

当社は、投資家の長期的価値にとって重大だと考える課題に対してアクションを促すために、議決権の行使が重要だと考えています。

IFMは、オーストラリアの上場株式ポートフォリオの一部の顧客に代わってレビューと議決権の行使を行います。IFMは当社の上場株式ポートフォリオのオーストラリアのすべての顧客に対して提言を行います。通常は個々の方針と手順に基づき自社で議決権を行使します。2024年度にIFMは、当社のオーストラリア上場株式ポートフォリオの約21%に対して議決権を行使しました。

## 議決権代理行使・エンゲージメント委員会 (PEC)

IFMのPECは、オーストラリアの上場株式投資先企業のための議決権代理行使とエンゲージメントの活動について、監督し実行する責任を負っています。PECの役割の概要についてはセクション7をご覧ください。

## IFMの上場株式議決権行使ガイドライン

IFMは、オーストラリアの上場株式戦略の投資先企業への議決権行使について、議決権代理行使のガイドラインを適用しており、2024年度にそのガイドラインのレビューを開始しました。2025年度にはこれらのガイドラインの更新版が導入される見込みです。

## 議決権行使プロセス

ACSIとグラス・ルイスによる代理行使のアドバイスは、意思決定プロセスへの情報源となります。IFMは数多くの場面で、PECが適切と判断する場合には、代理行使アドバイザーの提言に反する議決権を行使してきました。

PECは以下の優先順位に従って議決権を行使します。

- 顧客の指令・指示に従っている
- 受け取った代理行使のアドバイスを分析した後に行われる決定に対する、IFMの見解
- ACSIからの提言がない場合、当社は他の代理行使アドバイザーからの指針を審査し、ACSIのガバナンス・ガイドラインとIFM自身の議決権行使ガイドラインに記載の原則に基づき最終的な議決権行使の判断を行うこととなります。

投票に先立ち、議決権事前行使の報告書が作成され、オーストラリア上場株式ポートフォリオのすべての顧客と該当する国内ステークホルダーに向けて発行されます。議決権事

前行使報告書には、投票の意思決定と、当社がその企業の提言に反対して議決権を行使する場合にはその背景が記載されています。議決権事前行使報告書は、顧客に対してIFMの決定を審査する機会を提供し、顧客がそれを望む場合には、個々のマンドートの議決権行使の代替選択肢を当社に知らせます。当社の上場株式ポートフォリオは公開されていないため、議決権行使事前報告書は当社の上場株式ポートフォリオの顧客に対してのみ発行され、一般には入手することができません。

議決権事前行使報告書の発行後、議決権代理行使はグラス・ルイスのオンラインプラットフォームである「ビューポイント」を通じてオンライン上で記録されます。このプラットフォームは、該当するチームとユーザーに対して、当社が議決権行使権限を有している個々の顧客のマンドートをはじめとする幅広いポートフォリオにおける株式保有の情報を提供します。グラス・ルイスは当社顧客の株式保管人から保有情報を定期的に受け取っており、それがプラットフォームに自動的にアップロードされています。日次のアップロードプロセスの間にシステム内で照合が行われ、詳細が正確であるよう得票数の突き合わせと持分の確認が行われます。グラス・ルイスは未確認持分、不明株式、不正確なデータなどすべての課題に関して、まず初めに、該当する株式保管人に対して調査を求めて警告を発します。さらなる調査が必要な場合にはIFMに連絡がきます。モニタリングの目的でグラス・ルイスは毎週、一部のIFMユーザーに対して、前の週に公式に投じられたすべての議決権を詳述する報告書を配布します。この報告書によって、設定された締め切りまでに正確に議決権が行使されたことが確認できます。またこのプラットフォームによって、当社は、保有株式数と過去に企業に投じられた議決権の数が記載された報告書をいつでもダウンロードすることができます。

IFMは、上場株式ポートフォリオの顧客に対して、直接証券貸付を行うことはありません。一部の顧客は証券貸付に関与していますが、この場合、証券貸付プログラムの管理を顧客が自身の株式保管人に指示します。

## 議決権行使条件

個々のマンドートに対する議決権行使の条件と権限は、顧客との間で合意され、関連するIMAに記載されます。顧客は、委任の取り決めにより、顧客に代わって議決権を行使する代理権をIFMに付与することができます。場合によって顧客はIFMの提案と異なる立場を要求する場合がありますが、その場合IFMは、代理権が存在する場合にはその個々の議決権を投じることができます。IFMが顧客の代わりに議決権を行使する権利を委任されている株式だけが、ビューポイントのプラットフォームに表示されます。

ファンドにプールされている上場株式については、IFMは受託者として議決権行使の全権限を持つことになり、当社の議決権行使ガイドラインに沿ってそれを行うこととなります。2024年6月30日時点でIFMがファンドにプールしている上場株式はありません。

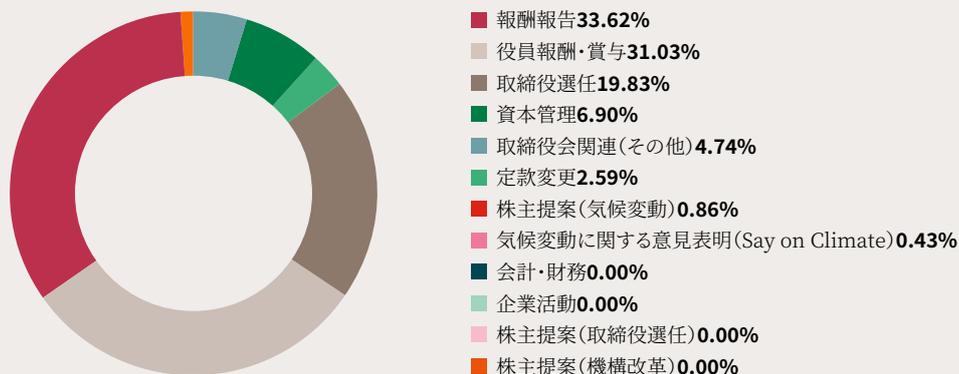
## 2024年度の議決権行使の概要

2024年度オーストラリア上場株式ポートフォリオのエンゲージメントと議決権行使

 <b>324</b>	 <b>1923</b>	 <b>232</b> (全体の12.06%)
年次株主総会	決議	経営陣への反対票

決議内容	経営陣に賛成	経営陣に反対	棄権	合計
会計・財務	60	0	0	60
取締役会関連(その他)	47	11	0	58
資本管理	122	16	11	149
定款変更	26	6	0	32
企業活動	65	0	0	65
取締役選任	707	46	0	753
役員報酬・賞与	362	72	0	434
報酬	260	78	0	338
気候変動に関する意見表明 (Say on Climate)	2	1	0	3
株主提案(取締役選任)	23	0	0	23
株主提案(機構改革)	4	0	0	4
株主提案(気候変動)	2	2	0	4
<b>総計</b>	<b>1680</b>	<b>232</b>	<b>11</b>	<b>1923</b>

経営陣に反対する議決権行使

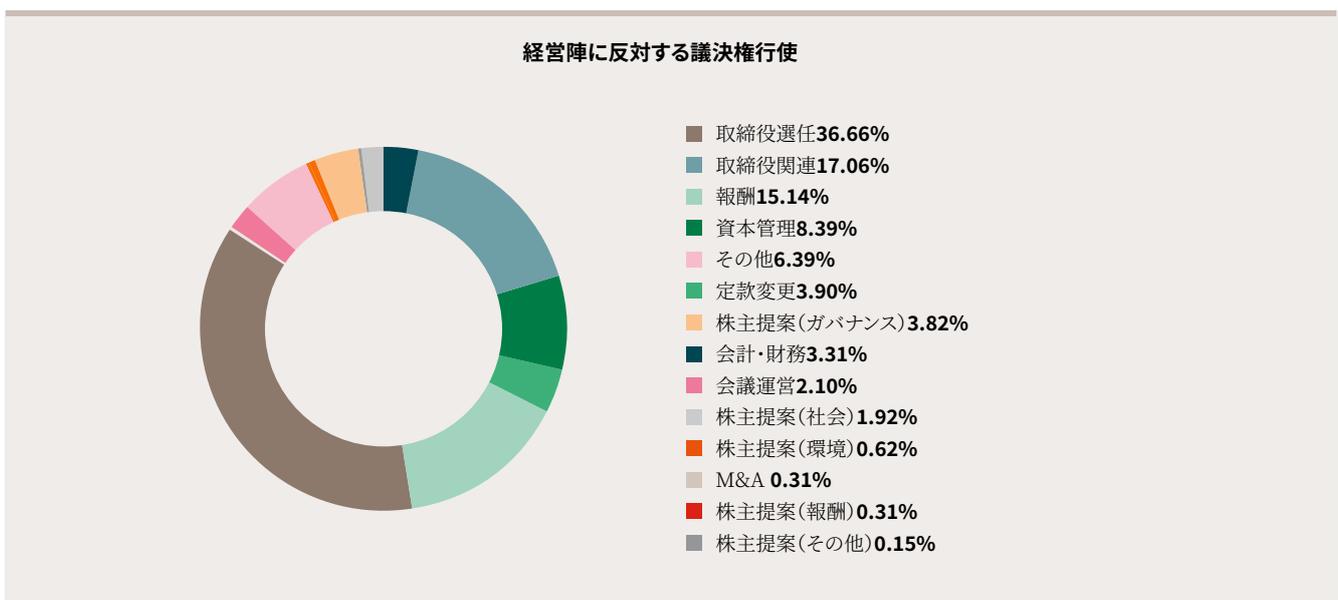


2024年度オーストラリア国外上場株式ポートフォリオのエンゲージメントと議決権行使

 <b>3019</b> 年次株主総会	 <b>35,649</b> 決議	 <b>3,898</b> (全体の10.93%) 経営陣への反対票
--	--	---

決議内容	経営陣に賛成	経営陣に反対	棄権	合計
会計・財務	5282	129	70	5480
取締役関連*	3699	665	81	4445
資本管理	2120	327	9	2456
定款変更	1544	152	24	1719
報酬	3274	590	57	3920
取締役選任	13182	1429	149	14760
M&A	337	12	0	349
会議運営	894	82	32	1007
その他	465	249	2	715
SHP**：報酬	78	12	0	90
SHP：環境	135	24	0	159
SHP：ガバナンス	128	149	2	279
SHP：その他	9	6	0	15
SHP：社会	181	75	0	255
<b>総計</b>	<b>31325</b>	<b>3898</b>	<b>426</b>	<b>35649</b>

\*取締役選任を除く  
\*\*SHP:株主提案



2024年度は有効な議決権の100%が投票され、当社が棄権した議決権の数は上記の表に示すとおりです。IFMのすべての議決権行使の意思決定の情報については、当社のウェブサイト [IFM Investors Listed Equities - Proxy Voting Activity\(glasslewis.com\)](https://www.ifminvestors.com/IFM-Investors-Listed-Equities-Proxy-Voting-Activity) で検索し閲覧することができます。

### モニタリングと評価の有効性

当社は、当社の上場株式ポートフォリオのオーストラリア上場企業への直接的なエンゲージメントを記録し、それを第三者のオンラインプラットフォームで追跡しており、当社の上場株式ポートフォリオ・チームとサステナブル投資チームがそれにアクセスすることができます。これは一種のピア・レビューと情報共有を可能にし、エンゲージメント活動を適切な分野に集中させることに役立ちます。

ACSIが会員の代わりに行ったエンゲージメントは、ACSI会員のための中心プラットフォームに保存され記録されます。サステナブル投資チームの代表者は、ACSIが会員のために召集するエンゲージメント会議に出席することが多く、そのためIFMは一定レベルの監視と直接的な関与が可能です。

ACSIのすべてのエンゲージメント会議の詳細は、会員プラットフォーム内に記録されています。プラットフォームによって、エンゲージメント数、エンゲージメント手法、エンゲージメント先の組織内の階層、議論されたテーマ、議論の詳細なまとめ(議論の進展状況を含む)、公表された情報・報告書について、詳細に追跡することができます。

エンゲージメントの進捗と議決権行使の結果を追跡するだけでなく、当社は、当社はACSI及び代理行使助言会社であるグラス・ルイスと定期的に会合を開き、市場の課題と重大な事象やトレンドを議論しています。

IFMの社内監査プロセス(外部監査会社が実施)には、スチュワードシップに関する議決権行使活動のレビュー、報告された数値と社内外の文書に記載された手順に対する記録が含まれています。



## デット投資

### 当社のアプローチ

デット投資の特性から、当社デット投資チームは投資プロセスの中でデューデリジェンスの段階にかなり重きを置きます。そこには当社がサステナビリティ関連事項について借り手に関与し影響を及ぼすためのより明白な機会があります。

デューデリジェンスのプロセスにおいて、当社のデット投資ポートフォリオ・チームは、投資判断にとって重大とみなされたリスクを確実に評価し対処するよう努め、その後のデューデリジェンスのアプローチは資産クラスとプロダクトごとにカスタマイズされます。当社のインフラ・デットとダイバーシファイド・クレジット・プロダクト全般で、各投資機会に対する当社のクレジット分析は、クレジット評価覚書の中に記録されます。その覚書のあるセクションに、重大なサステナビリティ考慮事項がすべてまとめられています。こうした評価は基本的なリスク・マトリックスに基づいて行われ、それらの商品全体のサステナビリティ分析を記録するための中心的役割を果たしています。このマトリックスはインフラ・デット・プロダクトに関するサステナビリティに関する18のテーマ（GHG排出、資源の枯渇と劣化、労働者の実務、コミュニティとの関係性など）を考慮しています。それらのテーマは、新規投資ごとに必要な場合にはサステナブル投資チームとの相互レビューによって個別に評価され、投資委員会のプロセスで提示されます。ダイバーシファイド・クレジットのデューデリジェンスのプロセスもデューデリジェンスのリスク・マトリックスを利用しますが、その際マトリックスは、サステナビリティに関する全16のテーマで設定された機会に合わせて調整されます。当社はこうしたマトリックスがサステナビリティのリスクと機会の確実な特定を促すと考えています。課題が特に重大又は微妙なものと思われる場合、当社はクレジットの評価を行う際に第三者のデータ又は外部専門家のアドバイスを利用することがあります。

当社は、長期的なリスク調整後リターンの最大化を目指すという、当社全体の目的の観点から重大とみなすサステナビリティのリスクと機会を特定することに加えて、トレジャリーサービス全体で特定のエクスポージャーを除外するルールに基づくアプローチを採用します。重大事項はすべて要約され、正式な意思決定プロセスの一環としてIFM投資委員会に提出されます。

### 移行リスク

当社のインフラ・デット・プロダクトとダイバーシファイド・クレジット・プロダクトのプロセスには、リスク・マトリックスと並行して、各デューデリジェンスのプロセスに統合された移行リスクの枠組みが存在します。当社のインフラ・デット・チームは、ケンブリッジ・インスティテュート・フォー・サステナビリティ・リーダーシップの移行リスクの枠組み<sup>27</sup>を利用しており、当社のダイバーシファイド・クレジット・チームはこの枠組みによる仮説を、検討中の投資に対する気候リスクの重大性に従ってカスタマイズされた気候配慮に関する高度な枠組みの中に組み込んでいます。どちらの枠組みも、移行リスクにさらされている高リスク業界の資産を定性評価するために、定評のある第三者のシナリオを活用しています。

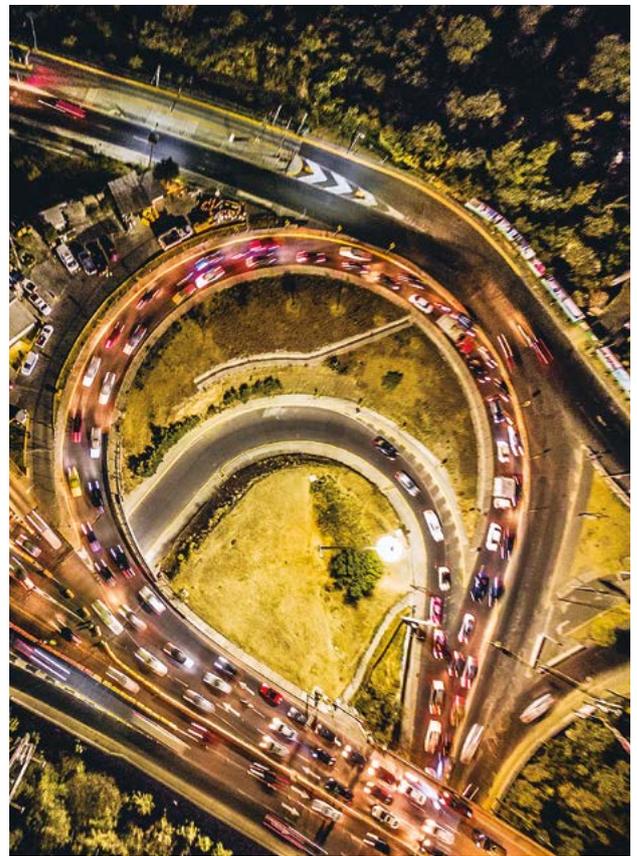


写真:アレアティカ

<sup>27</sup> 詳細は、ケンブリッジ・インスティテュート・フォー・サステナビリティ・リーダーシップ(CISL)ウェブサイトの「気候リスク」をご覧ください。

## ケーススタディ

## サステナビリティ連動ローンサービス提供船舶

## 背景

当社は特定の投資において、サステナビリティ考慮事項について借り手とかなり深く関与する機会を持っています。例えば、サステナビリティ連動ローンとして設計された投資では、その投資先が存続し続ける限りサステナビリティの成果が向上していくために、「通常業務」の範囲を超えた取り組みを借り手に促すことが可能です。

## IFMのアクション

2024年度に当社は北海の洋上船舶に対して安全サービスを提供する企業に投資を行いました。当社の投資以前は、借り手の収益の90%超が海洋油田・ガス事業に関連するサービスによるものでした。当社の投資では、再生可能エネルギー関連の事業運営の今後の拡大に連動したマージンラチェットを組み込みます。具体的には、デットファイナンスの提供は、英国の洋上風力からの企業収益の増加及び企業の安全実績の厳守に連動します。

サステナビリティに連動するマージン調整の仕組みには、以下の3つのKPIがあります。

- 洋上風力からの収益の増加
- 洋上風力サービスに特化した船舶の追加
- 業界基準を下回る負傷率の維持

## 結果

北海の洋上風力ではサービス提供に特化した船舶を義務付けています。そうしなければ英国の風力発電の目標は達成不可能と思われるからです。この借り手のような企業は英国経済の脱炭素化において中心的役割を果たすと考えられ、サステナビリティ連動ローンのような取引を構築することで当社はこうした企業の正のインパクトの拡大に寄与する機会を持つことができます。さらに当社は、ローンのライフサイクル全体で関与する能力を養い、企業のサステナビリティの道りに影響を及ぼすことを目指し、脱炭素経済における借り手のレジリエンスを強化することで当社ポートフォリオのリスク管理の向上に努めます。

## エンゲージメントの方法

デット投資はエクイティ投資と比べて、通常その影響とインパクトを及ぼせる範囲が狭くなる傾向があります。そのため、当社は、一定の投資機会におけるサステナビリティのリスクと機会の特性を包括的に評価する、万全な投資前精査アプローチの策定に努めてきました。

それでも、投資前精査時点で特定されたリスクが顕在化する場合やその後にリスク課題が発生する場合など、当社が投資後に借り手との関与を求めることができる例があります。こうした状況において、当社のエンゲージメントの基本は通常、まず初めに課題、その重大性、それが信用リスクにインパクトを与える可能性について理解することであり、次に、可能な限り緩和策を実行する必要があるかどうかを判断することです。重要なことですが、当社は資産所有者ではなく投資期間に限りがあるため、利用可能な緩和策はエンゲージメントのみに限られる可能性があり、その場合最終手段として売却する可能性があります。

当社はクレジットのより広範な発行をめざして、実用的で適切な範囲で当社の独立した評価に基づき、サステナビリティ考慮事項と貸出の管理について、直接、シンジケートの参加者及び借り手と協働しています。この協働には次のことが含まれます。

- 信用調査においてサステナビリティ考慮事項を評価すること
- サステナビリティ特有の情報(サステナビリティ基準、取引文書作成時の報告要件など)を求めるために発行体、アレンジャー、スポンサーの経営層に関与すること
- 特定の課題に対処するためのリスク緩和策を探求すること
- サステナビリティ考慮事項の投資後の進捗を継続的に監視すること

IFMは、デット投資の資産クラスにおけるサステナビリティ考慮事項の改善のために、業界関係者とのフォーラムやセミナーでの議論への参加を通じたエンゲージメントを続けています。この例として、当社は他の資産運用会社とともに、インフラ・デットのESG条項パッケージ・ワーキンググループ<sup>28</sup>に参加しています。このイニシアティブの目的は、貸し手へのレポートの際の一貫した要件を「ベストプラクティス」として借り手に提示することで、サステナビリティのデータ収集を統一し、融資書類におけるサステナビリティ考慮事項の記載を標準化し調和を図ることです。

### リスクのモニタリングと評価の有効性

デット投資ポートフォリオ・チーム内のリスク・モニタリング&バリュエーション・チームは、財務内容や発行体から届く契約条項証明などの、資産パフォーマンスのレビューとモニタリングを行います。チームは必要に応じて、電話、対面のミーティング、現場訪問によって、発行体の経営層に関与します。

チームは投資後に、信用の視点から発行体を継続的にモニタリングする中で、発行体に関与します。クレジット特有の課題であれサステナビリティ関連の課題であれ、投資期間中に特定の課題が発生した場合、又は、既知の課題が重大化している場合には、チームは発行体に関与し、さらなる情報と説明を求めます。融資・クレジット契約に詳述された条件と義務に応じて、IFMは特定のクレジット関連又はサステナビリティ関連の情報を発行体に提供するように求める場合があります。サステナビリティ関連情報には例えば、適用可能な場合に、環境因子、すなわち普通の職場の安全性パフォーマンスの報告内容などが含まれます。これらの報告要件の記述次第では、このような追加義務に応じないことが、レビュー実施事由となる可能性があります。

## ケーススタディ

### リタイアメント・リビング・プロバイダー — リスク・モニタリング

#### 背景

リタイアメント・リビングは、その顧客群の脆弱性と提供されるサービスの特性から、固有の社会関連リスクを抱えています。そうしたリスクは、顧客ケアの結果、住居者に不利益を及ぼす商業面の結果、商業契約の情報開示の不透明さ、という形で顕在化することがあります。

当社は、高い信用実績をもちながら、投資成果にインパクトを与える可能性のある社会リスクを内在させていると考えられているリタイアメント・リビング・プロバイダーの投資機会を分析しました。

#### IFMのアクション

その事業の実績について、ケア提供の結果、通常のコンプライアンス、ガバナンスの枠組み、監視レベルの観点で、精査が行われました。契約の開示内容や商業上の構造の透明性など、契約の法務面の精査も行われました。

精査結果における過去の実績、サービスの状態、契約の開示内容については、その機会を推進する投資チームとして投資に問題がないレベルに達していましたが、デット投資ポートフォリオ・チームは、特定の課題に対する継続的な可視性を確保するために、そして積極的な管理行動を継続的に推進するために、さらなる監督と制御が必要だと判断しました。

#### 結果

投資前の段階で高いリスクが発見された結果、投資期間全体を通じて追加のモニタリングを行えるよう、融資書類に追加のレビュー事由が書き足されました。

<sup>28</sup> <https://giia.net/feedback-welcomed-on-new-esg-covenant-package/>

## プライベート・エクイティ

### 当社のアプローチ

当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオ・チームは、重大なリスクと機会の特定に役立つよう、投資先企業の取得前後に行う分析プロセスの中にサステナビリティ考慮事項を統合することを目指しています。

当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオ・チームは投資案件スクリーニング時と、該当する場合にはデューデリジェンスの段階で、サステナビリティのリスクと機会について評価を行っています。評価プロセスには、IDEA (IFM投資案件分析評価)の枠組みの適用が含まれます。この枠組みはIFM独自の採点システムで、当社はこれを、プライベート・エクイティ・ポートフォリオの投資先候補として分析プロセスに持ち込まれるすべての投資案件のランク付けに用いています。IDEAの枠組みの目的は、投資戦略との整合性を確保するための議論を活性化させ、デューデリジェンスの重点分野を特定し、ポートフォリオ構築に関する有効な議論を生むことです。サステナビリティのリスクと機会をスクリーニングし、取得後のIFMの戦略と意図を説明するために、当社はしばしば、デューデリジェンスの間にターゲット企業の経営陣と面談をします。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオ・チームはまた、サステナビリティに関するデューデリジェンス・ツールを一貫して使用し、IFM投資委員会の初回の会合においてサステナビリティの潜在的なリスクと機会を特定する努力もしています。そのツールは、サステナビリティ関連基準の幅広いサブセットに従って見込みのある投資機会の評価を行うもので、それはIFM投資委員会の提言（さらなるデューデリジェンスの実施又は機会の辞退のどちらかの提言）の一部とみなされています。

投資案件がIFM投資委員会に上申されると、チームは、その投資対象企業の主要な環境又は社会における目標を特定して明示し、サステナビリティ・リスクを説明し、資産に対する当初100日間の計画にリスク緩和策を組み込み、最初の1年のサステナビリティ関連の達成事項の追跡を半年ごとのポートフォリオ・レビューのプロセスにおいて行うよう設定します。

### エンゲージメントの方法

株式保有期間には、個々の投資先の価値創造計画の一環としてサステナビリティ関連目標が設定され、IFMチームは結果と価値の向上と監視のために投資先企業の取締役会と連携して働きます。テーマは、二酸化炭素排出量削減計画の支援、ダイバーシティ推進に向けた従業員への先進的な価値の提案、サイバーセキュリティリスク管理の定例化、プライベート・エクイティ・ポートフォリオへの新規投資のためのサステナビリティ関連アプローチの一貫性などです。

IFMの投資チーム及びその投資対象企業の取締役会がサステナビリティ関連目標を推進することは、長期的なリスク調整後投資リターン確保に寄与すると、当社は考えています。当社は、投資戦略にサステナビリティ関連目標と達成事項を明示することを目指しており、それを投資先企業のパーパスと文化に沿ったものしようと努めています。次に、投資先企業の経営陣はこれらの目標を企業戦略に統合し、追跡と報告も含めたプロセスの計画を立てる責任を担います（プライベート・エクイティ・ポートフォリオ・チームのサポートを得て行います）。当社は株式保有期間を通じて定期的に、これらの目標の見直しと更新を行います。当社では、毎年の目標を決めるのに役立つサステナビリティ関連指標のダッシュボードを維持しています。当社はこれらの指標と目標に対するパフォーマンスについて、年次のプライベート・エクイティのサステナブル投資報告書を通じて顧客に報告しています。

レビューは通常、年2回行われます。半年毎のレビューで使用する主な指標は以下のとおりです。

- 二酸化炭素削減: 二酸化炭素削減への取り組みの進捗状況
- 従業員エンゲージメント: 従業員向けの取り組みにおける改善すべき領域を特定し、その取り組みのインパクトを追跡するための従業員エンゲージメント調査
- 投資先企業内のダイバーシティ&インクルージョンの測定値、及び、適切な場合、職場男女平等機関 (Workplace Gender Equality Agency)<sup>29</sup>に準拠した測定値
- ガバナンス: 各種方針 (例えば従業員の休暇、行動指針、汚職・内部告発関連方針) の見直し、事業の継続性とサステナビリティ関連計画の立案、取締役会の説明責任
- 災害復興計画及びデータ保護実務 (復興シミュレーション演習の設計と実行を含む) の外部チェック

### エンゲージメントの強化

プライベート・エクイティの投資先資産へのエンゲージメントの強化は、当社のインフラ・エクイティ投資先企業の管理方法と同様にケースバイケースで決定されます。

### モニタリングと評価の有効性

プライベート・エクイティ投資先企業のモニタリングと評価は、インフラストラクチャー・エクイティの投資先企業と同じアプローチを取ります。その理由は、この投資は直接的なものであり、当社が資産と密接な協働関係あるからです。

<sup>29</sup> Workplace Gender Equality Agencyは、オーストラリアの職場におけるジェンダー平等の促進と改善をめざすオーストラリアの政府機関です。<https://www.wgea.gov.au/>

## ケーススタディ

## ノヴィギー優れたガバナンスの確立

### 背景

当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオ・チームは、成長性の高い新規事業に投資して協働することを求めており、幅広い買い手を強く惹きつける事業を育てることを目指しています。新規投資に乗り出す時の当社のアプローチの1つは、成長を加速させ企業文化を育み継続的な改善と改革に役立つ優れたガバナンス実務の適用を模索することです。これはデューデリジェンスの段階に始まり、その後、プライベート・エクイティ・ポートフォリオ投資先に適用する、最初の「100日間計画」の重要な構成要素となります。早期にアクションを取ることで、対象企業の長期リターン最大化のための、当社全体のアプローチの一環として、対象企業の事業運営方法の中でサステナビリティ考慮事項を確立させることを目指しています。

### IFMのアクション

ノヴィギは、主にプライベート・ウエルス業界のデータとテクノロジーのサービスを提供するITサービス企業です。当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオは、ノヴィギの少数株主持分を2024年2月に大量に獲得しました。デューデリジェンス業務において、最初の100日間以上の間に機会とリスクを特定し、サイバーセキュリティの完備、財務・レポート能力の向上、ダイバーシティと二酸化炭素削減の進展を企業全体の文化と結び付けることに注力しました。投資にあたり、新たな取締役会と拡張されたガバナンスの構造が確立され、企業の取締役会は最初の100日間で以下の4つの原則に基づくガバナンス・プランを承認し実行に移しました。

- **パフォーマンスとリスクの透明性:** 新たな財務・事業運営報告、四半期ごとの目標設定、リスク登録とサイバーセキュリティ監査のプロセスの確立
- **顧客のエンゲージメント:** 月次の顧客KPI報告及び半年に1度の満足度調査
- **人材の育成と文化の醸成:** 人材レビューと継承計画の新しいプロセス、半年に1度のエンゲージメント調査、ダイバーシティの改善と測定のための各種方針。これらを通じて企業の業績向上を目指します。
- **外的インパクトの測定:** 二酸化炭素排出量の基準を設定し、その後ネットゼロの達成を目指すアクションプランを策定し、持続可能な事業活動を企業の戦略と文化に結び付けます。

### 結果

ノヴィギの規模拡大にあたり、当社はその取締役会の年間スケジュールなど、ノヴィギの全体的なガバナンスの構造とプロセスに、サステナビリティ考慮事項を統合するためのアプローチを測定・改善する枠組みを開発するために、同社と協働しました。これにより、投資期間を通じたサステナビリティ関連事項の改善のための基礎が生まれ、同社全体で測定、リスク管理、パフォーマンス向上を段階的に行えるようになると、当社は考えています。例えば、ダイバーシティ指標は既に改善を示しているほか、同社は2025年度にSOC2<sup>30</sup>とISO 27001<sup>31</sup>の両方のサイバーセキュリティ認証を取得する方向で順調に進んでいると見ています。

<sup>30</sup> SOC2ウェブサイト

<sup>31</sup> ISO/IEC 27001:2022—情報セキュリティマネジメントシステム

## ケーススタディ

## スマート・アーバン・プロパティーズ・オーストラリア (SUPA) — 所有1年目のインパクト (再生可能エネルギーの取り組みの実施)

### 背景

脱炭素に向けたアクションが可能でありながら実現されていない機会がある企業に投資することによって、そしてそうした企業の製品、サービス、事業運営をネットゼロ経済への移行に沿ったものにするによって、当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオは当社のパーパスに合致し長期的な投資リターンを最大化することに資すると、当社は考えています。

投資後に当社は、プライベート・エクイティ・ポートフォリオの資産が目指す二酸化炭素排出量の削減などのサステナビリティ関連目標の達成を支援すべく、密接に協働します。これは、投資先企業がより広範なエコシステムで脱炭素を達成することへの支援にもつながる可能性があります。

### IFMのアクション

2023年8月、当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオはSUPAへの投資を完了しました。同社は、オーストラリアで集合住宅不動産に組み込まれたエネルギー、通信網、テクノロジーのソリューションを所有し運営する、オーストラリア初の一体型インフラストラクチャーサービス提供会社です。

当社は投資以降、SUPAが以下のことを行うための支援を行ってきました。

- 二酸化炭素排出量の基準値の測定を完了し、社内の排出量削減戦略を策定する
- 再生エネルギー資源に由来するエネルギー調達レベルを高めるとともに、環境面の認定を受けた購入を増やして、SUPAの力で効率的かつ入手しやすいエネルギーソリューションを最終顧客や最終的なプロジェクトに届けられるようにする
- 他のインフラストラクチャー・プロバイダーや不動産投資家と連携して、既存物件のアップグレードや電気自動車の充電インフラの提供を行う

### 結果

SUPAの主要プロジェクトのひとつは、フレミントン、ブライトン、プラハランに1,000戸以上の社会福祉住宅、手頃な価格の障害者向け住宅、市場賃貸住宅アパートを供給するホームズ・ビクトリアの支援です。

このプロジェクトに対してSUPAは、組み込み型の電力供給を、高度なリモート計測器と熱湯供給のための集中型ヒートポンプの提供とその資金の調達によって実現するなどの貢献をしています。またSUPAは、統合型太陽光PVシステムのための資金を調達し、設置して運営することで、物件内で再生可能エネルギー発電を行えるようにする予定です。

セクション4

# 市場全体の リスクへの対応

当社の投資チームは、投資デューデリジェンスと資産管理の中のリスク特定プロセスを通じて、当社のポートフォリオのリスクを、市場全体のシステミックなリスクを含めて、特定、分析、測定、監視します。経済、社会、環境の問題に関連するシステミック・リスクは、複数のチームが各資産、企業、業界、システム、地域に特有の、内在するオペレーションリスクを調べることによって特定されます。システミック・リスクの管理は困難です。なぜならそのために当社は、外部のステークホルダーと協働し外部ステークホルダーに影響を及ぼして、幅広い経済に変化をもたらす必要があるからです。

## リスク管理

当社のプロセスの重要な側面は、リスクを早期に特定し検知することです。IFMのリスク管理の枠組み及び戦略は、当社のリスクに対する理解を促進するよう設計されており、当社の事業とプロセスに適切に取り入れられるよう支援します。

市場全体のシステミック・リスクを特定しそれに対応するために、そして金融システムの優れた機能を促進するために、IFMは以下のようなアプローチを採用しています。

### 調査と分析の実施

当社は社内のリソースを使い、時には第三者パートナーと協働して、市場全体のシステミック・リスクを特定するための調査と分析を行っています。これは多くの領域を対象にしており、経済データとトレンド、政府と中央銀行の方針の変更、主要投資テーマの分析などが含まれます(ただしそれらに限定されるものではありません)。

### 業界の協会やネットワークへの参加

当社は、気候変動のようなシステミック・リスクに関する考慮事項に注目している、業界の協会やネットワークに参加しています。これらに参加することで当社は業界の進展に後れを取らずについていくことができるとともに、システミック・リスクの特定と対応において他のステークホルダーと協働することができます。

## 企業及び規制当局へのエンゲージメント

当社は潜在的なシステミック・リスクへの見識を得るために企業及び規制当局に関与しています。例えば、当社は企業に対して一定のリスク考慮事項に対する企業のエクスポージャーについて質問したり、規制が変わる可能性を知るために業界団体を通じて規制当局に働きかけ、可能な場合には彼らと協働して規制状況を改善したりします。

### 特別なツールとサービスの活用

当社には、リスク、市場のボラティリティ、流動性を特定、測定、監視するために利用できる様々なツールとサービスがそろっています。例えば、当社が独自開発したインフラ・エクイティ・ポートフォリオのリスク管理システムであるInFRAMEを使うと、インフラ資産のパフォーマンスを向上させる基礎となる収益源を分析することができます。InFRAMEは、リスク・プロファイリング、シナリオ・モデリング、ポートフォリオ最適化を合成して、当社のインフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオの戦略的目標資産配分を特定し達成するのに役立ちます。

### 同業他社とのコラボレーション

IFMは、金融システムにインパクトを与える可能性のあるシステミック・リスクに対処しようと努める業界のコラボレーションに参加しています。当社の狙いは、システミック・リスクを管理してそのリスクに透明性を持たせるアクションを推進するための、集団的な取り組みに加わることにあります。

当社は責任ある持続可能な事業原則を推奨する世界の数多くの組織やイニシアティブの署名機関又は所属メンバーになっています。それらの組織やイニシアティブの例は以下のとおりです。



### オーストラリア退職年金基金投資家評議会 (Australian Council of Superannuation Investors, ACISI)

IFMはACISIの正会員であり、ACISIは、広範なサステナビリティ考慮事項とその関連リスク及び機会についてASX 300採用企業と関与することに力を入れています。IFMはACISIの会員評議会と取締役会に代表を送っています<sup>32</sup>。

2024年に当社はACISIのいくつかのワーキンググループのメンバーでした。ジェンダー以外のダイバーシティのワーキンググループ、社会的要因のワーキンググループ、気候に関する開示のワーキンググループ、権利と文化遺産のリスク管理に関するワーキンググループなどです。

#### ジェンダー以外のダイバーシティのワーキンググループ

このワーキンググループは2024年6月30日までにダイバーシティに関する調査(オーストラリア国内外の方針設定、ダイバーシティ&インクルージョンの既存の枠組み、オーストラリアにおけるダイバーシティに関するレポートの現状など)を完了しました。この調査の後、ワーキンググループは、オーストラリアにおいて有用かもしれない機会の種類を理解するために、企業、専門家、規制当局との面談も行いました。

#### 社会要因に関するワーキンググループ

ACSIが企業に従業員関連で開示を望んでいる、財務面で重要な労働指標について、その概要を示す枠組みを開発することに注力するために、2024年度に調査が行われました。

#### 気候開示に関するワーキンググループ

2024年度にこのワーキンググループが強制的な気候関連の財務面の開示規制とオーストラリアのサステナビリティに関する報告基準に関するACSIの取り組みについて紹介し、この取り組みが会議の中で進展し、規制当局へのエンゲージメントにおいて伝達されました。

#### 権利と文化的遺産リスク管理に関するワーキンググループ

2024年2月にACSIは連邦政府の先住民クリーンエネルギー戦略<sup>33</sup>を提案しました。

加えて2024年3月にACSIは、連邦政府の審議会に対して海洋油田・ガス規制の承認について提案しました。これは、影響を受けるステークホルダー(先住民の人々を含む)と協議するための企業に求める要件に焦点を当てた内容となっています。ACSIは、オーストラリア政府に対して、手数料、事前のインフォームドコンセントなどの国際的な基準と原則に則した要件を組み込むよう提言しました。

### オーストラリア・サステナブルファイナンス・インスティテュート (ASFI)

IFMは2021年の発足以来ASFIの会員です。ASFIの目的は、オーストラリアの金融サービス制度を再編し、オーストラリアを持続可能でレジリエンスがあるインクルーシブな国にすることを旨とする活動により多くの投資を集めるようにすることです。

IFMはASFIが行っているオーストラリアのサステナブルファイナンス・タクソミーの開発イニシアティブを支援しています。

IFMはASFIの会員であり、2024年度に設立されたオーストラリア政府の専門家グループの一員です。このグループは、テクニカルなスクリーニング基準の開発を支援することを目的として、鉱山・採掘・鉱物、建築、電力の発電・貯蔵という3つの優先業界からその基準の開発を始めました。

### CERES投資ネットワーク

当社はCERES投資家ネットワークの活動メンバーとして、米国の政策ワーキンググループの取り組みに参加しています。2024年度のこの政策ワーキンググループの議論の中心は、グループメンバーが反ESG法案の各企業への影響をいかにして管理してきたかという点にありました。

### Climate Action 100+ (CA100+)

IFMはCA100+の署名機関です。CA100+は世界最大規模の温室効果ガス排出企業に対して気候変動に対する必要なアクションを取るよう促す、投資家主導のイニシアティブです<sup>34</sup>。このイニシアティブへの参加により、当社はオーストラリアで温室効果ガス排出量が最多の上場企業数社に関与することになりました。CA100+のベンチマークは、11のカテゴリーからなる一貫性のある枠組みを提供します。この枠組みは企業との議論の指針となり、企業の脱炭素戦略の改善を促すものです。

### FCLTグローバル

FCLTグローバルの使命は、持続可能な経済の繁栄に役立つ活動へと長期的に資金を集中させることです。IFMはFCLTグローバルの一員であり、IFMから2名(CEOと取締役1名)がFCLTグローバルの取締役会に属しています。当社の上級幹部の多くが作業プログラムとイベントに参加して、サミットなどで実務経験を提供する形で貢献しています。2024年度にIFMはFCLTグローバルのブルーブック(Blue Book)<sup>35</sup>への選出に貢献し、IFMのCEOは長期投資のポッドキャストに参加しました。

<sup>32</sup> 詳細は、<https://acsi.org.au/about/board-member-council/>をご覧ください。

<sup>33</sup> 先住民クリーンエネルギー戦略([energy.gov.au](https://energy.gov.au))

<sup>34</sup> 詳細は、<http://www.climateaction100.org/>をご覧ください。

<sup>35</sup> [https://www.fcltglobal.org/wp-content/uploads/Blue\\_Book\\_2024\\_web.pdf](https://www.fcltglobal.org/wp-content/uploads/Blue_Book_2024_web.pdf)

<b>責任投資原則 (PRI)</b>	<p>IFMは2008年からPRIの署名機関であり、数年にわたり数多くの協働的エンゲージメントや投資実務委員会に参加してきました。</p> <p>2024年度にIFMはPRIのソブリン・エンゲージメントのワーキンググループに参加しました。このワーキンググループは、オーストラリア政府の各部門都のエンゲージメントのためにオーストラリアとグローバルな投資家を結集したもので、ソブリンレベルでの気候関連リスクの管理に対して理解を深め影響を及ぼすことを目指しています。当社はまた、システムレベルのリスクに関するワークショップに参加し、他にも多数のイベントに出席しました。</p>
<b>気候変動に関する機関投資家グループ (IIGCC)</b>	<p>IIGCCは、投資コミュニティを集結させて気候レジリエンスの高い未来の構築に貢献することに重点を置いています。当社は、このグループのポリシー・アドボカシーグループに積極的に参加しています。このグループは、低炭素経済への移行と、投資をネットゼロと整合させるためのアプローチの開発について、IIGCCが政策立案者にエンゲージメントを行うために役立つ分析と情報を提供しています。当社はまた、資産クラス全体の気候変動対応計画策定の指針としてIIGCCのネットゼロ投資フレームワークを活用しています。</p>
<b>気候変動に関する投資家グループ (IGCC)</b>	<p>IGCCでは、投資の金融価値に対する気候変動のインパクトを重視するオーストラリアとニュージーランドの投資家がコラボレーションを行っています。IGCCはいくつかのワーキンググループが運営されており、各ワーキンググループは、メンバーの協働活動を通じて主要な課題についての立場を形成します。IFMはIGCCのポリシー&amp;アドボカシー・ワーキンググループ、投資家実務ワーキンググループ、企業エンゲージメント・ワーキンググループに積極的に参加してきました。それらのワーキンググループは、低炭素経済への移行を支えるための見識の提供、立場と慣行の確立を行い、特にオーストラリア政府が初めて策定した6つの業界の脱炭素計画に対して情報を提供する業務などを行います。</p>
<b>アジア太平洋地域の奴隷と人身売買に反対する投資家グループ (IAST APAC)</b>	<p>当社はIAST APACを通じて、大規模小売業者をはじめ多くのASX採用企業とのエンゲージメントを主導し支援する機会を得ています。エンゲージメントにおいては、これらの企業がサプライチェーンと自社の従業員の人権濫用をどのように見つけだし、解決し、防ぐ努力をするのか話し合いを行っています。当社は、このイニシアティブや現代の奴隷制に焦点を当てたその他の直接的なエンゲージメントへの関与を拡大する方法を検討し続けています。</p>
<b>ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブ (NZAMI)</b>	<p>IFMはNZAMIの30の設立署名機関の1つであり、署名を行ったオーストラリア初の資産運用会社の1つです。当社はインフラストラクチャーの専門知識を伝えるために、増え続ける共同署名機関と協働し、遅くとも2050年までに二酸化炭素排出量ネットゼロを達成できるよう資産管理業界を支援するという、NZAMIの目的を支えてきました。</p> <p>当社は2024年8月に、NZAMIに対して最新版の年次報告書を提出しました。これは、NZAMIの目標に対する当社の達成度と進捗度を証明する機会となりました。報告書に記載された情報は、公表される予定です。</p>
<b>金融向け炭素会計パートナーシップ (PCAF)</b>	<p>IFMは2022年2月にPCAFとの確約書に署名し、共同開発された温室効果ガス (GHG) に関する会計手法を使った一定のファイナンス・エミッションの開示を2025年までに行うことを約束しました。</p>
<b>オーストララシア責任投資協会 (RIAA)</b>	<p>RIAAは、オーストラリアとニュージーランドにおける責任ある投資と持続可能な金融システムの支援を行っています。</p> <p>IFMの代表者は、人権、先住民の権利、自然に関するワーキンググループのメンバーであり、それらのワーキンググループから得られる知見は当社のスチュワードシップのアプローチに役立ち、新たな取引のためのデューデリジェンスのプロセスにも取り入れられます。</p>
<b>英国サステナブル投資金融協会 (UKSIF)</b>	<p>当社のサステナブル投資部門グローバルヘッドは、UKSIFの取締役会に籍を置いており、それが当社に長期的な資本投資家の視点をもたらしています。2024年度に重点を置いてきたことは、英国の新たなサステナビリティ情報開示要件<sup>36</sup>を実行することにより業界を支援すること、实体经济の主要な分野（エネルギー、住宅、輸送など）にわたって政策上の立場を高め提言を策定することです。</p>
<b>40:40ビジョン</b>	<p>40:40ビジョン<sup>37</sup>は、2030年までにASX 200採用企業すべてで経営幹部のジェンダーバランスを達成することを目的としたオーストラリアのイニシアティブです。当社最高経営責任者のデイビッド・ニールは40:40ビジョンの運営委員の1人です。</p>

<sup>36</sup> 英国政府「英国サステナビリティ報告基準」(www.gov.uk)

<sup>37</sup> 詳細は、<https://www.hesta.com.au/4040vision>をご覧ください。

## 2024年度の主なコラボレーション

### ケーススタディ

### 大規模なコラボレーションーアフォーダブル・ハウジング・オーストラリア

#### 背景

2022年にオーストラリア政府は、州・準州、地方政府、建設業界、機関投資家、IFMと、全国住宅協定(National Housing Accord)<sup>38</sup>を締結しました。この協定は、公共的な目的に基づき、アフォーダブル(中・低所得者に向けた手ごろな価格の)住宅事業への機関投資家の投資のリスクリターン特性を高めることなどによって実行されることを目指すものです。この公共的な目的には、オーストラリアの人々に安全なアフォーダブル住宅を安定的に供給することや、職場、学校、移動手段に近い場所に住むという選択肢を与えることが含まれています。この協定では、スーパーアニュエーション制度で世界第3位の規模の資本プールを保有する国として、オーストラリアには、アフォーダブル住宅事業向けの大規模な投資を生み加入者に対して長期的に安定したリターンを提供するための、公共政策による介入が必要だということも、認識していました。この協定が推進した政策介入の一例として、オーストラリア政府は、ハウジング・オーストラリア・フューチャー・ファンド(HAFF)を通じて、認定を受けたプロジェクトへの投資リターンの結果に対して助成金を支払っています。

この協定に参加しHAFFプログラムに関与することは、長期的なリスク調整後リターンを生む機会をもたらすだけでなく、オーストラリアで必要とされているアフォーダブル住宅の供給を支援することにもなります。

#### IFMのアクション

当社は、4つのスーパーアニュエーション基金とともに、合同でコミュニティ住宅プロバイダー(CHP)と提携関係を結び、HAFFを通じて公営のアフォーダブル住宅事業への初期投資を支援しました。

当社はこれらの基金と密接に連携し、適切な長期的リスク調整後リターンを加入者に提供できるような、公営のアフォーダブル住宅事業への大規模な投資機会を探りました。

#### 結果

IFMが運用する投資ストラクチャーを通じて、CHPに対して長期デットを提供することでHAFFプログラムの第1ラウンドの申込者を支援することを目指しています。当社はこれが第三者による資金提供の重要な要素であり、HAFF設立後5年間で新築の公営のアフォーダブル賃貸住宅を4万軒提供するというオーストラリア連邦政府の目標を達成するために必要であると考えています。

<sup>38</sup> 全国住宅協定の締結([Treasury.gov.au](https://www.treasury.gov.au))及び2022年全国住宅協定([treasury.gov.au](https://www.treasury.gov.au))

## ケーススタディ

## 持続可能な航空燃料(SAF)に関するグレインコープ(GrainCorp)との覚書

### 背景

当社はオーストラリア及び世界の主要な空港に投資を行っています。SAFの開発・生産は、これらの資産の脱炭素化にとって重要であり、それゆえにこれらの資産の長期的なリスク調整後リターンを鍵になると当社は考えています。

航空業界の現在の二酸化炭素排出量は、全世界のエネルギー関連の排出量の約2%であり、他の輸送関連の排出量と比べて速いスピードで増加しています<sup>39</sup>。航空業界の排出量の大部分は、ケロシンをベースとするジェット燃料の燃焼によるものであり、中・長距離飛行の燃料のエネルギー密度要件と、既存の航空機及び給油インフラとジェット燃料以外の推進力との両立性を考えると、「削減が困難」と考えられます<sup>40</sup>。

水素と電気を使った方法で商業的に成功する短距離飛行機は現れそうですが、市場に出るのは早くとも2035年の見込みであり、航空機と空港給油インフラの大規模な再開発が必要となります<sup>41</sup>。そのため結局のところ、2050年に向けた中・長距離飛行機の信頼できる脱炭素手段はSAFしか存在せず、航空業界の排出量の約73%を削減します<sup>42</sup>。

航空機の排出量は、空港にとってスコープ3排出量とみなされ、空港のカーボン・フットプリント全体の少なくとも約80%が航空機によるものです<sup>43</sup>。空港とミッドストリームインフラの所有者の立場にある当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオは、SAFの使用による航空機の排出量削減を、投資と脱炭素の両方の機会と認識しています。

当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオはオーストラリアの複数の空港の所有者であり統合された規制環境にあるため、まず初めにオーストラリア国内でSAFを重視するという戦略的判断を行いました。

### IFMのアクション

2023年11月、当社はオーストラリアの大手アグリビジネス及び加工会社であるグレインコープと覚書を締結したことを公表しました。当社はグレインコープとともにオーストラリアでのSAFサプライチェーンの生産についてフィージビリティスタディを開始しました。研究の中心は、長期的な原材料供給の枠組みを構築することで、様々な原材料(作物由来の油、バイオ有機物、廃棄物や残渣など)を大規模な精製設備を使ってSAFその他の低炭素燃料に変換することになると見られています。グレインコープとの協働において当社は、オーストラリアの航空業界の脱炭素に貢献する長期的かつ持続可能な計画を立てることを重視しています。

### 結果

オーストラリアでのSAF業界の発展は、当社が保有するオーストラリアの空港資産にとって必要不可欠であり、それらの資産にとっては、航空会社がSAFを使用することでスコープ3排出量が減ることから恩恵を得る機会になると当社は考えています。視野を広げると、オーストラリア政府はオーストラリアのSAF業界発展によって脱炭素、経済面、安全保障面のメリットが生じると示唆しており、当社はこれまでのグレインコープとの取り組みを、黎明期にある産業に対して先見性のあるリーダーシップを提供してきたと考えています。

<sup>39</sup> IEA2024年<https://www.iea.org/energy-system/transport/aviation>

<sup>40</sup> マッキンゼー 2023年<https://www.mckinsey.com/industries/aerospace-and-defense/our-insights/decarbonizing-aviation-executing-on-net-zero-goals>

<sup>41</sup> IATA2019年[https://www.iata.org/contentassets/d13875e9ed784f75bac90f000760e998/fact\\_sheet7-hydrogen-fact-sheet\\_072020.pdf](https://www.iata.org/contentassets/d13875e9ed784f75bac90f000760e998/fact_sheet7-hydrogen-fact-sheet_072020.pdf)

<sup>42</sup> ATAG2021年[https://aviationbenefits.org/media/167417/w2050\\_v2021\\_27sept\\_full.pdf](https://aviationbenefits.org/media/167417/w2050_v2021_27sept_full.pdf), p. 56

<sup>43</sup> [https://aviationbenefits.org/media/167417/w2050\\_v2021\\_27sept\\_full.pdf](https://aviationbenefits.org/media/167417/w2050_v2021_27sept_full.pdf), p.12

## 政府機関及び政策立案者に対するエンゲージメント

当社は、業界フォーラムへの参加、他の投資家、市民社会、政府との協働を通じて、持続可能な投資目的について活発な議論を促し、さらには、経済、環境、社会に対する価値を維持・向上させる方針の策定を提唱しています。

2024年度は引き続き、当社が事業運営を行っている主な地域において、アドボカシー及び政府エンゲージメントの活動を行いました。当社は、当社が事業運営を行っている地域の財務システムの強化や、投資先に対する環境及び社会面のシステミック・リスクの軽減などを通じて、働く人々の退職資金を長期にわたり投資・保護・成長させるのに役立つ公共政策を提唱してきました。

選出された政治家、政府関係者、業界のステークホルダーに、直接又は幅広い業界イベントや協働フォーラムへの参加を通じて、エンゲージメントを行いました。

当社はまた、新たなインフラストラクチャー・プロジェクト及び実行可能な場合には既存インフラの脱炭素を支えるために、スーパーアニュエーションなどの年金資金を動員しながら信頼できるリターンへの創出に貢献する重要な機会を明らかにしてきました。

### 各地域のアドボカシー活動

#### オーストラリア

##### スーパーアニュエーションの長期的なパフォーマンス向上

IFMは暦年の2024年第1四半期に、オーストラリア政府によるYour Future, Your Super (YFYS) 政策<sup>44</sup>(スーパーアニュエーション制度の改革)のレビューに参加しました。当社は以前、政府のYFYSテクニカル・ワーキンググループに参加し、かつてのレビューに向けて意見書の作成を行った

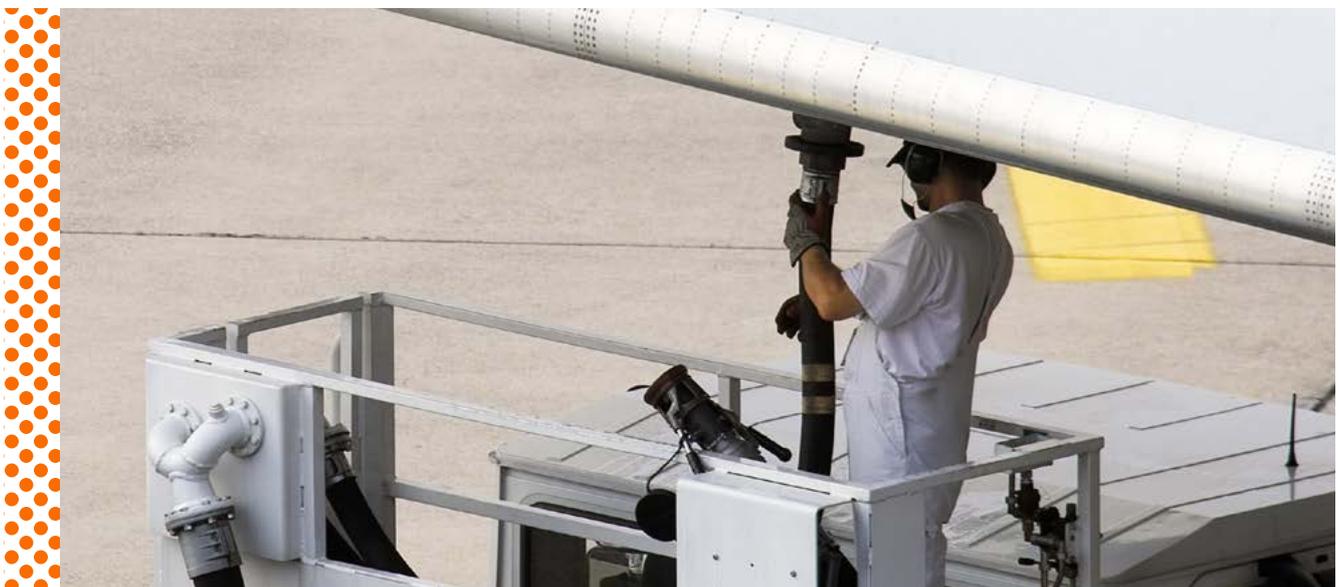
経験があります。オーストラリア健全性規制機構が実施したスーパーアニュエーションのパフォーマンステストにより、商品が評価され、パフォーマンスが低い商品を新規加入者に提供しない措置が求められています。IFMの意見書では、パフォーマンステストの設計において気候変動のようなシステミック・リスクに対処するための提言を行い、長期リターンの主要因と考えられる投資戦略とポートフォリオ構築にテストの重点を置くよう求めました。

##### 低炭素液体燃料

オーストラリアの低炭素液体燃料業界は輸送業界のネットゼロ実現に向けたオーストラリア政府のロードマップに組み込まれており、当社はその発展のための政策支援に関するオーストラリア政府のコンサルテーションに参画しました<sup>45</sup>。SAFのような低炭素液体燃料は、航空、船舶、重量輸送などの排出量削減が困難な多くの業界にとって脱炭素への道筋を提供してくれるため、エネルギー移行戦略において重要な役割を担うことになると当社は考えています。

##### 財務大臣主催の投資家ラウンドテーブル

IFMはオーストラリアの財務大臣主催の投資家ラウンドテーブルに開催当初から参加しています。当社は同業のスーパーアニュエーション基金の保有者と協働して、エネルギー移行といった国が取り組むべき優先事項に寄与しながらスーパーアニュエーション基金の長期的なリスク調整後リターンを向上させるために、改革を数多く提唱してきました。2023年12月に財務大臣は、サステナブル・ファイナンス・タクソノミーに関するオーストラリア政府の支援の拡大、特定の資産クラスへの投資を抑制する可能性を低減するためのスーパーアニュエーションのパフォーマンステストを緩和する改革の検討プロセスと、業界の脱炭素計画の策定に関する主要原則を公表しました。



<sup>44</sup> 「Your Future, Your Super政策」(Treasury.gov.au)

<sup>45</sup> 「輸送及びインフラのネットゼロ実現に向けたコンサルテーションのロードマップ」インフラストラクチャー・交通・地方開発・通信・芸術省

## ケーススタディ

## エネルギー・トランジションの大幅な推進に向けて:スーパーアニュエーションによる投資促進のための政策提案

### 背景

オーストラリアは大きな気候関連リスクに直面していますが、同時に、その風力と太陽光の資源、広大な国土、重要鉱物の埋蔵量、力強い資本市場のおかげで大きな経済的機会に恵まれています。オーストラリアの経済全般の先を見据えた政策アクションと調整は、スーパーアニュエーション基金のような長期保有の機関投資家が直面するトランジションやテクノロジーなどのリスクを減らすのに役立つとともに、投資機会と適切にリスクリターン特性を持つ投資への経路を確立するのに役立ちます。

### IFMのアクション

IFMは2023年11月30日に、加入者のみに利益を配分する(profit-to-member)8つの主なスーパーファンド(AustralianSuper, Australian Retirement Trust, CareSuper, Cbus, HESTA, Hostplus, Rest Super, UniSuper, 合計運用額約1兆豪ドル)とともに、「エネルギー・トランジションの大幅な推進に向けて:スーパーアニュエーションによる投資促進のための政策提案」を発表しました。

当社はこの提案書の作成を、各投資チーム及びその他のステークホルダーへのエンゲージメントと調査によって、オーストラリア市場の投資課題への理解と可能性のある解決策の特定を促すことを通じて、支援しました。

この提案書では、オーストラリアのエネルギー・トランジションに対して大幅な投資を行い、同時に働く人々の退職資金のために大きなリスク調整後リターンを生むことが可能であるという考えに基づき、連邦政府及び州政府に一連の政策提言を行いました。

これらの提言には、計画の迅速化、送電への投資機会の拡大、広範な電池貯蔵技術に対する収益及び規制面の支援の拡大、地元のSAF産業の発展などを、優先的に行う計画が含まれていました。

### 結果

この提案書はオーストラリア政府のみならず市民社会のステークホルダー、顧客、業界団体からも歓迎されたと、当社は考えています。提案書を発表して以来、当社は提言内容を提唱し続けてきましたし、連邦政府による拡大資本投資スキームの発表、電気自動車の普及を加速させるための全国規模の燃料効率基準の導入、SAF及び再生可能ディーゼルの認証スキーム開発のための2024年5月の予算配分(4年間で1,850万豪ドル)など、この提言に沿った多くのイニシアティブが採用されました。また連邦政府は、フューチャー・メイド・イン・オーストラリア(Future Made In Australia)<sup>46</sup>の計画に基づき、低炭素液体燃料を5つの優先分野の1つに定めました。この提案書は、地元のSAF産業(SAFのケーススタディをご参照ください)の発展に関するアドボカシー環境のための土台も形成しました。

## 米国

### インフラ・ギャップの縮小

2024年度は引き続き、米国のインフラ・ギャップの縮小と再生可能エネルギー源への移行を後押しするであろう法律の制定を提唱しました。これは過去数年間のアドボカシー活動を経てたどり着いた重要なテーマです。

IFMは、州知事、政権幹部、連邦議会議員たちに働きかけました。米国の公共インフラにおいて、官民パートナーシップの活用を促すために、連邦レベルでインセンティブを導入する必要があると主張してきました。

当社は全米知事協会(NGA)等の政策機関と、国際インフラストラクチャー投資協会(GIIA)<sup>47</sup>等の業界グループに積極的に参加しており、それにより以下の機会が得られています。

- インフラ投資インセンティブ補助金(Infrastructure Investment Incentive Grants)事例の前進に向けて取り組むこと
- インフレ削減法に盛り込まれている再生可能エネルギー投資への税額控除の有効性に関する議論に関与すること
- 米国全体の様々な資産におけるIFMの存在感の拡大を示すこと

<sup>46</sup> <https://treasury.gov.au/policy-topics/future-made-australia>

<sup>47</sup> Welcome to GIIA | GIIA

## ケーススタディ

## インフラ・ギャップを縮小するために州政府と協働

## 背景

インフラ投資雇用法の施行開始にあたり、NGAは、利用可能な連邦政府の財源を活用してプロジェクトの実行に役立てることに注力する「インフラ・コーディネーター」を指名するよう、各州知事に働きかけを行うという重要な役割を果たしました。NGAはこれらのコーディネーターを地域ごとに招集し、各州の進め方について議論と討論を行っています。

## IFMのアクション

当社は、NGAの熱心な企業パートナーとして、NGAが招集する6回以上の会議に州の役人とともに出席し、ベストプラクティスを共有し、PPP（パブリック・プライベート・パー

トナーシップ: 公民連携) がどうすればインフラストラクチャーの資金調達の課題に対する創造的な解決策となり得るのかについて議論してきました。

## 結果

NGAの会合に参加したことで、PPPが各州で担うことができる役割に興味を持った役人から、PPPへの関与に関して確約を得ることができました。PPPの調整は州知事の管轄を超えた複雑で労力を要するものですが、当社はインフラストラクチャーの資金調達問題に関して、米国政府によって信頼されるパートナーとしての立場をゆるぎないものにしてきました。

## 英国及び欧州

## 社会的考慮事項の管理

英国では、企業年金制度による社会的なリスクと機会の考慮に関する労働年金省(DWP)のコンサルテーションの後、年金制度の投資判断が社会的要因に対応するのを後押しする「社会的要因に関するタスクフォース」が2023年に設置されました。社会的要因に関するタスクフォースは、IFMの最高戦略責任者ルバ・ニクリナが議長を、サステナブル投資部門グローバルヘッドであるマリア・ナザロヴァ・ドイル<sup>48</sup>が共同議長を務めており、2024年度は、年金基金、保険会社、関連する組合やNGO、政府機関及び規制当局からのオブザーバーをふくめ、投資業界全体の市場の専門家たちが指揮を執って、引き続き指針の策定を行いました。

指針の目的は、英国の年金制度の受託者が、投資判断とステewardシップ活動への社会的考慮事項の統合をさらに進めるよう、後押しすることです。

またタスクフォースは、2023年10月から11月にかけて、英国議会の超党派グループに対して自身の取り組みについて説明を行い、年金業界とのオープンなコンサルテーションを行いました。

最終的な指針と参考資料は、2024年3月に英国年金大臣によって公表されました<sup>49</sup>。

## 立法と規制への関与

IFMは英国の公共政策の議論に参加してきました。年金基金の役割と年金基金による投資が経済成長に寄与するに当たって欠かせないことだからです。年金制度には、確定給付企業年金(DB)、地方公務員年金(LGPS)、企業型確定拠出年金(企業型DC)という3つの大きな側面があり(単一雇用主の信託型年金、団体扱いの個人年金、自動加入市場における複数雇用主のマスタートラスト方式のいずれの場合でも)、これら全体の多数のコンサルテーションへの対応も行ってきました。当社はオーストラリアの年金に関する専門知識に基づいて、それらの各セクター内でのコンサルテーションで未上場資産への配分の増加が促進されることに対して賛成し、集団年金基金保有の未上場の投資ビークルを立ち上げるケースを英国政府が考慮に入れるよう推奨し、政策が役目を果たす対象となる人々(低中所得者)が可能な限り質の高いサービスを受けられるよう自動加入が公益事業のように規制されるべきであると主張してきました。コンサルテーションに対応するだけでなく、当社は関係者や官僚の方々との会議、シティ・オブ・ロンドン・コーポレーション(COLC)主催のマンション・ハウス・カンファレンスなどの業界・政府のイベント、COLCのグローバル・インベストメント・フューチャーズの運営委員会でのこれらの議論を行ってきました。

またIFMは、影の内閣の大臣(故に大臣の役割を担っている)とともに国際インフラストラクチャー投資協会(GIIA)の年次カンファレンスの議長を務めました。

<sup>48</sup> これらの議長及び共同議長のタスクフォースでの職務は、志願による地位で、IFMでの職務との兼任です。マリア・ナザロヴァ・ドイルは、2023年9月にIFMに入社しました。

<sup>49</sup> 詳細は、<https://www.gov.uk/government/publications/considering-social-factors-in-pension-scheme-investments-a-guide-from-the-taskforce-on-social-factors>をご覧ください。

## ケーススタディ

## 英国政府との覚書

## 背景

当社は、気候変動のようなシステムレベルのリスクの軽減を促進するには、政府と長期投資家との間のパートナーシップによって年金基金の潜在力を開放する必要があると考えています。当社は2006年にロンドンに拠点を開き、インフラ・エクイティ投資及びデット投資のポートフォリオを通じて、継続的に英国での存在感を高めています。

## IFMのアクション

2023年11月、当社は英国政府と覚書(MoU)を締結し、2027年までに英国で100億ポンドの投資を行う意向を公表しました。MoUはIFMと英国政府のビジネス・通商省の間で締結され、その内容は当社の主なステークホルダーによって支持されています。

MoUは、IFMと英国政府の各省との間のコラボレーションの促進により、政策の優先順位への理解とインフラ及びエネルギー移行に係る業界が現在行っている開発への理解を高めることを意図しています。

## 結果

当社は、2024年度のMoU締結により、投資の商業的な成功の機会を見いだすために政府と協働することで、大規模なインフラ及びエネルギー移行のプロジェクト全般における当社の英国での投資促進につながると考えています。



写真: スウィフト・カレント・エナジー

セクション5

気候変動とネット  
ゼロ移行の  
推進



## 気候リスクと排出量削減へのコミットメント

### 気候変動とエネルギー・トランジション

気候変動によって世界経済と長期の投資リターンはシステミック・リスクにさらされます。当社は、顧客がこのリスクを緩和する最も有効な方法は、当社ポートフォリオ内の資産がパリ協定の目標に則ってネットゼロ経済に移行することができるかどうか、もしできる場合にはどのように行うのかを、検討することだと考えています。COP28で達成した合意を踏まえ、この移行が世界経済全体で長く続く最大限の恩恵をもたらすために適切で秩序だった公正な方法で行われれば、長期保有の投資家は恩恵を受けると、当社は考えています。

### ネットゼロ目標

IFMは、2050年までに全資産クラス(スコープ1と2の排出量)でネットゼロを達成することを目指して、温室ガス排出量を削減することを目指しています。この目標は顧客のマネジメントには適用されません<sup>50</sup>。この目標の達成に向けたアプローチを決める作業は、現在進行中であり、資産クラス全体に向けてカスタマイズされ、当社の顧客のリスク調整後リターン最大化のための優先事項に沿っています。

当社全体の気候戦略は、売却ではなく、移行、適応、気候変動ソリューションへの投資を重視しています。また当社は、ネットゼロ目標を達成できるかどうかは、テクノロジー、大規模に利用可能な代替エネルギー源、政策立案者と投資先企業のネットゼロへのコミットメントの策定と実行によって異なるだろうと認識しています。ポートフォリオとその対象資産の脱炭素化は、単独では達成不可能であり、資産が事業を運営する地域の政治、テクノロジー、地理という背景と切っても切り離せないものです。

### 中間目標

2021年に当社は、2030年までにインフラ・エクイティ・ポートフォリオ全体でスコープ1と2の排出量を、2019年時点のポートフォリオ全体の排出量3.0mtCO<sub>2</sub>eを基準として、少なくとも1.2mtCO<sub>2</sub>e(二酸化炭素換算百万トン)削減するという最初の脱炭素の参照目標値<sup>51</sup>を設定しました。最初の目標設定時に見込んでいたとおり、目標値は、インフラ・エクイティ・ポートフォリオの売却と取得の両方を反映して年に1度修正されてきました。

直近では2023年に更新され、2019年の修正後の基準値6.0mtCO<sub>2</sub>eに対して1.97mtCO<sub>2</sub>eの削減が目標値となりました。2024年6月30日時点でインフラ・エクイティ・ポートフォリオはIFMの全資産クラスの運用資産の約50.5%(736億米ドル)を占めています。

当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオについては、スコープ1と2の排出量を2030年までに(2020年の基準値から)45%削減することを目標としています。

IFMのデット投資ポートフォリオ・チームと上場株式ポートフォリオ・チームは、それらのポートフォリオ全体におけるネットゼロ目標について評価を続けています。

IFMは、当社顧客や業界全体のステークホルダーと業界の壁を超えて密接に協働し、進捗に応じて中間目標についてフィードバックを求めています。

### ネットゼロ投資フレームワーク

2020年以降、当社資産のネットゼロまでの進捗を測定する能力の向上を模索してきました。そして引き続きNZIF2.0、すなわちパリ協定に整合した投資イニシアティブ(Paris Aligned Investment Initiative)及びその4つの投資家ネットワーク(AIGCC、Ceres、IGCC、IIGCC)によるネットゼロ投資フレームワーク<sup>52</sup>(フレームワーク)の進化に向けて、監視と貢献の両方を行っており、実行可能で該当する場合には当社自身の戦略と目標はこのフレームワークを指針としています。このフレームワークは多くの資産管理者と資産保有者がデータプロバイダー及び投資コンサルタントと協働して開発し採用され、資産クラスごとのネットゼロ目標の背景、戦略、移行計画に基づく指針を提示しています。

主に、フレームワークの開発をモニタリングすることにより、当社は、運用資産がフレームワークで定義されたネットゼロに向かっている、則している、達成している程度を評価するために企業レベル、ポートフォリオレベル、資産レベルで実行可能な活動と手段を検討することができます<sup>53</sup>。当社は、この区分を理解することで、より効率的に当社のネットゼロ目標に対する進捗を監視し指示することが可能となるでしょう。

IFMは引き続き、業界の壁を超えて顧客及び業界全体のステークホルダーと密接に協働して、フレームワークの進化を支援し、新たな指針を開発し、方法論の欠如に対処して投資会社に移行過程をサポートするツールを提供しています。

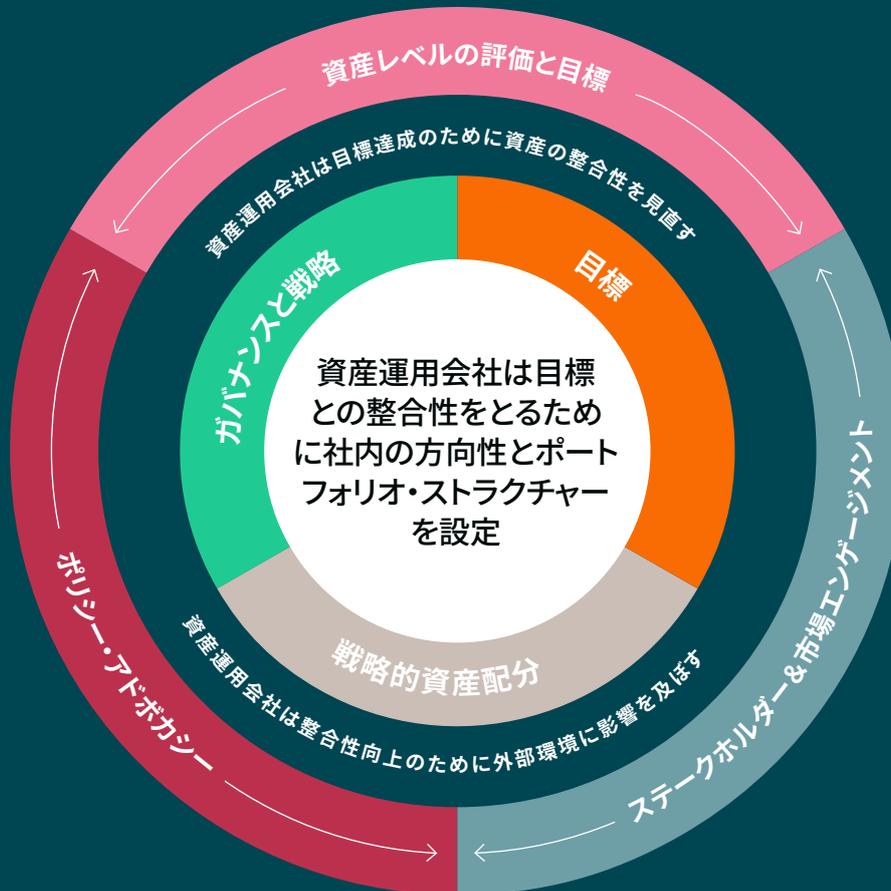
<sup>50</sup> 当社の上場株式の顧客マネジメントは顧客ごとの条件に基づいており、顧客自身のサステナビリティ考慮事項へのアプローチを反映しています。

<sup>51</sup> IFMインベスターズ(ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブのウェブサイト)

<sup>52</sup> ネットゼロ投資フレームワークの最新版:NZIF2.0(iigcc.org)

<sup>53</sup> 運用資産の調査はネットゼロに則して管理されることを約束した資産のみに適用されることにご注意ください(すなわち、カスタマイズされた顧客マネジメントは現時点ではこの管理の実施対象から除外されます)。

## IIGCCのネットゼロ投資フレームワーク2.0

● **ガバナンスと戦略**

気候関連の移行リスクに対応するために投資家に必要な原則、合法性、アクションを確立します。

● **目標**

ネットゼロの戦略と目標とするパフォーマンスの評価を可能にするための、10年間のネットゼロ目標を設定します。

● **戦略的資産配分**

従来のリスクリターン目標を補完する形で、ネットゼロ目標を資産配分プロセスに統合します。

● **資産レベルの評価と目標**

ネットゼロの目標と目的に合致するよう投資家が原資産の整合性を見直しするのを後押しします。

● **ステークホルダーと市場エンゲージメント**

ネットゼロ目標を達成するのに必要なデータ、マンドート、投資アドバイスが利用しやすくなるよう促します。

● **ポリシー・アドボカシー**

幅広い政策・規制環境によって生まれるネットゼロへの整合性に対する障害に対処し、機会を得ます。

上図はIIGCCのNZIF 2.0で採用されている「The Wheel」で、[NZIF 2.0 Report PDF.pdf\(iigcc.org\)](#)のp.11に記載されています。「ポリシー・アドボカシー」と「ステークホルダー&市場エンゲージメント」については本レポートのセクション4の記載をご覧ください。

## ネットゼロとは何か？

ネットゼロとは、温室効果ガス(GHG)排出量をゼロ又は残存レベルにまで削減しようとする世界的な目標で、世界の温暖化を摂氏2度未満に抑え(気温上昇1.5度以下に抑える努力を行いながら)、最終的に残る排出量と同等量のGHGを大気中から吸収することによってバランスを取ることで、目標を達成しようとしています。

## ネットゼロは当社顧客にとってなぜ重要なのか？

気候変動は、物理的なインパクト(異常気象など)と移行リスク(政策変更やテクノロジーの進歩など)を通じて当社の投資先リスクを高める可能性があります。1990年時点からの世界の気温上昇を摂氏2度以下に抑えることで、気候変動によるリスクとインパクトは低減します。ネットゼロ目標によって、時間をかけて当社のポートフォリオを低炭素経済

に合わせていくことで、これらのリスクへの考慮と管理が促進され、結果的に未来の気候関連の混乱から投資先を守るのに役立ちます。このことが次に、顧客のための長期的なリスク調整後リターンを最大化するという当社全体の目的に寄与します。

当社は、ネットゼロ目標に則した企業と資産は長期的にみるとレジリエンスが高い傾向にあると見ています。レジリエンスが高く、移行する未来に適応しようとする一定の企業に投資することによって、当社は持続可能な成長の促進と長期リターンの創出に努めています。さらに、ネットゼロ経済への移行は、既存及び新たに生まれた再生可能エネルギー、グリーンテクノロジー、持続可能なインフラへの投資機会を提示しています。

## 気候に関するガバナンスと戦略

IFMの気候戦略のガバナンスはセクション7に記載のとおりで、IFMの取締役会は既に行ってきた既存の業務を強化し気候変動に関する結果を向上させ続けるための戦略を設定し、IFMの取締役会内の小委員会である取締役会責任投資・サステナビリティ委員会(BRISC)が気候関連のイニシアティブ、業績、アクションに対する監督を続けています。

気候のリスクと機会を考慮することはIFMの投資チームの責務であり、社内外のサステナビリティの専門家がそれを支えています。資産クラスごとのネットゼロのアプローチは、各資産クラスの投資チームによって決定され実行されるものであり、フレームワークに記載された資産クラスごとの指針の情報に基づいています。これらのアプローチと取られる対策の詳細は以下に記載しますが、主要なマイルストーンの進捗・達成状況がサステナビリティ・スコアカード(セクション7に記載されているチームと個人の追加目標)によって社員の報酬に織り込まれています。

当社は、現在のポートフォリオを移行する努力に加えて、本レポートに記載のケーススタディのいくつかで紹介したとおり、当社の既存商品を通じてサステナビリティ関連目標をもつ事業への投資を続けてきました。

SFDRや最近では国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)の基準<sup>54</sup>などの気候関連の財務開示情報に関する規制の変更や、ステークホルダーの期待の変化にともない、当社は引き続き、サステナビリティと気候関連の開示内容(公開と顧客専用の開示)の向上に努めています。

## 目標と目的

当社は資産クラス特有の移行アプローチと脱炭素目標達成を後押しするために、ファイナンスド・エミッション(投融資先のGHG排出量)の報告内容の改善を続けています(詳細は、本セクションにて後述します)。IFMの企業としての排出量に関する情報と排出量削減のために採用している手段の詳細は、セクション6をご覧ください。

## 資産クラス別のアプローチ

当社が、各資産クラスに対する気候のリスクと機会についての考慮事項をどのようにして統合してきたのかについての詳細は、次のセクション以降で紹介いたします。その努力は現在進行中で進化し続けています。また戦略的資産配分と資産レベル評価の進捗についても詳しく説明しますが、戦略的資産配分と資産レベル評価についての定義と設定はフレームワーク内でさらに詳細に示されています。

## インフラ・エクイティ・ポートフォリオにおけるネットゼロへの取り組み

当社は世界のインフラ資産の脱炭素において当社が果たすことができる役割を常に認識しており、実行可能な場合には当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオ資産のスコープ1と2の排出量を削減するためのアクションを取ることを常に重視しています。

<sup>54</sup> 国際財務報告基準(IFRS)―国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)

当社は、価値の創造と長期的な純利益の創出を行いながら排出量削減を促すために、ガバナンスの権利を持つ機会が見込めるインフラ資産に投資するよう努めています。エネルギー・トランジションの展開スピードが予測不可能であるため、低炭素経済への世界的な移行がもたらす問題に対して当社資産が準備できるよう、既存のポートフォリオの適応戦略を頻繁に精査する必要が生じています。また、当社資産が実行可能な場合にはこうした移行にまつわる機会を探求することを、当社は奨励しています。

デューデリジェンスのプロセスには、リスクを理解し最小限に抑えることを目的として、インフラ・エクイティ・ポートフォリオへの新規投資の物理的リスクと移行リスクの両方を評価するための、リスクに基づくアプローチが必要です。この評価の一環として、当社は通常以下について考慮します。

- その企業のGHGの推移がIFMの脱炭素目標に則しているかどうか
- 物理的なりスクと移行リスクの両方に対するシナリオ分析
- 気候に関する重大な移行リスク及び物理的リスクと、それらのリスクが投資にインパクトを与える可能性のある時間軸
- 経営陣が物理的リスク及び移行リスクを評価してきたかどうか、経営陣が緩和策を実施してきたかどうか
- 気候変動による物理的インパクトに対処するために事業計画に記載された営業支出と設備投資
- 問題が生じつつある資産のリスク
- 既に特定された気候関連機会のすべて

当社は一旦資産を取得すると、投資前のデューデリジェンス段階で改善が必要と特定された分野に対応するために、その資産と協働する努力をします。

インフラ・エクイティ・ポートフォリオを運用する際、当社は以下の活動に注力することを目指しています。

- 排出量実績などのサステナビリティに関するデータの収集とモニタリング、及びデータ品質の向上
- スcope1と2の脱炭素目標が未設定の場合にはそれらを設定すること
- 資産の取締役及び経営幹部と協働し、移行についての具体的な戦略と実務を共有すること
- GHGプロトコルと金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)の手法<sup>55</sup>に則ってポートフォリオの構成を大幅に変更するために、ポートフォリオレベルの排出量削減目標の基準を再設定し調整すること

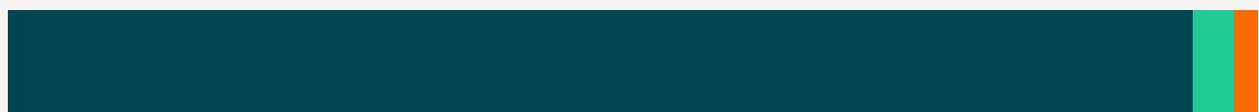
これらの分野を支え、インフラ・エクイティ・ポートフォリオ資産のサステナビリティ関連データのカバレッジを高めることで、当社はフレームワークが求める要件に対して、インフラ資産クラスでの投資手法に関して示された野心的な目標、開示、ガバナンス、脱炭素計画、排出量実績について、どのようなアプローチを取るのかを考慮することができます。最終的には、積極的なエンゲージメントによって、当社資産全体の移行計画策定能力を向上させるための戦略的及び実務的な施策に注力していることを示します。

以下のグラフは、2023年度末時点で取得済みのインフラ・エクイティの投資先企業の目標設定状況を表しています。排出量管理の成熟度が異なる新たな資産を取得するため、目標設定の割合は今後変動することが見込まれます。上述のプログラムによる取り組みに沿って当社は、新たなインフラ・エクイティ投資先企業と協働し、これまで設定されていなかった場合には目標を設定する予定です。

### 排出量の割合



### 純資産 (NAV) の割合



<sup>55</sup> 金融機関の金融活動に関連する温室効果ガス排出量の評価と開示が可能に(carbonaccountingfinancials.com)

2023年にインフラ・エクイティ・ポートフォリオ・チームは、移行計画立案の進捗を評価するために社内成熟度を計る枠組みを開発しました。この枠組みは国際的な指針を参照し、5つの柱として、気候ガバナンス、脱炭素、トランジション・リスク、物理的リスク、幅広い投資先企業のプロセスへの気候関連の取り組みの統合を採用しています。それぞれの柱の土台となる基準は、整合性の成熟度の測定に役立つようネットゼロ投資フレームワークの「インフラ資産のための指針」<sup>56</sup>で定められた6つの基準に則り社内開発されました。この成熟度評価の一環として、当社は、移行に関する重大な問題をセクターごと及び資産ごとに特定しました。そこには当社が保有する資産にとっての機会と課題の多様性が反映されていました。当社は2025年度以降も、インフラ・エクイティの投資先資産の移行成熟度の強化に取り組み続けることを目指しています。

当社はインフラ・エクイティ投資先企業と協働して移行計画と移行戦略を推し進める努力をしています。当社は地域、業界、資産によって課題と機会が異なることを認識しているため、投資先企業が多様な移行リスクに備えられるよう取り組んでいます。当社はこのアプローチに沿って、インフラ・エクイティ投資先のために特別にカスタマイズした移行計画立案の戦術を開発しました。そこには、移行計画タスクフォース(TPT)<sup>57</sup>、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)<sup>58</sup>、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)<sup>59</sup>などの国際的に有名な枠組みからベストプラクティスを取り入れています。当社は、この戦術を当社の全投資先企業が利用できるようにし、その利用法について当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオの大半の企業のサステナビリティ担当者と上級幹部とともに議論するためのラウンドテーブルを開催しました。

この戦術を開発することで、当社が社内及びインフラ・エクイティ投資先資産全体のスチュワードシップ、戦略、移行計画策定の余力と能力を高める具体策を重視していることが強調されます。

インフラ・エクイティ・ポートフォリオのために設定されたスコープ1と2の排出量削減の中間目標に対する当社の進捗状況の追跡に関していうと、GHG排出量は2023年度末時点で1.03mtCO<sub>2</sub>e削減しました。これは、当社の2030年の達成目標(2019年の基準値に対して1.97mtCO<sub>2</sub>e)に関してGHG排出量の削減の52%を達成したことを意味しており、基準値及び計画が設定された時点での2023年度の予測(0.75mtCO<sub>2</sub>e)よりも約37%多い値となっています<sup>60</sup>。

なお、1つの資産又はポートフォリオ全体の排出量の削減は、直線的に進まないことが少なくありません。そのため、削減が大幅に進んでいることが実証されていても、今後も削減が続くとは限らないうえ、常にポートフォリオ構成の変更や業界リスクなどの要因による影響を受けることになるため、GHG削減計画の信頼性と進捗状況を継続的に評価するために、IFMが投資先企業に対して密接に関与することが重要です。

当社は顧客に対してインフラ・エクイティ投資先資産に基づき気候変動に関する年次レポートを提供していますが、このレポートでは排出量削減目標に対する当社の進捗状況について説明しており、当社がインフラ・エクイティ投資先資産の管理にスチュワードシップをどのように活用しようとしているのかを紹介するのに役立っています。当社はセクション4に述べたとおり、NZAMIに対しても年次の進捗報告を行っています。



<sup>56</sup> インフラ資産のための指針—ネットゼロ投資フレームワークの補足として

<sup>57</sup> 移行計画タスクフォースによるゴールドスタンダードの設定([transitiontaskforce.net](https://www.transitiontaskforce.net))

<sup>58</sup> 関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) ([fsb-tcfid.org](https://www.fsb-tcfid.org))

<sup>59</sup> カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)

<sup>60</sup> 2023年度がレポート作成時点で最新の利用可能な計算値です。

ケーススタディ

## エネルギー移行への投資

### 背景

ナトゥルジーはグローバルな公益事業会社として業界をリードする存在で、2021年10月以降当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオの投資先企業となっています。同社は多様なインフラ資産を20カ国以上で展開しており、1,600万近くの顧客にサービスを提供しています。ナトゥルジーには、当社全体の持続可能な投資アプローチと顧客の長期的なリスク調整後リターンを最大化するという目的に沿って継続的に移行を行う機会があると、当社は考えています。

### IFMのアクション

ナトゥルジーは上場会社であるため、当社の資産管理アプローチには、取締役会への参加と共同株主へのエンゲージメントを含みます。

### 結果

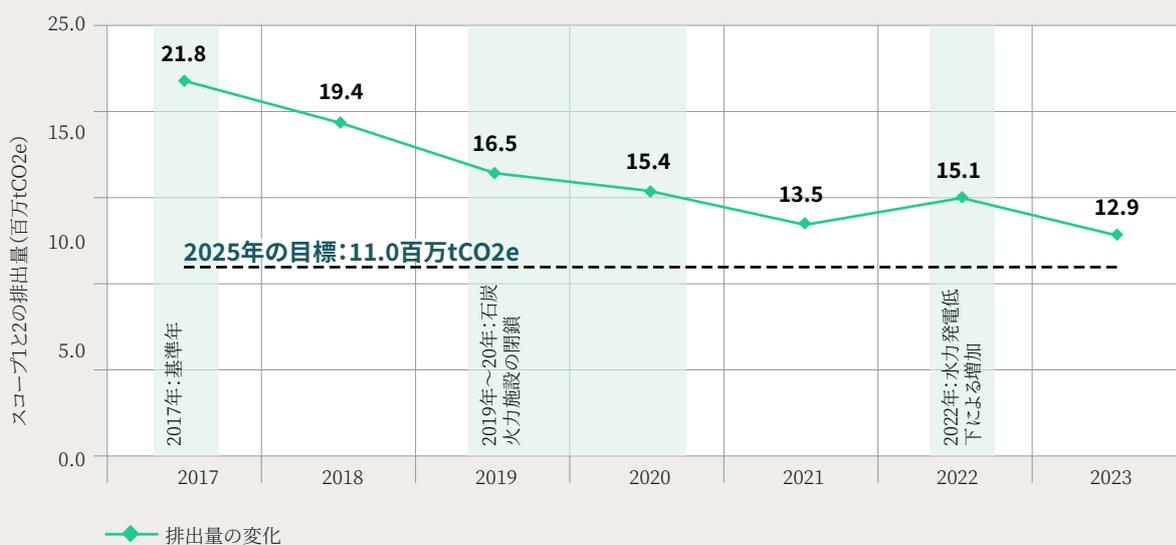
ナトゥルジーはスコープ1と2の排出量について2050年までにネットゼロ排出量を達成し、2025年末までにスコープ1と2の排出量を合計で約50%削減する(2017年の基準値との比較)という目標を公表しました。

2023年末時点で同社は既にスコープ1と2の排出量の41%削減(2017年の基準値との比較)を達成しています。

2022年に同社ではスコープ1と2の排出量が増加しました。同社の説明によると、2022年度は降水量が少なかったため、エネルギー供給の安全性を提供しエネルギー需要を満たすために、ガス火力による発電を増やしたことがその要因でした。2023年は降水レベルが同社の予測に近かったため、再生可能エネルギーによる発電量が増加しました。詳細は、以下のグラフをご覧ください。

同社は2025年末までに、再生可能エネルギーによる発電容量を現在の約6.5GWから10GWに増やすことを目指しています。この拡大により、風力と太陽光による発電への注力と、そのためのスペイン、オーストラリア、米国での大幅な投資が見込まれています。2023年7月から2024年6月までの間に953MWの風力発電及び太陽光発電のプロジェクトの事業運営が始まり、再生可能エネルギーによる発電容量が増えて発電容量全体の41.4%に達しました。

同社は再生可能エネルギー以外に、天然ガスへの依存を減らし、それにとって代わる低炭素の選択肢として、バイオメタンの生産に投資しています。2024年6月時点で同社は、3カ所の事業プラントにおいてバイオメタン化合物による約3MWの発電容量を有しており、天然ガスのネットワークに約0.30TWh/年を追加することが可能です。本レポート作成時点で同社はスペインで様々な段階にある37のバイオメタン・プロジェクトを行っており、引き続きスペインでバイオ燃料事業を展開していくと見込まれます。



出典: IFMインベスターズ

## 上場株式ポートフォリオにおけるネットゼロへの取り組み

当社の上場株式ポートフォリオは主に顧客のマネジメントによって成り立っており、現時点ではIFMのネットゼロ目標の対象外となっています。それでも要求があれば、顧客と協働し、ニーズを理解して顧客の脱炭素戦略に即してIMAをカスタマイズします。これにより、例えば、ベンチマークと比較して排出量を制限する投資を選択するといったことが可能になります。

ポートフォリオの構成と戦略以外で上場株式ポートフォリオが主に注力しているのは、企業へのエンゲージメントです。本レポートのセクション3と4で述べたとおり、当社は気候変動等の様々な課題に対してACSIと協働しています。当社はClimate Action 100+ (CA100+)のメンバーでもあり、当社は重点先企業の脱炭素戦略の改善を促すことを目指し、適切な場合には企業との相互作用の指針として、CA100+のベンチマークを使用しています。

### ケーススタディ

## ウッドサイド・エナジー(ウッドサイド)の「気候変動に関する意見表明(Say on Climate)」に対する議決権行使

### 背景

当社の上場株式の投資先企業であるウッドサイドは、世界最大の石油・ガス企業の1つです。ウッドサイドは株主に対して2回目のSay on Climateを行い、2024年4月の年次株主総会で気候戦略についての決議を行いました。同社の最初のSay on Climateに対して49%の反対票が投じられてから2年が経ち(その当時オーストラリアで行われた「Say on Climate」決議で、反対する割合が最大でした)、決議を行うことに対する期待が高まりました。当社はしばらくの間、ウッドサイドの気候戦略に不満を持っていましたので、それを理由に2人の取締役再任決議に反対票を投じ、同社に対して議決権行使の根拠を正式に通知しました。

### IFMのアクション

当社はACSI及びClimate Action 100+とともに共同エンゲージメントの形で、2024年4月の年次株主総会開催の12カ月前からウッドサイドとの面談を9回行い、気候戦略の改善に向けて同社と協働する努力をしました。

### 結果

ウッドサイドの気候戦略はいくらか改善がみられ、開示される情報が増えました。しかしながら2024年度の年次株主総会において当社は引き続き同社の気候戦略に反対票を投じました。「say on climate」は前回のものよりさらに強い反対を受け、反対票が58.4%を占める結果となりました。

ウッドサイドの気候戦略に反対する割合の高さは、投資家がもう1つの明らかなメッセージを発していること、つまり投資家は同社のさらなる改善を期待していることを意味しています。当社は、投資家の期待に沿った改善を継続的に行うことを支援するために、引き続きウッドサイドに関与していきます。

## ステークホルダー・エンゲージメントとポリシー・アドボカシー

当社は、IFMと業界全体のネットゼロへの熱意を支えるために、政策関与が果たす役割が重要であることを認識しています。当社は気候政策及びその手法に関して、政府機関、政策立案者、業界団体に対して積極的に働きかけ協働しています。この取り組みをさらに推進するために当社は、「気候変動に関する協働的ソブリン・エンゲージメント」のオーストラリアでのパイロット版に参画しています。これは投資家

主導のイニシアティブで、PRIの協力を得て行っています<sup>61</sup>。このイニシアティブの目的は、金融リスクの緩和と長期的な資産価値の最大化という投資家の義務を果たしながら、気候変動を緩和するのに利用できる手段をすべて使うために、協働して政府を支援することです。

ステークホルダー・エンゲージメントとポリシー・アドボカシーの詳細は、セクション4をご覧ください。

<sup>61</sup> PRIウェブサイト「気候変動に関する協働的ソブリン・エンゲージメント」([unpri.org](https://www.unpri.org/))

## デット投資ポートフォリオにおけるネットゼロへの取り組み

当社のデット投資ポートフォリオは、グローバルなインフラ・デット、ダイバーシファイド・クレジット、トレジャリーサービスという3つの独立した事業分野に分かれています。ポートフォリオ全体で、様々な業界、上場・非上場、流動・非流動クレジット、直接・シンジケートのファイナンスに対して投資を行っており、投資対象は、様々な規模、複雑性、市場ポジションを持つ、インフラストラクチャー、企業向け、ソブリン向けや資産担保融資といった幅広い貸付に及んでいます。

気候リスク及びそのIFM全体のネットゼロ目標への影響に対する当社のデット投資ポートフォリオのアプローチは、事業分野によって異なり、幅広い考慮事項と様々な投資戦略の内容に基づいて設定されています。さらに、このアプローチには、投資前のデューデリジェンスとリスク管理を非常に重視する当社のデット投資家及びクレジット投資家としての立場が現れています。

### リスクの評価と管理

当社は適切な場合には、移行期にある経済に適した企業及び資産に投資することを目指します。そのことが顧客に対するリスクの緩和と長期リターンへの提供につながると、当社は考えています。

当社のデューデリジェンス・プロセスでは、当社のグローバルなインフラ・デットとダイバーシファイド・クレジットの商品への新規投資における気候リスク対策として、リスクに基づくアプローチを取っています。投資プロセスの一環として、適切な場合には以下を行います。

- 投資対象企業及び資産の気候データの収集(二酸化炭素排出量、気候政策対応、脱炭素目標、それらの進捗状況)
- 業界、地域、重要性、投資期限などの幅広い要素に基づく移行リスクに対する、資産又は企業のエクスポージャーを評価するための、目標を定めたシナリオ分析
- 物理的な気候リスクに対する資産又は企業のエクスポージャーを評価するための、目標を定めたシナリオ分析
- 資産又は企業の気候リスク管理の成熟度評価(気候リスクに対応するための管理への意欲、現在までの進捗状況など)当社は、可能な場合には、気候リスクに関する計画立案、特に気候に関するガバナンスの枠組みの頑健性、リスク及び脱炭素に関する計画を定量化する方法、物理的な資産及び事業の存続に対して気候が及ぼすインパクトに対処するための経営陣による戦略的対応について議論するべく、経営陣への関与に努めます。

## 情報と分析

当社は、気候リスクの管理とレポーティングにおけるデータと分析力の重要性を認識しています。2024年度の1年間にわたって、デット投資ポートフォリオ・チームは、データへのアクセスとデータ品質の向上のための手続き拡充を行いました。加えて、当社は、気候関連リスクを評価するための分析能力の向上と、当社の資産を保有する顧客に向けた関連報告の改善を目的として、チームの中に追加リソースを投入することで、資産クラス内の専門技術の向上を図りました。

以下がその例です。

- 投資前のデータ要求
  - 気候リスクの分析に役立ち、気候リスクというテーマに関して借り手への強いエンゲージメントを推進するために、情報の要求度を高めました。
  - 可能な場合には、進行中のリスク管理とレポーティングを裏付けるデータを、その投資の報告要件の中に含めるよう求めます。
- 温室効果ガス排出量のデータ・キャンペーン
  - グローバルなインフラ・デットとダイバーシファイド・クレジットの商品について、スコープ1と2の排出量に関するデータを要求し収集するためのデータ・キャンペーンを、ポートフォリオ全体で実施しました。
- 炭素会計と炭素レポートの能力
  - 金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)の手法に則って炭素会計を導入しました。
  - スコープ1と2の絶対排出量(tCO<sub>2</sub>e)、加重平均炭素強度(WACI)、資産レベル及びポートフォリオレベルの排出強度(tCO<sub>2</sub>e/投資額百万米ドル)について炭素レポートを作成する能力を拡張しました。

## エンゲージメント

当社はデット投資家として、当社が投資を行っている市場全体のステークホルダーとのエンゲージメントを、気候リスク管理のアプローチにおける重要なツールとして捉えています。当社は、顧客、コンサルタント、借り手、法律事務所、格付機関、銀行、同業である投資家など、多様な市場参加者となつながりを持っています。

## 革新的な仕組みの構築と気候に対するソリューション

デット投資ポートフォリオ・チームは気候リスク管理を統合するための革新的な仕組みの構築に参画し、気候関連投資のソリューションの提案を拡充するべく商品開発を推進しています。セクション3で紹介したケーススタディ「サステナビリティ連動ローンサービス提供船舶」をご参照ください。

## ケーススタディ

## デット投資ポートフォリオにおける排出量データの向上

### 背景

当社は、投資の特性として、デット投資の排出量データの有用性は通常、エクイティ投資と比べて低いと見ています。

### IFMのアクション

2024年度に当社のインフラ・デット・チームは、当社のインフラ・デット商品の借り手全体でスコープ1と2の温室効果ガス排出量データの有用性と品質を高めることを目的としてエンゲージメントに取り組みました。

### 結果

そのエンゲージメント・エクササイズにより、温室効果ガスの排出基準を提供してくれる資産の数が増加しました。当社のローンの借り手企業・発行者が提供するデータを合わせると、これまでに当社が入手した排出量データは、グローバルなデット投資ポートフォリオ全体(トレジャーサービスを除く)の91%に達しています。資産クラスのサステナビリティ戦略全体を実行する上でこれは重要なステップだと当社は認識しています。これによって、主要なサステナビリティ指標の追跡とレポートングを改善することができると考えているからです。これによって次に当社は、デット投資ポートフォリオの資金提供先の排出量についてより深く理解できるようになり、投資先資産に関連する移行リスクを管理しやすくなります。

### プライベート・エクイティ・ポートフォリオにおけるネットゼロへの取り組み

プライベート・エクイティ・ポートフォリオにおける有望な投資機会を探る際に、当社は、脱炭素のインパクトを及ぼす可能性のある企業は事業構造のレジリエンスが高いことが多いため、当社顧客のために長期的なリスク調整後リターンを生む力を強化することが可能だと考えます。

この前提に基づき、当社は通常、有望投資先の脱炭素インパクトの潜在力を2つの側面から評価します。

- 1.その企業自体のスコープ1、2、3の排出量に大幅な削減の機会があるかどうか
- 2.その企業が関係を持つ他のステークホルダーの脱炭素化を促す可能性があるかどうか(例えば、第三者の脱炭素関連目標への取り組みを後押しする可能性のある技術やデータ管理ソリューションの開発などを通じて)

当社はこの評価の促進と向上のために、2024年度に、プライベート・エクイティ投資先の採点ツールとして「IFM投資

案件分析評価(IDEA)の脱炭素フレームワーク」を導入しました。この枠組みは、売却ではなくエネルギー・トランジションの支援に重点を置くものであり、どこに未実現で実行可能な脱炭素の機会を持つ企業がいるのかを特定するのに役立ちます。このツールによって、機会の大きさを定量化し測定手法を定めることができ、株主である期間を通じて得られるメリットを追跡するのに役立ちます。

株主となった初期の段階では、スコープ1、2、3の排出量が取得後1年目の基準値に設定され、企業は排出量報告のプラットフォームへの報告も行い、当社は特定のサステナビリティ指標(フルタイムに換算した従業員1人当たりの排出量、総排出量、再生可能エネルギー消費量など)を年に2回測定します。進捗状況の説明責任は該当する投資先企業の取締役会が担っています。

当社が投資先企業に取締役を派遣している場合には、これにより移行計画の活動に対する支援と反対意見の提示がしやすくなります。当社はネットゼロ移行計画の策定を、資産の価値と生産性の長期的な最大化を追求する当社が貢献し得る、主要重点領域とみなしています。

## ケーススタディ

## タリーグループ(タリー)への投資

## 背景

タリーは現在、オーストラリア、ニュージーランド、日本、米国、中東において、50を超えるエネルギー小売業者に対してサービスを提供しています。同社は、革新的なソフトウェアによる、エネルギーの料金請求、顧客管理、コンプライアンスのための統合的なソリューションを、住宅、商業、工業のどのセグメントに対しても提供しています。

タリーのソフトウェアは世界のエネルギー移行で大きな役割を果たすのに適した立場にあると、当社は考えています。タリーの技術はエネルギー小売業者の事業運営をシンプル化し、家庭や企業のエネルギー移行への積極的な参加を同社の顧客が後押しする取り組みを支えています。

## IFMのアクション

当社はシルバーツリーエクイティやパイオニアキャピタルなどの既存の株主とともに成長株ラウンドでタリーに投資を行っており、当社の投資額は約5,000万豪ドルです。

## 結果

タリーは自身の顧客のイノベーション促進に貢献したいと考えており、世界のエネルギー移行の促進のためにその貢献を拡大し続けようとしていることから、当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオによるこの投資は、タリーのバランスシートの強化を大きく後押ししています。

## ファイナンスド・エミッションに関する開示

当社は、ネットゼロ目標の一環として、企業排出量とファイナンスド・エミッションの両方を測定しています。ファイナンスド・エミッションのモニタリングは、当社の投資・資産管理プロセスの重要な部分を担っています。資産クラスごとの入手可能な最新の排出量データについては後述します。当社の企業運営による排出量の詳細は、本レポートのセクション6をご覧ください。

ファイナンスド・エミッションとは、金融機関の投融資活動に関連するGHG排出量です。それは、金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)が2022年に発表した「ファイナンスド・エミッション」第2版<sup>62</sup>に定義されているとおり、原資産からのスコープ1、2、3の排出量で構成されています。

企業排出量とは、組織自身の直接・間接の活動から生じるファイナンスド・エミッション以外の排出量です。

当社はファイナンスド・エミッションを当社のGHG排出量全体のなかで最も重視しており、様々な指標を使って追跡及び分析を行っています。ファイナンスド・エミッションの絶対量(tCO<sub>2</sub>e)、経済的排出強度(tCO<sub>2</sub>e/投資額百万米ドル)、加重平均炭素強度(WACI)などの指標を使用しています。当社はこれらの測定値について、金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)が提示している手法に則って定義しています。下表は測定値の定義です。

**スコープ1**排出量とは、企業又は組織が直接所有又は支配する排出源から排出される量です。

**スコープ2**排出量とは、電気、蒸気、熱、冷却の購入に関連する間接的なGHG排出量です。

**スコープ3**排出量とは、企業のバリューチェーンの、企業が直接所有又は支配していない上流及び下流の活動に関連する間接的なGHG排出量です。

本レポートでは、資産クラスごとのファイナンスド・エミッションをスコープ1と2に限り開示しています。

<sup>62</sup> <https://carbonaccountingfinancials.com/files/downloads/PCAF-Global-GHG-Standard.pdf>

指標	定義	単位
ファイナンスド・エミッション絶対量 (スコープ1と2)	資産クラス又はポートフォリオ内のGHG総排出量(スコープ1と2)	tCO2e
経済的排出強度(スコープ1と2)	資産価値百万ドルあたりのファイナンスド・エミッション絶対量(スコープ1と2)	tCO2e/保有投資額百万米ドル
加重平均炭素強度(WACI)(スコープ1と2)	企業収益百万ドルあたりのファイナンスド・エミッション絶対量(スコープ1と2)	tCO2e/収益百万米ドル

## インフラ・エクイティ・ポートフォリオ

下表は、当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオに関連するGHG排出量の概要です<sup>63</sup>。データは、本レポート公表時点でインフラ・エクイティ投資先企業から入手可能な最新のものです(主に2023年6月30日時点又は2023年12月31日時点、資産の年次報告期間と年度末によって異なります)。データは主に投資先企業から直接収集され、それが不可能な場合には業界の手法を用いた適正な方法で当社が推定します。IFMのインフラ・エクイティ投資先企業の多くは、第三者の認定を受けているか、又はGHG評価の社内監査を行っています。

報告期間	ファイナンスド・エミッション絶対量 (百万tCO2e)	経済的排出強度 (tCO2e/投資額百万米ドル)	データカバー率 (純資産価値ベース)
2024年度	5.0	70.6	99%超
FY23	5.3	87.0	99%超

当社は、ワークショップを開いたり指針を提供したりする方法で、投資先企業がスコープ3排出量のデータを測定しデータの質を向上させるよう後押ししています。そのデータを使って資産管理の取り組みに見識を提供し、アクションの優先順位をつけられるようにするためです。スコープ3の計算には推定、不確実性、仮定が含まれるため、本レポートでは開示していません。

## 上場株式ポートフォリオ

下表は当社の上場株式ポートフォリオの排出量の概要です。上場株式ポートフォリオのデータはすべて、データ提供会社MSCI<sup>64</sup>から2024年6月30日に取得したものです。データは当社の第三者提供者を通じて入手したもので、各企業の上記日付時点で入手可能な最新のデータです。スコープ2排出量データは、利用可能な場合には市場ベースのデータに基づき、入手できない場合には所在地ベースのデータに基づきます。

報告期間	ファイナンスド・エミッション絶対量 (百万tCO2e)	WACI (tCO2e/収益百万米ドル)	経済的排出強度 (tCO2e/投資額百万米ドル)	データカバー率 (純資産価値ベース)
2024年度	2.2	131.2	57.9	99%超
2023年度	2.2	159.7	71.3	99%超

<sup>63</sup> 2023年のポートフォリオ範囲を対象として、2019年を基準値としています。

<sup>64</sup> MSCI ESGリサーチは1940年の投資顧問業法に基づく登録投資顧問会社で、MSCIの子会社です。MSCI及びその商品・サービスは、いかなる発行体、証券、金融商品、手段、取引戦略について推奨、是認、承認又は何らかの意見を表明するものではなく、またMSCIの商品・サービスは投資意思決定(又は意思決定を行わないこと)に対する推奨を行うものではなく、またそのように信用されるべきものではありません。ただし、MSCI ESGリサーチの適切な商品・サービスが投資の助言に該当する可能性はあります。MSCI ESGリサーチの資料は、米国証券取引委員会又は他の規制当局に提出されておらず、これらの承認を受けていません。MSCI ESG及び気候関連の格付、リサーチ、データは、MSCIの子会社であるMSCI ESGリサーチが作成したものです。

## デット投資ポートフォリオ

下表は当社のデット投資ポートフォリオにおけるインフラ・デット及びダイバーシファイド・クレジットの商品の2024年度の排出量データの概要です。この2年間でデータ範囲に変更があり正確な比較ができないという理由で、デット投資ポートフォリオの前年のデータは含まれていません。過去の年度と同様に2024年度のトレジャリーサービスの排出量データは算出されなかったため、表に記載されていません。

2024年度ファイナンス・エミッション(スコープ1と2)	絶対排出量(百万tCO <sub>2</sub> e)	経済的排出強度(tCO <sub>2</sub> e/投資額百万米ドル)	データカバー率(純資産価値ベース)
ダイバーシファイド・クレジット	0.8	133	88%
インフラ・デット	2.6	614	96%
デット投資ポートフォリオ全体(トレジャリーサービスを除く)	3.5	332	91%

## プライベート・エクイティ・ポートフォリオ

下表は当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオの2024年度の排出量データの概要です。スコープ2排出量の算出は、入手可能な場合には市場ベースで、入手できない場合には所在地ベースで行われています。

提出されたデータは本レポートの日付時点における各投資先企業の最新の入手可能なデータです。

今年度のデータカバー率は低下しており、その理由は、プライベート・エクイティ・ポートフォリオが今年度に企業を数社取得したためであり、現在それらの企業と協働して排出量を開示するのに必要なデータの収集を行っているところです。

報告期間	ファイナンス・エミッション絶対量(百万tCO <sub>2</sub> e)	WAC(tCO <sub>2</sub> e/収益百万米ドル)	経済的排出強度(tCO <sub>2</sub> e/投資額百万米ドル)	データカバー率(純資産価値ベース)
2024年度	0.005	27.5	16.8	78%
2023年度	0.007	28.6	14.2	100%

セクション6:

# IFMにおける サステナビリティ

## コーポレート・サステナビリティ

コーポレート・サステナビリティとは、IFMの事業運営がもたらす環境及び社会へのインパクトを改善するための活動を意味し、持続可能な事業アプローチの重要な部分を形成しています。その内容は、どのように能力を構築し、従業員の成長、環境へのインパクト、事業運営のシステムとプラットフォーム、企業リスクと管理プロセス、当社が事業運営を行うコミュニティ及び広範なシステムの長期的なレジリエンスに寄与することを目的とする対コミュニティ活動をどのように支援するかにまで及びます。当社は、自社の事業運営において才能ある多様な人材が集い、尊重し合うインクルーシブな文化をもつチームの育成に注力することが、以下に記載のとおり、当社のスチュワードシップ活動と投資活動をさらに推し進めると考えています。

### グローバルな企業活動から排出する二酸化炭素量の管理

当社は、パリ協定の目標の達成に向けて、2050年までにネットゼロ経済に移行するという組織全体の目標の一環として、2024年度も引き続きグローバルな企業活動における2050年までのネットゼロ達成に向けて前進しました。

排出量 (tCO <sub>2</sub> -e)	2023年度 <sup>65</sup>	2024年度 <sup>66</sup>
スコープ1	0.00	0.00
スコープ2(市場ベース)	241	130
スコープ3(ファイナンスド・エミッションを除く)	17,262	16,368
総計	17,503	16,498

当社のスコープ3排出量(ファイナンスド・エミッションを除く)は主に、飛行機を使った出張、ITのサービスと設備、専門的なサービスが要因となっています。スコープ2排出量は市場ベースのアプローチを使って算出されました。

コロナ禍後に通常の事業運営に戻ったことで出張その他の排出源が増加したため、当社は2023年度の情報開示書(PDS)において、当社の企業排出量の基準年を2022年度から2023年度にリセットすることを発表しました。これにより、基準年が通常レベルの出張を反映したものとなることを確実にすることを目的としています。これにより、より有意義な将来の年次比較が可能になります。

2023年度のPDSに詳述しているとおり、当社はオーストラリア、米国、トルコ、メキシコでのプロジェクトからカーボンオフセットを購入しました。プロジェクトの選択は、プロジェクトの温室効果ガス排出量の削減以外のコベネフィット・プロジェクト(現地の雇用創出や生物多様性の保護を目指すプロジェクトなど)を含めて様々な考慮事項を参考にして行いました。

2024年度の排出量削減活動の進捗状況は2023年度のPDSにおいて概説されており、以下の内容が含まれています。

- 2023年1月に100%再生可能電気購入へと移行したIFMのオーストラリアの全事務所で、引き続き100%再生可能電力の購入を行いました。
- 主要サプライヤーへのエンゲージメントを通じて、2028年度までに当社が物品とサービスを購入しているサプライヤーの50%(排出量ベース)が、自社の気候へのインパクトを削減するために科学に基づく目標を設定するよう促します。2024年6月30日までに当社は、サプライヤーの44%がこの目標に合意すると確信しました。当社は2025年度も引き続きこのようなステークホルダーへのエンゲージメントを推進していきます。
- サプライヤーに対して排出量削減目標を考慮するよう求めるために、サプライヤー行動指針に関する取り組みを継続します。
- 新規テナントのリース契約基準を改定し、基準となる建物のエネルギー効率評価、再生可能エネルギーの調達機会、代替移動手段を使用する従業員の出張先施設について追加しました。
- メルボルンにおいて、廃棄物管理の実務とデータの向上に注力した廃棄物削減をめざす新戦略の試行に成功しました。この戦略を国内外の他の事務所に段階的に展開する意向です。

### 社会的インパクト・プログラムの最新情報

当社は、事業運営を行っている場所のコミュニティに関与しその持続可能性に貢献する責任と機会の両方を有しています。当社の活動には、会社主導及び従業員主導の広範なイニシアティブやプログラムがあります。

<sup>65</sup> 2023年度の企業排出量データはClimate Activeの認証を受けています。当社の2023年度の事業運営による排出量についてのレポート全体についてはこちらをご覧ください [Guidance - Organisations - Public Disclosure Statement \(ifminvestors.com\)](https://www.ifminvestors.com/Guidance-Organisations-Public-Disclosure-Statement)

<sup>66</sup> 2024年度の排出量はClimate Activeの最終認定を受けています。

### 自然災害及び人道災害の救援に対する支援

2024年度、当社はオーストラリア赤十字との提携を継続し、災害の被害を受けたコミュニティに対する災害救援資金として30万豪ドルを提供しました。これらの資金は、以下のような、災害で被害を受けた人々の人道援助活動の支援に使われました。

- ・ バヌアツでの熱帯性サイクロン「ローラ」の救援支援
- ・ 赤十字国際委員会による中東での人道的支援
- ・ モンゴルでの異常気象の被災者に対する支援(「ゾド」対応計画)

- ・ アフガニスタンで洪水被害を受けた人々への支援
- ・ 災害対応復興基金(オーストラリア)による、災害発生前から発生後までのオーストラリア人への通年支援

これらの活動において、当社はオーストラリア赤十字社と赤新月社ネットワーク<sup>67</sup>の指針に従い、国内外で彼らが現場で最大限のインパクトを及ぼせる場所に当社の資金が活用されることを求めています。



<sup>67</sup> 全国協会について | IFRC

### コミュニティにおける支援

当社従業員は、自分たちが生活し働く場であるコミュニティを良くする活動を行う組織を支援するために、コミュニティ・プログラムを通じて、時間、スキル、資金を提供しています。IFMが、それらの活動と、金銭による寄付や従業員の時間など様々な形での支援をマッチングします。

IFMは毎年従業員に対して年に2日のボランティア休暇を提供しています。2024年度には従業員がこの休暇を使って地域コミュニティに対して700時間のボランティアを行い、前年度(381時間)から大幅に増加しました。

当社は、世界各地の当社職場での寄付(給与天引きの寄付)によって212,611豪ドルの寄付を行いました。これには従業員の寄付金額と会社がマッチングした寄付金額が含まれています。

また当社では、マッチングチーム募金プログラムと寄付プログラムを通じてコミュニティ組織を支援しました。当社は今年、ピナクル財団(ケーススタディを参照)、モーベンバー、ドメスティック・バイオレンス・コレクティブ、アンビシャス・アバウト・オーティズム、グレート・オーモンド・ストリート・ホスピタル・チルドレンズ・チャリティなど、様々なコミュニティ組織や寄付イベントに対して、65,817豪ドルを提供しました。

### ケーススタディ

#### ピナクル財団への募金

当社はピナクル財団の活動を支援しています。この財団は、奨学金、メンタリング、その他の機会を通じて、オーストラリアのLGBTIQ+の若者を励ます活動をしています。当社は3年間の「IFMインベスターズ奨学金」制度を創設し、それを通じて2022年6月からピナクル財団と提携してきました。

当社とピナクル財団の提携を祝し、IDAHOBIT(国際反ホモフォビア・バイフォビア・トランスフォビアの日)を踏まえて、メルボルンとシドニーの事務所でのイベントにピナクルの奨学生を2人招き、当社従業員に対して講演していただきました。

ピナクルはLGBTIQ+の学生に対して金銭的支援を行っており、2人の奨学生は、ピナクルの奨学金制度に応募した動機について、自らの経験を語りました。その奨学生たちは、LGBTIQ+コミュニティの代弁者としての成果についても話してくれました。

このイベントを通じて、寄付された金額とIFMがマッチングした金額の合計2,790豪ドルがピナクル財団に寄付され、財団が継続的にプログラムを提供するための一助となりました。



## ケーススタディ

## IFMはロンドン事務所で、ソーシャルモビリティ・ビジネスパートナーシップ・プログラムの学生を受け入れました。

ソーシャルモビリティ・ビジネスパートナーシップ・プログラム(SMBP)<sup>68</sup>は、低所得層出身の学生又は「第一世代大学生」のビジネスキャリアの探求を支援する、ボランティア主導の慈善団体であり、その活動を支援することは当社にとって誇りです。参加した学生は、英国各地の街や市の民間企業、専門サービスの事務所、プロスポーツチームで受け入れられ、1週間を過ごします。プログラムの狙いは、受け入れ先の組織での現場経験や専門家たちとの出会いを通じて、ビジネスの世界に「馴染むこと」に対する心理的障壁を取り払うことにあります。

SMBPとの提携を通じて、当社は2024年8月にロンドン事務所に21人の学生を招待し、学習とスキル開発の1日講習を行いました。講習には以下の内容が含まれていました。

- インフラ・エクイティ、デット投資、商業、リスク・コンプライアンス、人材・カルチャー、ITなど様々なチームに属する従業員が、資産運用業界に関する学習とキャリア選択についての意見を提供しました。

- 持続可能な投資の重要性についてプレゼンテーションを行いました。
- 履歴書の書き方、応募の仕方、面接の受け方などについてパネルセッションを行いました。

コマーシャルチームのディレクターであるウィリアム・ジョーンズは、学生たちのために実社会における機会を提供しようとするこのイニシアティブを支援することはIFMにとって誇り高いことだとして、このイニシアティブを歓迎しました。彼は以下のように述べています。「学生たちと過ごした時間は素晴らしく、彼らの将来について話し合い、プロフェッショナルなサービスを提供する組織での実践的な経験を直接伝えることができました。彼らが今後ビジネス関連のキャリアを追求する上で、この経験が励みになることを願っています。

## 先住民に関する企業戦略(First Nations Corporate Strategy)

当社は2023年に先住民に関する企業戦略(First Nations Corporate Strategy)をオーストラリアで開始し、2024年は引き続き、その基礎的な活動を発展させました。この活動の全体目標は、先住民と非先住民の間の退職資金格差を縮小することです。

データによると、先住民は非先住民のオーストラリア人の約半分の貯蓄で退職を迎え、平均余命が短いことから退職貯蓄へのアクセスが制限されています。2024年度には、IFMがこの格差の解消にどのように貢献できるかを特定するために、ステークホルダーと協力しました。また、優先順位の高い行動計画の合意されたリストに基づいて行動を起こしました。具体的には、

- 先住民に関する企業戦略の実行を支援するために、社内のガバナンス体制を統合しました。
- 社内の文化的能力を育成するために、文化学習プログラムの開発に着手しました。
- 先住民に関する企業戦略とパーパスに則した教育の機会を見だし、プロバイダーと契約して当社に合った文化学習セッションを提供してもらい、2024年度にオーストラリアの全従業員が参加できるようにしました。

<sup>68</sup> <https://smbp.org.uk/about/>

## ケーススタディ

## 先住民のサプライヤーへの関与

当社の先住民に関する企業戦略の重要な柱は、当社の職場にあります。重点を置くべきは、先住民の問題に対する社内の理解を深め、解決に貢献する社内の力を高めることです。それを可能にする決定的な方法は、先住民サプライヤーと取引をすることが挙げられます。

2023年6月、当社はナム（先住民によるメルボルンの呼称）においてオフィス移転プロジェクトを開始しました。このプロジェクトでは先住民からの調達に関連するいくつかの目標を優先的に実行しました。それにより、建設段階における支出の10%は先住民の事業に対して支払われることや、「先住民の土地であることの確認 (Acknowledgement of Country)」の視覚的要素をデザインとレイアウトに盛り込むことなどが行われました。

建設費の10%を先住民企業に発注するという目標に関連して、私たちはさまざまな先住民企業と関わりました。

- ガンバラ・ビルディング・サプライヤーズ (パーティションと天井の手配)
- MGMビルディング・メンテナンス (建築全般)
- インディジナス・サイン・カンパニー (看板とガラスの取り付け)
- ゼニスRBA (業務用備品一式とオフィス家具)

これらのサプライヤーは、通常の入札プロセスに参加することが義務付けられており、サプライ・ネイションの認証又は登録を受けています<sup>69</sup>。

「先住民の土地であることの確認」に関連する目標のため、当社は先住民のワークスペースデザイナーと提携しました。この地域と結びつきが強いウルンディエリ族の長老たちとの面談を通じて、アプローチ方法を学びました。当社は、壁画や公共の場に設置された芸術作品の制作実績を持つ地元のウルンディエリ族の芸術家に発注を行いました。

最終的なデザインでは、受付エリアにデザインの施されたラグマットが設置され、各階にブンジル (創造神)、バラヤン (女性の創造主)、ワー (守護神) を表す異なるディスプレイが配置されました。デジタルの看板と会議室のスクリーンには、そうした設置物に関する解説が表示され、来客用の会議室にはその場所にふさわしい先住民の名前がつけられました。

当社は来客用会議室のストーリーボードの制作を1人のウルンディエリ族の長老の会社に依頼しました。会議室につけられた名前は、ウルンディエリ族の土地や動物の名前のほかに、象徴的なウルンディエリ族の長老の名前も含まれています。

当社は、先住民企業に対して費用の10%を発注するというプロジェクトの目標を達成し、それを超えました。また当社は、プロジェクトを通じて出会った人々や関わった人々から、地元の先住民文化について多くのことを学びました。

ナムチームは2024年9月に新しいオフィスに引っ越しました。オフィスの開設イベントは先住民のケータリング会社であるマブマブを紹介する場となり、ウルンディエリ族の代表者による正式な開設の儀式「ウェルカム・トゥ・カントリー (この土地へようこそ)」も行われました。

<sup>69</sup> <https://supplnation.org.au/benefits/indigenous-business/>

### パーパスに基づくインクルーシブな文化

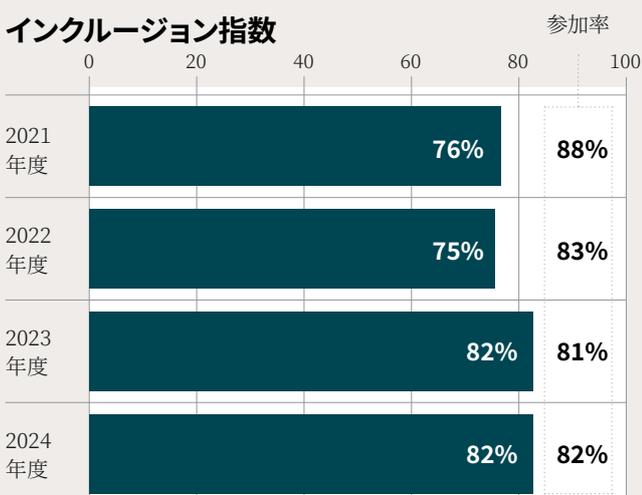
ダイバーシティに富む才能あるチームが互いを尊重しインクルーシブな文化を持つように育成することは、IFMが戦略的に重点を置いている分野であり、当社のビジネスを行う上で重要な事項です。当社は、自社及び投資先の事業においてインクルージョン&ダイバーシティを擁護することが、当社のパーパスの実現を後押しすると考えています。

多様な資質やバックグラウンド、視点を受け入れるインクルーシブな文化は、より革新的な思考、より優れた意思決定、競争力が高いビジネス・パフォーマンスをもたらすと、当社は考えています。これが、当社の持続可能な事業アプローチと成果の開発、実行、改善のために協働するグローバルなチームを惹きつけ維持するために大きく貢献し、結果的にパーパスの実現にも役立つと、当社は考えています。

当社は引き続き、5つの柱となる重点領域ごとに定められた（右図参照）インクルージョン&ダイバーシティ戦略の事業運営実務全体への統合を行い、進歩を促し進捗を測定する方法を開発していきます。

当社は従業員のインクルーシブな体験を時系列で追跡し測定できるようにするために、インクルージョン指数<sup>70</sup>を用いています。2024年5月の調査結果は、全体的なインクルージョン指数で肯定的な回答が82%となり、2023年のスコアを維持しました。

### インクルージョン指数



### IFMにおける「インクルージョン&ダイバーシティ」の5つの柱:



#### ● 文化&民族多様性

当社のダイバーシティを尊重するインクルージョンの文化を育むことで、各個人が独自の価値ある特性をチーム全体の利益としてもたらすことができます。インクルージョンがコラボレーションの基盤となり、多様な経験や考え方がイノベーションを促進します。

#### ● メンタルヘルス&ウェルビーイング

IFMコミュニティにおけるメンタルヘルスとウェルビーイングは、刷新されたインクルージョン&ダイバーシティ戦略における重要な焦点となっています。

#### ● 能力

IFMは、あらゆる年齢・能力の人々が生産性を高め、職場や社会に積極的に参加することができるよう、機会の平等と全従業員のダイバーシティの創出に取り組んでいます。

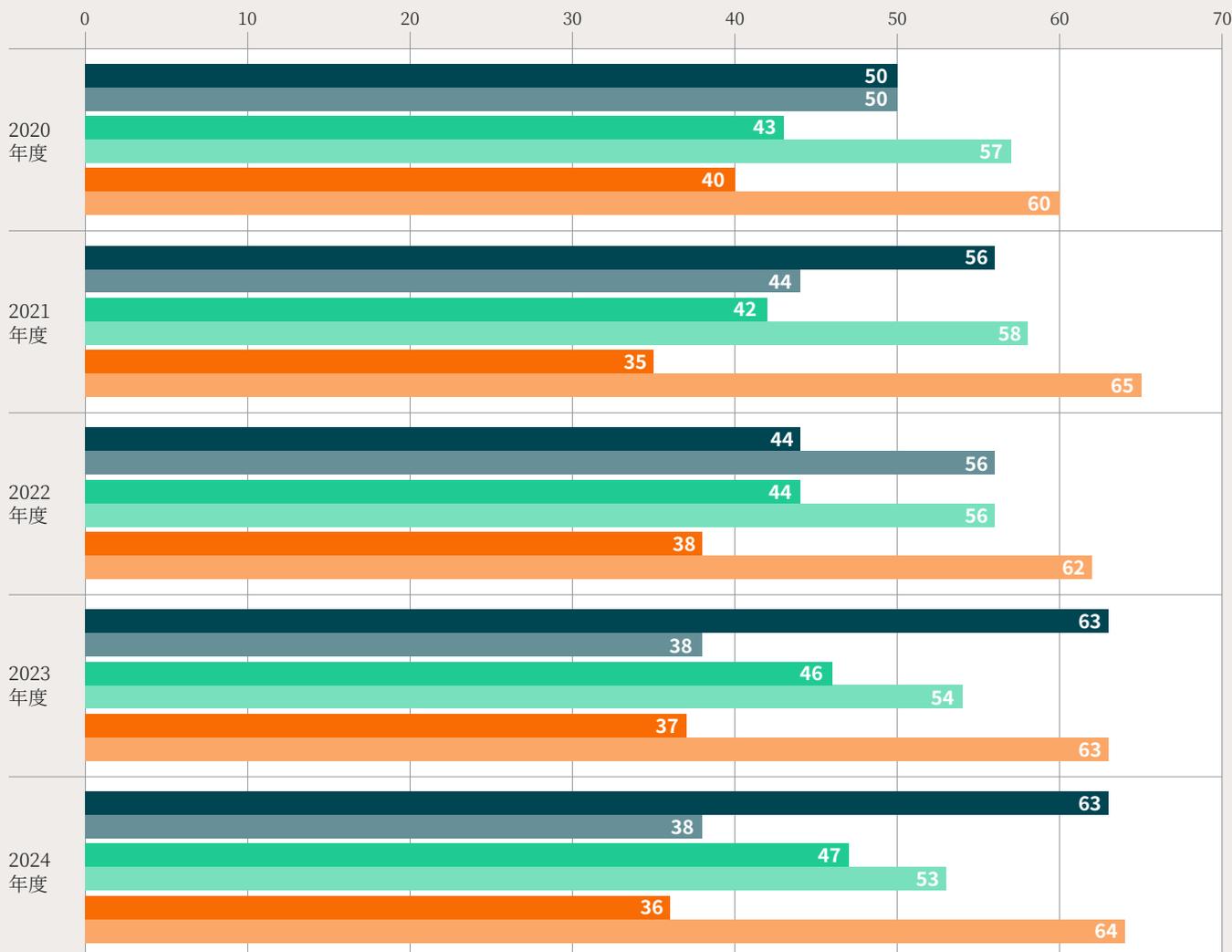
#### ● LGBTQI+

当社は、LGBTQI+コミュニティのメンバーを歓迎し、性的指向や性自認に基づく差別やハラスメント、偏見のない職場を実現します。

#### ● ジェンダー

これまでの「インクルージョン&ダイバーシティ」戦略における「人材を惹きつけ、能力を高め、定着を図る」ことの成功を踏まえて、この柱によって女性の人材や将来の女性リーダー候補の登用を拡大していきます。

<sup>70</sup> インクルージョン指数は2021年から当社の企業エンゲージメント調査の一環として測定されています。その調査は、毎年同じ質問項目で構成されており、IFMでのインクルージョンに関する当社従業員の意見や経験を求めています。

ジェンダー・ダイバーシティ(%)<sup>71</sup>

取締役会                      全社員                      ディレクター以上  
 ■ 女性   ■ 男性   ■ 女性   ■ 男性   ■ 女性   ■ 男性

当社は、取締役以上の役職のジェンダーバランスが取れていないこと、そして2022年以降は男性の比率が高まっていることを認識しています。当社の各事業部門はそれぞれ成り立ちと複雑性が異なるため各部門がそれぞれに見合ったジェンダー・ダイバーシティの目標を設定しています。それが当社全体の毎年のジェンダー比率に影響を及ぼすことがあります。重要なことは、投資チームを含む当社の各事業部門は多様な人材を惹きつけ、定着させ、成長させるための戦略を、各部門に合うようカスタマイズしてきたということです。

特に投資チームやシニアレベルで女性従業員の定着率を高めるには、長期的なアプローチが必要であることを、当社は認識しています。

当社全体の目標は、2026年までに従業員レベルと取締役以上のレベルの両方で1つのジェンダーの比率を55%以下にすることです。

当社はオーストラリアのファミリー・フレンドリー・ワークプレイシズ(Family Friendly Workplaces)<sup>72</sup>から認定を受けており、これはリーダー層の女性に対する障壁を取り除くことへの当社のコミットメントを一層明確に示しています。

報酬におけるジェンダー平等に関する当社の実務については、職場男女平等機関(Workplace Gender Equality Agency)によるジェンダー給与格差レポートに対する回答書<sup>73</sup>をご覧ください。

<sup>71</sup> 各年の6月30日時点の値。四捨五入されているため合計が100にならない場合があります。

<sup>72</sup> ファミリー・フレンドリー・ワークプレイシズによる認定(Family Friendly Workplaces Certification)

<sup>73</sup> <https://www.ifminvestors.com/siteassets/shared-media/pdfs/governance-and-reporting/gender-equality-in-remuneration-at-ifm-investors--wgea-feb-24.pdf>

## 2024年度の当社の主なダイバーシティ関連活動は、以下の内容が含まれています。

- IFMインベスターズは引き続きウーマン・イン・インフラストラクチャー・プログラムを行いました。このプログラムは、オーストラリアのRMIT大学及びモナッシュ大学との提携により、経済とエンジニアリングを学ぶ2人の女子学生に対して、2万豪ドルの奨学金とインフラ・エクイティ・チームでの有償インターンシップの機会を提供するものです。2024年度はウーマン・イン・インフラストラクチャーの2人の奨学金が当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオ・チームで3か月間を過ごし、2024年2月にインターンシップを終えました。
- 当社のオーストラリア拠点の従業員に対して先住民の文化を学ぶセッションを実施するなど、先住民に関する企業戦略(First Nations Corporate Strategy)において大幅に前進しました。加えて、従業員に対して1月26日を公式な休暇とするか又は代替日を選ぶかの選択肢を与えました。この選択は、当社がオーストラリア・デーへの配慮が必要であることを理解していることを表し、従業員に対して個人的な価値観に沿った意思決定を促すものです。
- 当社は引き続きオーストラリアのキャリア・トラッカーズ・プログラム<sup>74</sup>及び米国のプレップ・フォー・プレップ・プログラム<sup>75</sup>からインターンを受け入れ、先住民及び有色人種の学生の雇用に支援しました。
- 当社は引き続き自主的に従業員のダイバーシティ・データの収集を行っています。当社はこのデータが、極めて重要だと考えています。というのも当社はインクルージョン&ダイバーシティを実務と意思決定にさらに統合させることに取り組んでいます。その取り組みをどのように進化させていけばよいのかをそのデータが示してくれるからです。そのデータ収集の取り組みは2023年7月にグローバルに展開されました。当社はこのデータをIFMの取締役会に報告し、この取り組みのさらなる向上と拡大に向けて継続的に活動しています。
- 当社は世界の全拠点で、尊重・平等・インクルージョンのワークショップを、対面とバーチャルを融合させた形で開催しました。これらのワークショップでは、セクシャルハラスメント、いじめ、差別など職場での有害な態度を把握し対処すること、そしてそれらの行動の心理的インパクトを理解することに、重点を置きました。参加者は、積極的傍観者になる方法についても学びました。それは、ハラスメントや差別の状況を認識し安全に関与するよう参加者を促し、その結果互いに尊重するインクルーシブな職場文化の醸成を後押しします。
- 当社はオーストラリアン・ディスアビリティ・ネットワーク(ADN)のシルバーメンバーになり、そのアクセシビリティ&インクルージョン指数に参加しています。重要な提案を含むレポートがADNから提供され、それが当社初のアクセス&インクルージョン計画策定の指針となる予定です。この計画は、当社が継続して取り組んでいる障害のある従業員のアクセシビリティとインクルージョンの向上のための活動の基礎となる見込みです。
- メルボルンの新オフィスではニューロダイバーシティが考慮されました。設計における様々な考慮内容に、この新たな環境が多様な感覚反応を持つ人々にとって利用可能な場となるようにとの視点が組み込まれました。考慮内容の例として、蛍光灯を使わない照明、調整可能な照明、吸音処理、オープンフロアでのホワイトノイズ、防音会議室などがあります。これらの設計要素は、ベストプラクティスとして当社が導入する可能性のあるものとして社内でも共有されてきました。
- メンタルヘルス・ファースト・エイド・オフィサー研修を引き続き実施し、2024年度末時点で研修を終えたメンタルヘルス・ファースト・エイド・オフィサーはメルボルン、シドニー、ロンドン、ニューヨークの各事務所で合計44人になりました。
- ピナクル財団との3年間の提携の一環として、オーストラリアのLGBTIQ+の若者が高等教育を受けられるよう支援するIFMインベスターズ・ピナクル財団奨学金を引き続き提供しました。その提携へのコミットメントをさらに示すために当社は、初開催の「ピクニック・フォー・ピナクル」という資金調達イベントを主催し、メルボルンとシドニーの事務所でのゲストスピーカーとしてピナクルの奨学金を招聘しました。このイベントは意識の向上とピナクル財団の使命実現の一助となりました。
- 当社は現在、北半球を中心とした投資プロフェッショナルのためのLGBTIQ+ネットワークであるアウト・インベスターズの一員であり、そのことに誇りを持っています。この取り組みは、交流イベント、スピーチ会、メンタープログラムを通じて、LGBTIQ+のプロフェッショナルのために直接投資産業をよりインクルーシブな産業へと育成することに特化した活動です。
- 当社はオーストラリア職場平等指数(Australian Workplace Equality Index)でブロンズランクの認定を受けることに成功しました。これは、オーストラリアの職場のLGBTIQ+に関するインクルージョンのための国内基準です。この認定は、当社のLGBTIQ+のインクルージョン面の進歩と注力を反映したものだと思われ、当社は考えています。
- 当社では引き続き、3つの地域従業員主導のインクルージョン&ダイバーシティ・フォーラムにて、企業とスポンサーの主な「days of significance(多様性を意識する日)」に世界共通及び地域ごとに聞かれる多様な意見の拡散をしています。2024年度は、国際障害者デー、ジェンダーに基づく暴力撤廃の16日間、国際女性デー、国際人種差別撤廃デー、メンタルヘルス月間、プライド月間などの世界的な重要イベントを記念して社内の講演会とキャンペーンを行いました。加えて、当社の地域フォーラムでは、各地域にとって特別な意味を持つdays of significanceを当社のインクルージョン&ダイバーシティの戦略と柱に沿った形で祝福しました。
- 当社はオーストラリアの職場男女平等機関(Workplace Gender Equality Agency)に2023年-2024年(報告対象年)のレポートを提出しました。ジェンダー平等の向上とジェンダー間の給与格差の縮小を目的とし、ジェンダー平等に基づく当社の各種ポリシー、戦略、アクション報告対象が報告対象となっています<sup>76</sup>。

<sup>74</sup> [CareerTrackers](#)

<sup>75</sup> [Prep for Prep | Preparing Students to Become Ethical and Effective Leaders](#)

<sup>76</sup> [wgea-report-2023-2024.pdf \(ifminvestors.com\)](#)

2023年上半にIFMはペアレンツ・アット・ワーク及びUNICEFオーストラリアからファミリー・インクルーシブ・ワークプレイスとして認定を受けました。この認定の一貫として、IFMはコミュニケーションの活性化、リーダーシップスキルの向上、育児や介護の責任がある従業員の支援策の改善を目的とした24カ月のアクション計画を推進しました。2024年度中に当社は1年目のマイルストーンを達成しました。それによって、柔軟な仕事の調整、育児休暇チェックリストの改善、育児休暇中の従業員のための「キープ・イン・タッチ・デー」手引きの作成のほか、柔軟な職場慣行、家族のウェルビーイング、多様な介護ニーズを促す社内外のコミュニケーションなどのために、グローバルなプロセスが改善されました。さらに当社は、育児休暇と介護従事者に対するエンゲージメントについての詳細な報告をIFM取締役向けの情報に組み込みました。これにより、社員がどこでサポートを必要としているのか、当社はどの領域に重点を置く必要があるのかについて、理解を深めることができると当社は考えています。

## 報酬

パーパスの実現に向けて、当社は非常に有能で高い意欲を持つプロフェッショナルな人材を惹きつけることが重要で、そのために世界的に優位な給与を支払うことが肝要であると見ています。当社の報酬構造は、パフォーマンスとそれに対する見返りという枠組みで管理されていますが、上記のことから、市場基準に基づくものとなっており、パーパス達成に向けて社員を惹きつけ、定着させ、やる気を引き出し、統率するよう設計されており、同時に、外部の市場状況、本人のスキルと経験、顧客に提供できるパフォーマンスの成果を考慮したものとなっています。

当社の報酬構造は以下のように設計されています。

- 個人の成果を当社のパーパスと価値観に紐付けます
- リスク管理の枠組みを維持することの重要性を強調します
- 主なリスクと財務のコントロールを担当する従業員が役割と職務を遂行する際に独立性を確保します
- 法務と規制上の責務に従います



当社のパフォーマンスの枠組みでは、従業員がどのような方法で何を達成するのかについて、バランスを取ることを追求します。2024年度の初めに、当社は、パフォーマンスと報酬の理念を当社のパーパスにより合致したものにするためにパフォーマンスの枠組みを改訂しました。

そのパフォーマンスの枠組みに基づき、当社の従業員のパフォーマンスは年1回のペースで、以下の点を考慮して評価されます。

- 当社の価値観に沿って自身の役割の核となる要件をどの程度果たしているか
- 事業部門全体のパフォーマンスに関する主な目標の達成に対してどのような貢献をするか

このパフォーマンス評価がその後、年に1度の報酬制度の計算結果に連動されます。これは、当社のパフォーマンスと報酬のアプローチがIFM文化の推進に連動しているとともに、当社の業績を支えていることを意味しており、それによって従業員が自らの判断、行動、関連するリスク管理に対して責任を担い続けることを後押ししていると当社は考えています。

当社の企業文化に則して1年のうちに目標を達成すれば、年に1度の報酬制度における目標の100%という結果に結び付くことが期待できるでしょう。ただしIFMの従業員は、異例のパフォーマンスを果たし当社価値を並みはずれて実証した場合には、年間報酬制度による自身の報酬を最大150%まで引き上げることができます。

従業員の報酬制度の年に1度の結果の一部は、当社の企業スコアカードの結果によって左右されます(ただし、コントロールの役割を持つ個人を除きます)<sup>77</sup>。これにより、IFMにおける報酬は個人の貢献と同様に、企業の業績に則ったものとなります。

下表は当社の2024年度の企業スコアカードの構成要素の概要です。持続可能な投資結果を生むことに対しては10%のウェイト付けが組み込まれました。当社の取締役会は、資産管理目標、顧客からのフィードバック、持続可能な投資スコアカードに対するパフォーマンスに基づき、これらの2024年度の結果達成を「非常に良好」と評価しました。

**2024年度のサステナビリティ関連インセンティブ**  
2024年度の企業スコアカードの持続可能な投資要素には以下のような目標が含まれていました。

- 各資産クラスに適したデューデリジェンスのツールとプロセスの更新と運用化
- サステナブル投資チーム及び各資産クラスのチームにおける、持続可能な投資のために必要な人材の採用
- 規制当局への自主的及び必須の報告要件と署名済みの誓約内容の達成

## 2024年度の企業スコアカードの構成要素

カテゴリー	構成要素	ウェイト付け(%)
顧客の成果	商品のパフォーマンス	50%
	ISQ	10%
	持続可能な投資	10%
事業の成果	純売上高	10%
	利益率	10%
	取締役会評価	10%

<sup>77</sup> コントロールの役割を持つ従業員に関しては、いかなる変動報酬も各自の役割に連動した目標の達成に基づいて決められ、本人がコントロールする事業分野のパフォーマンスと切り離すことで潜在的な対立を避けることができます。

## ジェンダー間の給与格差

IFMは、既存の役割ベースでの男女の報酬の定期的な比較及び社外の市場基準との比較によって、当社の給与実務における意図せぬ偏りをなくすことに努めています。

既存の役割ベースで異なるジェンダーの従業員の平均賃金の間大きな差が認められる場合、当社はそれを記録し、調査し、適切な措置を取ります。採用、昇進、継承のための計画立案戦略は、時間をかけて給与格差の監視と給与の平等に取り組むのに用いられます。

オーストラリアでは、2012年職場ジェンダー平等法によってオーストラリア国内のジェンダー間の給与格差の評価が求められており、当社ではそれを促進するために、オーストラリアで勤務する従業員の報酬データを職場男女平等機関(WGEA)に提出しています<sup>78</sup>。

2023年職場ジェンダー平等改善(ジェンダー間給与格差の撤廃)法に基づき、WGEAは2024年2月に初めて、2023年に企業が提出したジェンダー間給与格差データを公表しました。

重要な注意事項として、WGEAが報告したジェンダー間の給与格差は、職場における女性と男性の間の収入の差を比較するものであり<sup>79</sup>、同じか又は同等の仕事に対して男女が同額の給与を受け取っていることに対する男女の給与と混同すべきではありません。それに関して、給与は平等であり、当社が掲げる戦略によって、上述のとおり、同じ仕事又は同じ価値の仕事をするすべての従業員に対して同じ報酬を与えるようにしています。

ジェンダー間の給与差	IFM	業界内の比較対象群
基本給の中央値	17.9%	23.4%
報酬合計額の中央値	23.7%	23.2%

出典: 職場ジェンダー男女平等機関(WGEA)による2023年業界ベンチマーク報告書 Industry Benchmark Report 2023

報酬合計額の中央値と基本給の中央値の結果の違いを生む主な要因は、パフォーマンスに基づく変動報酬の水準が高い、投資部門の上層部において、男性の占める割合が大きすぎることにあります。

当社は上述の2024年度の活動例に示しているとおおり、すべての階層のジェンダーバランスを改善するための戦略を持ち、説明責任を果たすべき目標を掲げています。WGEAレポート記載の結果に対する当社の対応についての詳細は、当社ウェブサイトでご覧いただけます<sup>81</sup>。

## 学習と能力開発

当社は社内に学習する文化を育むことを目指して、以下の原則に基づき様々なプログラム、ツール、リソースを導入しました。

1. 学ぶことは共通の責務です
2. 強みを活かしましょう
3. 他者から学びましょう
4. 経験に価値があります
5. 成長は止まることはありません

当社は、人々は現場での実務経験から最も多くのことを学ぶという原則に基づく70:20:10学習モデルに従っています。

- 学習の70%は経験から又は現場で得るものであり、これが、従業員が知識やスキルを初めての状況に適用すること、様々な分野の理解を深めること、困難なプロジェクト、責務、業務を乗り越えることを可能にします。
- 学習の20%は他者との関わりによる学びであり、これが従業員に様々な視点を与え、より創造的に問題を解決するのに役立ちます。
- 学習の10%は教育や公的な学習であり、これには、職業上の成長、役割に対する効果的な貢献、キャリアアップに必要なスキル、知識、能力の開発に重点を置く学習の機会などが含まれます。

2024年度に当社は以下の学習・能力開発プログラムを提供しました。

- ネクサス・リーダーシップ・プログラム: 6か月間のリーダーシップ開発プログラム。会社の中堅人材がリーダーシップを発揮することの困難に対処できるよう、取締役と高い潜在能力を持つアソシエイト・ディレクターやバイス・プレジデントクラスの人材を支援します。58人のリーダーがオンラインと対面の授業に参加しました。この授業は、彼らが戦略と実行、チームと上層部との間の橋渡しを効果的にできるようになるための準備に役立つと当社は考えています。

リーダーシップ: 19人のリーダーが4~6人組の小さな集団に分かれて月に1度会合を開き、コラボレーションの促進、ネットワーク作り、多様性のあるリーダーシップの課題と事業面の問題の探求を行いました。

<sup>78</sup> 詳細は当社が提出した最新レポートをご覧ください。 [wgea-report-2023-2024.pdf \(ifminvestors.com\)](https://www.ifminvestors.com/wgea-report-2023-2024.pdf)

<sup>79</sup> WGEAはノンバイナリーを自認している人々のデータを収集していますが、その結果は、値が小さく、自発的な報告であることから、公表されていません。

<sup>80</sup> WGEAの手法に基づく分析によるものです。ジェンダー間の給与中央値の差は、男女の収入の中央値の差をパーセンテージで表したものです。詳細は(1) [Publishing employer gender pay gaps FAQ | WGEA](https://www.wgea.gov.au/publishing-employer-gender-pay-gaps-faq)及び(2) [Employer Gender Pay Gap Technical Guide.pdf \(wgea.gov.au\)](https://www.wgea.gov.au/technical-guide-employer-gender-pay-gap)をご覧ください。

<sup>81</sup> 詳細は、<https://www.ifminvestors.com/siteassets/shared-media/pdfs/governance-and-reporting/gender-equality-in-remuneration-at-ifm-investors--wgea-feb-24.pdf>をご覧ください。

- **メンタリング・プログラム**:6か月間の従業員向け学習コース。従業員が人として及び仕事面で最大限に成長し、その成長を活用できるようにすることを目指します。メンタリング・パートナーの組み合わせを36組作り、互いに知識と体験を共有してもらいました。
- **IFMリーダー人材eラーニング・モジュール**:新たに始まった45分間のオンライン授業。教材として、当社の価値観、リーダーに求める能力、従業員のライフサイクルについてまとめたワークブックを使用します。その授業は、リーダーが自信を持ってチームメンバーを率いるのに必要だと当社が考えるスキルと知識に重点を置き、体験(70%)、人との関わり(20%)、教育(10%)を通じたリーダーシップ開発方法を織り込んだ内容となっています。
- **IFMサステナブル投資eラーニング・モジュール**:新たに始まった30分間のオンライン授業。従業員が持続可能な投資とIFMにとってのその重要性について一定程度理解するようになることを目指しています。また当社は、従業員のためのサステナビリティ関連の学習及び能力開発の体系的な進め方をまとめたプログラムを時間をかけて開発しており、プログラムには特定の役割や職務に関連する技術やスキルに焦点を当てた内容が含まれています。専門的なコンサルタントの助けを借りて開発が進められており、プログラムの導入は2024年終盤に始まる見込みです。
- **IFMへようこそeラーニング・モジュール**:新たに入社した従業員向けの30分のオンライン授業。職場にスムーズに馴染み効果的に貢献してもらえるよう、当社の歴史、新たな価値観、文化、今後の方向性を紹介し、キャリア育成とウェルビーイングに関する当社の専門知識とリソースを知るきっかけを作ります。
- **オックスフォード・リーダーシップ・プログラム**:サステナブル投資チームは、オックスフォード大学において、効果的なスチュワードシップのスキル構築のための3日間のコース「スチュワードシップ&エンゲージメント・リーダーシップ・プログラム」に参加しました。
- **サステナビリティ・カンファレンス**:当社の中心的なサステナブル投資チームのメンバーと資産クラスの持続可能な投資の専門家は、持続可能な投資とスチュワードシップに焦点を当てたカンファレンスに参加します。2024年度は、PRI、ACSI、IGCCが開催したカンファレンス等に参加しました。
- **現代の奴隷制に関する研修**:当社のデット投資及びインフラ・エクイティ・ポートフォリオ・チームのメンバーに対して、太陽光発電のサプライチェーンにおける現代の奴隷制に関する教育ウェビナーを開催しました。



## 現代の奴隷制に対するリスク管理

当社は、当社のポートフォリオ及びサプライチェーンにおける現代の奴隷制に対するリスク管理のアプローチを改善する努力を続けており、ポートフォリオの評価及び管理に的を絞った改善や、IFMのサプライヤーに対する当社のアプローチへのモニタリングなどを行っています。

2024年度に行った主な活動は以下のとおりです。

### 主要施設の保守業者に対する詳細な調査

当社の支出への独自の分析から、現代の奴隷制が蔓延する恐れのある特定の分野が示されました。施設の保守や出張を含む分野や、清掃サービスといったサポート・インダストリーに、現代の奴隷制が起こりやすいと考えられています。当社は、当社の主要施設の保守業者に対する詳細な調査を実施し、以前実施した当社の出張業者に対する詳細な調査をさらに進めました。詳細調査によって特定の問題領域は見つかりませんでした。優れた慣行を見出すことができました。例えば、あるサプライヤーは、規制要件を上回る清掃会社のための最低限のパフォーマンス基準を生み出すクリーニング・アカウントビリティ・フレームワーク<sup>82</sup>の立ち上げメンバーです。

### 内部告発方針の見直し

IFM内部告発方針は年に1度点検されています。前回の点検の後、この方針を改正し、報告義務のある行為の例として、IFMサプライチェーン又は投資先における現代の奴隷制や人身売買などの人権侵害について具体的に記載しました。

### 投資プロセスの機能向上—太陽光産業のバリューチェーン全体のリスクの特定

IFMはビジネスと人権に関する専門助言会社であるピラー・ツールと合同で、当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオ及びインフラ・デット・ポートフォリオ・チームのメンバーに対して、教育ウェビナーを開催しました。セッションでは、ビジネスと人権の問題への認識向上を目指し、特に、太陽光産業のバリューチェーン全体で現代の奴隷制のリスクがある領域を見つけることに、焦点を当てました。セッションは現代の奴隷制のリスク管理プロセスを支えるためのツール、リソース、データに慣れてもらうことを重視しており、投資スクリーニング、デューデリジェンス、資産管理の活動におけるそれらのリスクを管理することに取り組んでもらいました。セッションは記録され、当社の学習と能力開発の広範な取り組みの一部として、必要に応じて利用することができます。

当社は年に1度、現代の奴隷制に関するステートメント<sup>83</sup>を作成し、その年に行った取り組みの詳細を紹介しています。

<sup>82</sup> クリーニング・アカウントビリティ・フレームワーク

<sup>83</sup> 当社の現代の奴隷制に関するステートメントは、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。<https://www.ifminvestors.com/en-au/sustainable-investing/modern-slavery/>

セクション7:  
ガバナンス



## ガバナンス

当社は当社のパーパスを追求し、長期価値を創出しステークホルダーの方々の期待に応えるために継続的に努力しており、堅実なガバナンスの重要性を理解しています。当社は、持続可能な投資実務に厳密性と説明責任をもたらすために、投資及び事業の意思決定プロセス全体の方針と手順の整備に努めています。

投資と事業の意思決定プロセス全体のシステムとガバナンスが、当社のアプローチの厳密性と説明責任を支えていると認識しています。当社では役員会から投資委員会及びチームにいたるまで、持続可能な投資のガイドラインに記載のとおり、持続可能な投資アプローチを定め、統合し、追跡する構造と方針が整備されています。当社は定期的にリスク、方針、プロセスを見直し、当社のアプローチが1つの組織のリスクと方針のガバナンスの一部として有効に機能するよう努めています。

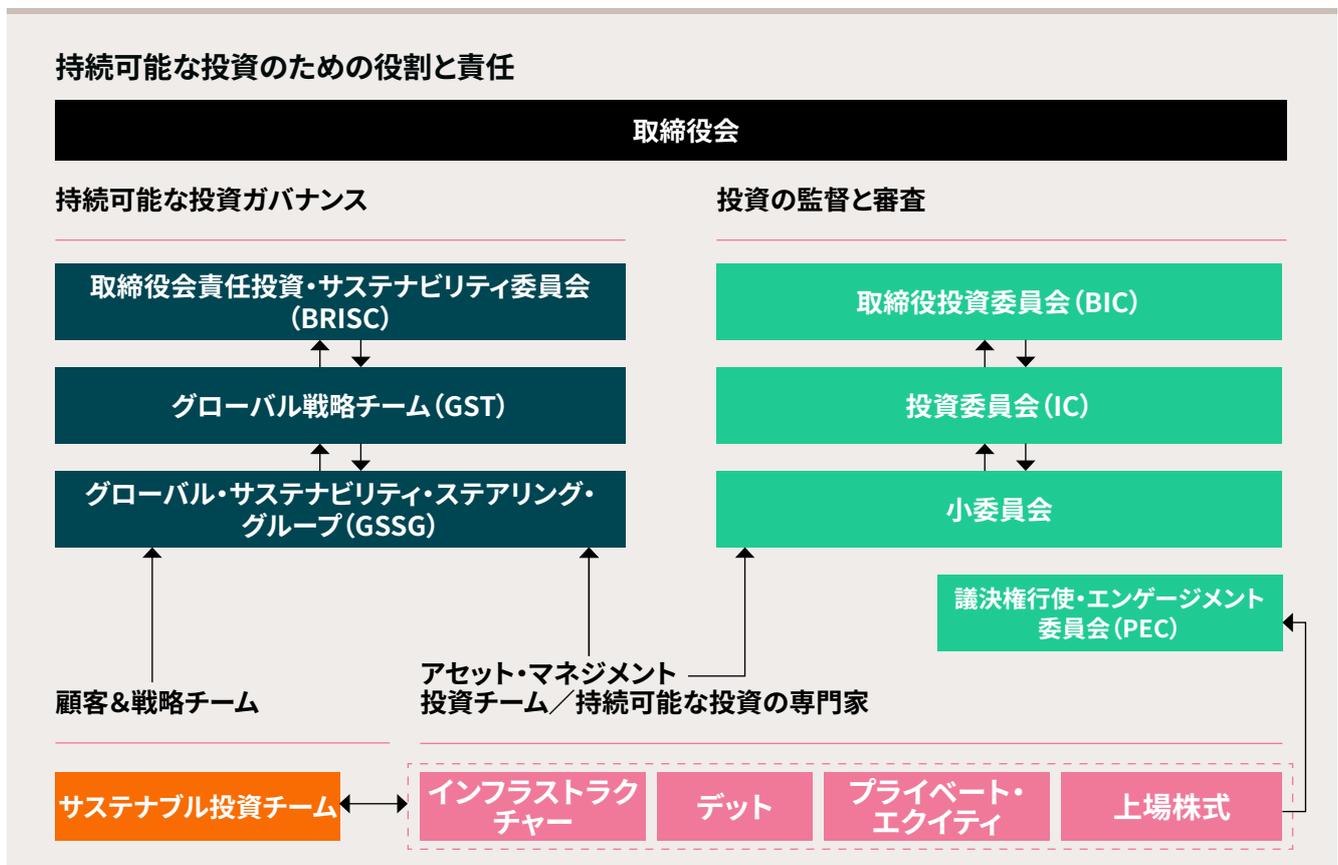
IFMは1994年に設立され、加入者に利益を還元するオーストラリアの17のスーパーアニュエーション(豪州退職年金基金)に所有されています。IFMは機関投資家向けファンド運営を中心に、当社の考えに同意する投資家のために、独立した企業として事業運営を行っています。

このようなオーナーシップ・モデルであることと、当社の株主が当社顧客とともに投資を行っているということは、当社のパーパスと株主及び顧客の目的との間の整合性を高めることに役立っており、当社が顧客の利益のために長期的にリターンの最大化を推進するのを後押ししています。

当社は潜在顧客についてデューデリジェンスを行います。その際、機関投資家なのかどうか、見込まれる投資期間、当社パーパスとの整合性、風評リスク、組織構造と事業運営の複雑さ、などを考慮にいれています。当社は、このプロセスがステークホルダーへのエンゲージメントと組み合わせられて、当社が顧客の利益に即した行動をするのを支えていると考えています。デューデリジェンスに対するアプローチが堅実であり続けるために、このプロセスは継続的に見直しが行われています。

### 委員会、役割、責任

IFM全社の持続可能な投資アプローチはIFMの取締役会レベルで確立され監視されています。経営層は、サステナビリティの機会とリスクが企業レベル及び投資レベルでリスク管理の枠組みと計画に適切に反映されるよう、このアプローチの実行を支えています。



## 取締役の監督—取締役会責任投資・サステナビリティ委員会 (BRISC)

BRISCは、サステナビリティの戦略と報告の枠組みの有効性について経営陣以外の客観的な見解を提供することで、IFMの取締役会を支えています。取締役会はIFMの持続可能な投資戦略や投資のガイドライン、持続可能な投資に関する組織パフォーマンス・スコアカードを承認(又はBRISCに承認を委任)し、持続可能な投資関連の進捗状況について資産クラス及び中心的なサステナブル投資チームから定期的に報告を受けます。BRISCは、主な持続可能な投資及び幅広いサステナビリティ関連目標に対する進捗状況を監視及び監督し、経営陣によって提案されたIFMの持続可能な投資のアプローチに関して指針を示します。

## 経営幹部の責任—グローバル戦略チーム (GST)

GSTはIFM全体の経営責任を遂行する最高経営責任者を支えます。GSTはIFMの取締役会に対して質の高い支援を提供することに重点を置き、そのために、効率的で協働的な職場の維持、健全で団結力があるインクルーシブな文化の醸成、持続可能な投資及びスチュワードシップに関する能力を含む能力開発に努めています。

## 投資の監督と審査—取締役投資委員会、投資委員会、小委員会

IFMの取締役投資委員会、投資委員会、投資小委員会は、当社の投資プログラムとポートフォリオの監督を行っています。その目的は、投資判断及び継続的なポートフォリオ管理において当社の持続可能な投資のアプローチ及びガイドラインが適切に考慮されるようにすることです。

これらの委員会は、インフラストラクチャー・エクイティ、デット投資、プライベート・エクイティ・ポートフォリオの新規及び追加投資(又は売却)を社内のガイドライン及び手順に従って審査及び承認する責任を担っています。承認プロセスには、該当する場合には、投資チームによって特定され、資産クラス全体の持続可能な投資の専門家とサステナブル投資チームによる審査も受けた、重要なサステナビリティのリスクと機会を評価することが含まれています。承認プロセスの一環として、及び当社全体のパーパスの観点から、この審査と、適切な場合には持続可能性の評価に対する反論が、サステナビリティ・リスクの適切な考慮とともに、投資目標(長期的なリスク調整後リターン等の提供等)の達成に役立っています。投資委員会は過去の投資判断の結果をモニタリングする責任も担っています。

## グローバル・サステナビリティ・ステアリング・グループ (GSSG)

GSSGは各事業部門の上級幹部で構成され、サステナブル投資部門グローバルヘッドが議長を務めており、IFM全体の調整と情報共有を後押しし、組織横断的なプロジェクトを支援し、サステナビリティへの取り組みの進捗状況を監視します。

## 全社的な持続可能な投資の責任

サステナブル投資チームは、全社的なサステナビリティ戦略のほか、各投資チーム及びその他の事業部門に関連する方針とガイドラインの策定と合意について指揮を執ります。投資チームがこれらの方針とガイドラインを、適切な手順又は運用マニュアルを用いて導入しさらに発展させます。サステナブル投資チームは機能別に4つの分野(持続可能な投資の統合、スチュワードシップ、ガバナンス/レポート/リサーチ、コーポレート・サステナビリティ)に分かれています。

同チームはIFMの顧客と広範なステークホルダーの期待を、チームの持続可能な投資のアプローチに統合することに注力しており、顧客の意見が投資の戦略及びプロセスに適切に反映されるよう、投資チームと密接に協働しています。サステナブル投資チームはまた、投資チームと協働することで彼らの持続可能な投資とスチュワードシップのアプローチに関して支援と専門分野に特化した助言を行っています。さらに、資産クラスと事業全体の間で知識が共有できるよう調整し、投資委員会に対して専門家によるピア・レビュー・サポートを提供しています。

## 投資&ポートフォリオレベルの持続可能な投資への責任—投資チーム

各資産クラスのグローバルヘッドとアセット・マネジメント・チーム(インフラストラクチャー)のグローバルヘッドは、投資及び資産管理のプロセスにおける持続可能な投資のガイドラインの実行と導入について責任説明を負っています。彼らは投資チームから支援を受けており、適切な場合には、資産クラス全体の持続可能な投資の専門家とサステナブル投資チームの支援を受けます。

各投資チームはサステナビリティ事項を考慮に入れ、実行可能な範囲内で当社の義務に則って、それぞれの投資及び資産管理プロセスの中でスチュワードシップを行います(詳細はセクション3をご覧ください)。投資チーム、及び(配置されている場合には)投資チーム内のサステナブル投資の専門家が、持続可能な投資のガイドラインに沿ってサステナブル投資チームと協議の上、資産クラスごとの戦略、枠組み、報告の設計と実行を統率します。資産チームが資産別及びポートフォリオ別にデータを管理し、サステナブル投資チームが外部顧客及び規制当局への報告のためにそのデータの照合を行います。

## 議決権行使とエンゲージメント—議決権行使・エンゲージメント委員会 (PEC)

PECは、議決権アドバイザーから完全に独立した立場にあり、当社の上場株式ポートフォリオに含まれるオーストラリアの企業に対する議決権行使活動を監督しています。PECは当社の上場株式ポートフォリオの議決権行使に対するアプローチを決定します。またPECは、IFMとオーストラリアの上場エクイティ投資先企業との間で起こるエンゲージメント活動を承認し監視します。PECは日々のエンゲージメントと上場株式の議決権行使の権限を、サステナブル投資チーム及び上場株式ポートフォリオ・チームの代表メンバーに委任しています。

## サステナビリティ・スコアカード

当社は、サステナビリティの遂行の重要性を鑑み、サステナビリティ関連の目標達成に、従業員報酬を明確に連動させることが有用であると考えています。この狙いを念頭に置き、2024年度に当社は、単独のサステナビリティ要素を従業員の全社的なパフォーマンス・スコアカードに組み込みました<sup>84</sup>。当社の報酬アプローチの詳細は、本レポートのセクション6をご覧ください。

## サステナビリティ戦略の進化

2024年度にIFMの持続可能な投資の事業運営モデルを運用開始しましたが、その他の主な戦略的重点分野として、サステナビリティ戦略全体の刷新や、サステナビリティ投資チーム及び資産クラス内に配置するサステナブル投資の専門家の継続的拡充などを行いました。それにより、当社の世界各地のステークホルダーのために、投資チーム、株主、顧客へのサポート体制を十分に整えることができました。

当社戦略にとって重要なのは、幅広いステークホルダーとのエンゲージメント能力と、気候変動や人権などのシステムミックな課題に対する影響力をさらに高めることです。当社はそうした行動によって、グローバルな社会、環境、経済システムの長期的な安定性の向上に貢献することを目指しています。それが最終的に、当社パーパスの実現に役立ち、ポートフォリオのパフォーマンスを支え、お客様とお客様が代表する数百万の人々の利益につながると、当社は考えています。

## 持続可能な投資の能力とリソース開発

### サステナブル投資チームの平均勤続年数と経験

	チーム内の人数 (人)	IFM平均勤続年数 (年)	サステナビリティ経験の平均年数 (年)	業界経験の平均年数 (年) <sup>85</sup>
2024年6月30日時点	11	2.5	7.7	14.6

このほかに、投資チームにサステナビリティに特化した専門家が7人所属しています。

最近の任命は以下のとおりです。

- サステナブル投資チーム: 2023年9月に英国で新たなサステナブル投資部門グローバルヘッドを、その他に2人の取締役(1人は2024年2月に米国で、もう1人は2024年6月にオーストラリアで)を任命しました。
- インフラ・エクイティ・ポートフォリオ・チーム: 2023年9月に環境サステナビリティのディレクターを2人任命しました(インフラ・エクイティ・アセット・マネジメントチームの社会的責任を専門とする現在の専任取締役に加えて)。
- デット投資ポートフォリオ・チーム: 2023年7月サステナビリティを専門とするアソシエイト・ディレクターを新たに3人任命しました(1人はメルボルンオフィス、2人はロンドンオフィスに配属)。

### サステナブル投資専門家の平均勤続年数と経験

	専門家の数 (人)	IFM平均勤続年数 (年)	サステナビリティ経験の平均年数 (年)	業界経験の平均年数 (年) <sup>85</sup>
2024年6月30日時点	7	2.1	11.6	14.3

またIFMは後述のとおり、学習と能力開発を通じて、持続可能な投資力を拡大しました。

<sup>84</sup> リスク管理と財務管理を担っている一部の従業員は含まれていません。そのようなコントロールの役割を持つ従業員に関しては、いかなる変動報酬も当人の役割に連動した目標の達成に基づいて決められ、当人がコントロールする事業分野のパフォーマンスと切り離すことで潜在的な対立を避けることができます。

<sup>85</sup> サステナビリティ部門と財務サービス部門の経験の両方又はいずれかを指します。

<sup>86</sup> サステナビリティ部門と財務サービス部門の経験の両方又はいずれかを指します。

## IFMのリスク管理の枠組み

当社はリスク管理の枠組みは、必要に応じて気候関連のリスクを含む様々なリスクのタクソノミーを特定し、管理し、報告するためのツールとプロセスを提供します。社内外の数多くの情報源を使って、IFMが重点を置くべきリスク領域、分野、テーマなど、リスクの全体像の確認が行われます。これらの情報は、フレームワークの手法を適用して評価されます。企業リスク特性のモニタリングと報告は、リスク評価に基づいて行われ、事業状況の評価および、必要に応じてリスク緩和策の評価によって裏付けられます。これらの評価は、各事業領域と併せて行われ、最終結果はIFMリスク委員会及び取締役会監査&リスク委員会に伝えられます。

## 方針とプロセスの見直し

### 方針の枠組み

当社の持続可能な投資の統合及びスチュワードシップに対するアプローチは、以下の主要な方針及びマニュアルに則ったものです。

- IFMの持続可能な投資のガイドライン(2024年5月に発表)
- IFMグループの企業議決権行使・エンゲージメント委員会(PEC)憲章
- IFMグループの上場株式気候変動エンゲージメントおよびエスカレーション方針
- IFMグループのサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)方針
- IFMグループの持続可能な取り組みの手順

また当社には、各資産クラス又は投資チーム、及び特定の戦略が適用すべき方針と手順についての詳細な事業運営およびコンプライアンス・マニュアルが存在します。当社自身の方針とマニュアルに加えて、IFMはACSIの会員として、ACSIガバナンス・ガイドライン<sup>87</sup>やジェンダー・ダイバーシティ議決権行使方針<sup>88</sup>などACSIの方針の多くに従っています。

### 方針と手続きの見直し

当社の方針には、リスクを管理し規制上の責務を果たすことを目指す行動、理由、方法が定義されています。方針が正確に普及するために、定期的な見直しと更新を行っています。該当する承認機関は方針又は手順の種類によって異なります。それにはIFM取締役会、取締役委員会、管理委員会、該当する幹部の承認などが含まれる場合があります。枠組みと方針の多くは、IFMリスク委員会の小委員会である方針および書類に関する準委員会(PDSC)による見直しと初期承認を受けます。

PDSCは以下について責任を負っています。

- IFMの方針ガバナンス原則の適用を監督すること
- IFMの取締役会、取締役委員会、又は経営委員会の承認が必要ない枠組みと方針の承認を行うこと
- IFMに適用可能な手順を承認すること

PDSCは、リスク・コンプライアンス部門、ピープル・カルチャー部門、オペレーションズ部門、コマーシャル部門、投資部門などいくつかの事業部門からの代表者で構成されています。

IFMの方針ガバナンス原則は、内容、書類の種類、方針のガバナンスに対する原則に基づくアプローチの適用を促すために策定されたもので、方針に関する書類の作成、見直し、更新のプロセスを概説したIFMの方針ガバナンス手順書がその支えとなっています。

IFMは、関連するリスク格付に従うか、又は、関連する規制又は法律が求める頻度で、方針を見直します。

大幅な更新が必要な場合には、当社は、第三者サービス機関にギャップ分析又はベンチマーキングの実施を依頼して、外部の視点を提供してもらい、方針と手順が最新のものとなるよう手助けをしてもらいます。プロセスに関する書類についても同様です。

リスク管理の枠組みの一環として、3つの「防衛線」(すべての従業員、リスク・コンプライアンス・チーム、内部監査担当者)全体で定期的に保証活動を行います。保証活動は、証明、自己評価、コントロールテスト、コンプライアンス・モニタリング、リスク評価、内部監査、外部監査、独立の立場によるレビューという形で行われます。

<sup>87</sup> ACSIのガバナンス・ガイドライン

<sup>88</sup> ACSIのジェンダー・ダイバーシティ方針

2024年度に当社は、持続可能な投資とコーポレート・サステナビリティに関する自主的なコミットメントを策定するためのプロセス(他の市場参加者、業界団体、他の関連イニシアティブとの協働に関する枠組み、基準、公式文書など)を見直し更新しました。レビューでは社外へのコミットメントとメンバーシップに関する特定、評価、考慮、判断する方法に重点が置かれました。このプロセスには、6カ月間の「テストと学習」期間が設けられ、その間に手順の有効性を検証し、変更や改善を加えることも行われました。IFM全体のステークホルダーがそのアプローチをレビューし、PDSCがその手順を承認しました。

### 規制上の動向のモニタリング

当社は外部の助言者と協働して外部の規制上のリスクの効果的な管理に努めるべく、当社が事業を運営している法域全体で主な規制上の責務として当社が把握しているものを特定及び遂行し、それらを登録簿に記録します。関連のある既存のコンプライアンス規則の修正事項と、新しいコンプライアンス規則の制定についての警告を把握するために、外部電子ツールが使用されています。法律や規制が電子ツールの機能対象外の場合には、該当する規制当局のウェブサイトのモニタリングを手動で行います。

IFMにインパクトを与える規制の分析と識別を行った後、規制の変更によるIFMへのインパクトの程度を判断するために、事業インパクト評価(BIA)が実施されます。BIAのプロセスには、規制によってインパクトを受けるであろうIFM内の事業部門との定期的なコミュニケーションと知見が欠かせません。IFMグループの規制変更管理方針に準拠した規制変更管理プロセスが整備されています。このプロセスは、すべての関連法域における新規又は修正された規制の導入について、特定、評価、伝達、管理することを目指しています。IFMの規制変更ワーキンググループ(RWG)はポートフォリオのためにIFM全体の規制変更活動の監督を行っています。RWGは、IFMリスク委員会から委任された権限に基づき運営されており、毎月会議を行っています。

## 利益相反

IFMの利益相反管理方針及び利益相反管理手順は、顧客の最善の利益のために行動することを重視しており、IFMが利益相反を識別、管理、開示する詳細な方法などが定められています。IFMの利益相反管理方針は、全従業員がIFMポリシー・ライブラリーから閲覧可能であり、規制当局や監査人などの限られた外部組織も閲覧することができます。

利益相反は、当社の役割、利益、義務が他社のものと現実に対立している、対立する可能性がある、対立が認められる場合に、発生する可能性があります。全従業員は、自分の役割のあらゆる側面で利益相反を考慮し、IFMの行動指針に従うことが求められます<sup>89</sup>。

### 潜在的な利益相反の識別

利益相反を識別するプロセスは、IFMの利益相反管理方針と市場濫用方針に記載されています。IFMのスチュワードシップ活動(議決権行使、エンゲージメントなど)の一環として、潜在的な利益相反を認識するためのガイドラインが採用されています。それらのガイドラインは、個人の利益相反(個人の口座取引など)、投資の利益相反(異なるチームが同じ資産の投資機会を得ようとしている場合)、企業の利益相反(関連する団体の取引など)を含む様々な利益相反を網羅しています。

### スチュワードシップ活動による重大な非公開情報

スチュワードシップ活動を通じて得られるあらゆる重大な非公開情報は当社のグローバルリスク・コンプライアンス・チームに通知され、インサイド情報に対して情報障壁を設けるなどの必要な制御が実施されます。利益相反を効果的に管理し、当社の株主、顧客、規制当局、当社が事業を運営するコミュニティの信頼を維持するためには、重大な非公開情報の適切な管理が不可欠です。

当社は、社員に重大な非公開情報とインサイダー取引について、及びインサイダー取引につながり金融市場の公正な運営を阻害しかねない重大な非公開情報の未承認の開示リスクを管理・監視するために当社が実施しなければならないコントロールについて、理解することを目的とした方針、手順、研修を実践しています。

<sup>89</sup> <https://secure.ethicspoint.com/domain/media/en/gui/67853/index.html>

## 利益相反の管理

また、IFMの利益相反管理方針は、様々な法律及び規制に従い、顧客同士の利益相反、従業員の個人的な利益相反、当社の事業と顧客の間の利益相反を管理するための中核となる原則を制定しています。また、潜在的な利益相反が投資チーム間及び投資チーム内で発生する可能性がある場合の指針も提供しています。

利益相反に関してIFMが指針としている原則は以下のとおりです。

- すべての顧客は公正かつ公平に扱われなければなりません。
- IFMは、関連する潜在的又は認識される対立を管理又は回避することによる不利益を、いかなる投資家も被らないように努力します。

IFM利益相反管理方針はIFMの全社員に適用されます。この方針は2年ごと、又は社内外の事業環境や規制環境に重大な変化が起こった時に見直され、IFM監査・リスク委員会がそれを承認します。潜在的な利益相反は、必要に応じて開催される利益相反委員会が、管理及び見直しを行っています。利益相反委員会はIFMリスク委員会の小委員会で、IFMリスク委員会の委員を最低2名含んで構成されていますが、利益相反委員会の委員は潜在的利益相反がある事業部門に所属していないことを常に条件とします。

利益相反委員会は、一度潜在的利益相反の発生が識別されると、それを軽減又は回避するためのプロセスの実践に努めます。まれに潜在的な利益相反が回避できないことがあります。その場合、利益相反委員会は、万が一その利益相反が実際に発生したときの管理方法を示せるよう、実施された制御方法を見直すこととなります。このプロセスの一環として、IFMの事業活動において発生した利益相反を評価する際に利益相反委員会が一貫した態度で独立した立場に居続けられるようにするためのガイドラインが導入されました。

## 個人の潜在的利益相反の例

- サービス提供会社と密接な関係を持つこと
- 投資家又はサービス提供会社において外部の従業員又は管理職の地位にあること
- 顧客の利益に沿うかどうかに関わらず、IFM又はIFMの代表者が投資判断によって金銭を得る可能性がある場合

利益相反委員会が適切な管理委員会としてみなされない状況においては、その問題はIFMの取締役会と取締役会監査・リスク委員会の両方又はいずれかに相談することができます。

IFMの利益相反管理方針が以下の例について詳細な指針を提示しています(完全に網羅されているわけではありません)。

- 投資を考慮する際の利益相反の評価
- 外部アドバイザーの指名
- IFM内の様々なグループごとに知識を保有していることから生じる利益相反の管理と、IFM内の法人間の利益相反への考慮(例えば、ある法人がIFMグループ内の他の法人に対して管理サービスを提供している場合)
- 企業又は資産運用会社に対する取締役の指名を通じて起こる可能性のある利益相反
- IFM、当社のポートフォリオ、個別の投資先企業、関連する団体の取引、取引配分、共通の取締役会のメンバーの間で生じる利益相反

利益相反が発生したときの詳細な過程は利益相反登録簿に記録されます。登録簿は最新のものになるよう、継続的に見直されています。



## ケーススタディ

当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオ・チームは、潜在的な買収候補先の調査を行い、対象企業と当社のデット投資チームの間に既存の関係があることが判明しました。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオ・チームは利益相反のプロトコルの重要性を認識しているため、速やかにこの問題について通知し、利益相反委員会に対して委員会の書記官を通じて正式に問題提起しました。

書記官は、対象企業とデット投資ポートフォリオ・チームの間の関係性を調査する措置をとりました。以下のような側面が点検されました。

- 関与のあったデットの種類(保有がファンド経由かマンドレートによるものか)
- ローン契約書のトリガー条項の存在(所有者移転条項など)
- 対象企業とIFMの他のチーム又は法人との間で、その他に金銭的な利害又は関係が存在していなかったことの確認

最終的に、その取引は成立しませんでした。

## 外部のツールとリソース

IFMは、当社の全資産クラスを支える社内チームを持っており、サステナビリティ調査、デューデリジェンス、スチュワードシップを行うために、この社内リソースと、外部リソースの両方に依存しています。当社は通常、サステナビリティ考慮事項と影響の変化、及びサステナビリティ関連のパフォーマンスを把握するために、インフラ・エクイティ・ポートフォリオのために、サステナビリティ関連のデータと情報を投資先資産／企業から直接入手することができ、投資先資産／企業に直接関与することができます。しかしながら、当社は、取引のデューデリジェンス支援、より専門的な健全で安全な環境面又は社会面の評価、調査又は分析の特定の部分の支援を得るために、外部のコンサルタントにも関与しています。

また、当社は、サステナビリティ関連データの保管、管理、整備のための支援ツールを複数使用しています。例えば、当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオ・チームは、投資先企業が二酸化炭素排出量削減の目標とコミットメントを設定するよう促すために、投資先企業に関連する二酸化炭素排出量削減の手段を測定、分析、指南するためのプラットフォームとしてパスゼロ(Pathzero)を使用しています。また当社はMSCI ESGマネジャーというポータルサイトの会員になっており、上場株式のポートフォリオ企業の格付や二酸化炭素排出量およびその他のサステナビリティに関するデータと分析にアクセスすることができます。これらのデータは、サステナビリティ考慮事項において同業他社に遅れを取っている投資先企業を見だし、エンゲージメントの対象とする可能性のある問題を見定めるのに役立ちます。

当社がケースバイケースで特定の企業の重大なサステナビリティ関連リスクを定量化するにあたり、当社はこれらのツ

ールに支えられており、有用なツールです。それらのツールによる投資先企業に対する視点を得て、当社はこれを、的を絞ったエンゲージメントと投資チームへの支援の参考にしています。気候変動に関する研究内容とデータは複数の情報源から収集しており、特に、当社が会員になっている気候変動重視の多くの投資家団体のほか、外部の投資アナリストのリサーチ、気候重視のワーキンググループやラウンドテーブルへの参加を通じて、それらの情報を得ています。また当社は、当社インフラ・エクイティ・ポートフォリオに関連する気候評価をBCG、アラップ、ERM、ポリネーションをはじめとする外部プロバイダーに委託しています。

IFMは、特定のオーストラリアの上場企業との直接的なスチュワードシップ活動に加えて、ACSIの会員であるため、当社の代わりにACSIがオーストラリアの上場企業と協働しています。ACSIは、会議の前後の資料と、重大なサステナビリティ考慮事項に対する企業の進捗状況を記録する、エンゲージメントの継続的な追跡情報を提供します。

当社は、グラス・ルイスによる議決権行使に関するリサーチと提言を使って議決権行使の判断をしており、グラス・ルイスのビューポイントというオンラインプラットフォームを当社の議決権行使活動全体を管理するために利用しています。詳細は、本レポートのセクション3をご覧ください。

IFMは2つの議決権行使助言会社のリサーチと提言から、議決権行使の提言に関する新たな視点を得ています。当社の上場株式ポートフォリオ内の企業への議決権行使に対するアプローチに関する詳細はセクション3をご覧ください。

## 当社のサステナビリティの統合とスチュワードシップの活動を支える第三者のデータ・リサーチ・プロバイダーとプラットフォーム

サービス提供会社	名称
MSCI ESGマネジャー	ESGのデータ、リサーチ、格付を、独自の分析とスクリーニングの情報源として利用しています。
S&P	個別企業のデータを、デット投資ポートフォリオ・チームがケースバイケースで利用しています。また2024年度に当社は、上場資産とプライベート資産の両方の物理的気候リスクのモデリング提供元としてS&Pを選びました。
Arabesque	一定のサステナビリティ基準に基づく企業パフォーマンス評価を提供しており、上場株式ポートフォリオのアクティブ戦略における当社独自の投資プロセスの情報源として利用しています。
RepRisk	企業及び投資先が直面する可能性のあるサステナビリティ・リスクを特定及び評価するために、RepRiskを利用しています。
PathZero	Pathzeroは、当社が企業の炭素排出量の測定と分析を行うために利用するオンラインプラットフォームです。
PWC DataKit	当社インフラ・エクイティ・ポートフォリオ内の資産に関するデータ収集プラットフォームであり、SFDRをはじめとするサステナビリティのデータ要件を網羅しています。
Ownership Matters	ASX300採用企業の各企業に適したガバナンスと会計リスク分析の情報を提供しています。
ACSI	ASX300採用企業のエンゲージメントサービスと、議決権行使の調査・助言を行います。
グラス・ルイス	議決権行使の調査と提言、議決権行使管理のオンラインプラットフォームであるビューポイントを提供します。

さらにIFMは、世界の各拠点で数多くのコンサルタント会社と協働することで、社内リソースを補完し、状況に応じて専門家の助言を得ています。

### 外部アドバイザーとサービス提供会社のモニタリング

#### 外部アドバイザーとコンサルタント

IFMは外部のポートフォリオ運用会社を利用していません。当社はすべての投資ポートフォリオを社内ですべて運用し、機関投資家である顧客に利するよう必要な助言サービスをポートフォリオに対して提供しています。

ただし、当社は外部アドバイザーをパートナーとするグローバルなネットワークを確立し、そのネットワークと協働することで、当社が必要だと思う場所とタイミングで当社の社内リソースを補完してきました。それらの外部プロバイダーは、事業運営全般とプロジェクトの実施をサポートするとともに、当社の投資と取引のプロセスの様々な場面で専門家としての知識と支援を当社の投資チームに対して提供しています。

当社は一定の専門領域で数多くの「優先アドバイザー」を抱えており、まず初めにこのリストに記載のアドバイザーから情報を得よう社内に通達しています。それらの企業は過去の実績が十分であることが実証されており、予め当社と条件面で合意しています。優先アドバイザーのリストは関連する事業部門によって定期的に見直しされています。外部アドバイザー指名に当たって取るべきプロセスは、IFMグループの外部アドバイザー・エンゲージメント方針に記載されています。

#### アウトソーシングとサプライヤーの監督

当社の調達チームは、事業部門の代表と連携して、当社のサプライヤーと外部委託による調達の関係性を監督しています。外部委託契約のためのプロセスと保証要件については、IFMグループ外部委託方針に記載されています。当社の各サービス提供会社との関係性とそれに関連するレビューと監督のプロセスは、当社のそのプロバイダーへの依存度と行っている事業運営と活動の重要度によって異なります。

- 最重要の外部委託関係とは、提供されたサービスがIFM又は当社の投資ポートフォリオ先の事業運営にとって不可欠である場合を指します。
- 補助的關係とは、プロバイダーの変更がIFMが提供するサービスに及ぼすインパクトが、最小限又は全くないと思われる場合を指します。これらは通常、補助的サービスや特定の目的のためのコンサルティングサービスです。

重要な外部プロバイダーを指名するとき、関係性(上記のとおり)や契約の特性次第ですが、当社は通常、IFMグループの外部委託方針又はIFMグループの外部委託アドバイザー方針に記載の様々な基準で評価を行います。評価内容は、財務、人材、技能、システム、規模に限らず、当社の持続可能な投資アプローチと持続可能な投資のガイドラインに基づく活動を支援する能力も含まれます。

サプライヤーの指名をさらに厳格化するために、新たなサプライヤー行動指針の検討が続けられています。この指針は、人権、倫理的な調達、贈収賄および汚職、労働基準、インクルージョンとダイバーシティ、健康と安全、環境に関して、当社がサプライヤーに期待する高い基準と行動を設定するために作られました。

パフォーマンスとサービスの水準が期待に沿ったものであるかどうかを判断するために、サービス提供会社に対するモニタリングが、関係性に応じて定期的に行われています。行われているサービスとパフォーマンスを監督できる十分な能力(スキルと知識)を維持することが重要であると認識しています。モニタリングには以下のことが含まれる場合があります。

- サービス提供会社及び代理業者の主要人物と面談すること
- サービス提供会社及び代理業者の主要人事の異動についてモニタリングすること
- サービス提供会社及び代理業者からのパフォーマンスの報告・発表と、現場及び現場以外に関する定期的レビューを受けること

### サプライヤーのパフォーマンス管理の枠組み

当社は、サプライヤーのパフォーマンス管理の枠組みを開発し、改善を続けています。この枠組みは、2023年度にIFMにサービスを提供している主要ベンダー数社に対して導入され、2024年度に対象ベンダーの範囲を広げました。この枠組みは、サプライヤーの増加と、サステナビリティ及び規則に基づきIFMが負っている義務(サプライヤーの義務も含む)の拡大に対応するために作られました。現在、戦略的に重要な(より重要な)サプライヤーを、代替しやすいサプライヤーと区別するために、サプライヤーを様々なカテゴ

リーに分類しています。例えば、コーポレート・アドバイザー・サービスであれば、戦略又はポートフォリオの助言を行うアドバイザーとは対照的に、特性が事業運営又は取引的であると評されます。この分類分けによって、当社はより重要なサプライヤーや戦略に係るサプライヤーに対する評価と監督をより集中的に行うことができます。これらのサプライヤーには、保管サービス、評価、ファンド運営、主要テクノロジー・サービス、社内監査の提供に関与するサプライヤーが含まれます。

当社はサプライヤー管理に対するアプローチをより体系だったものにするによって、パフォーマンスが向上し、リスク制御能力が高まり、戦略サプライヤーとの連携が強化されるとともに、サプライヤーとの重要な関係性を管理している方法について規制当局、顧客、株主に対してより効果的に示すことができると考えています。

### 上場株式ポートフォリオのエンゲージメントと議決権行使のサービス

ACSIは、IFMなどの会員の代わりに、ASX300採用企業に対するエンゲージメントを行っており、当社に対して議決権行使に関するリサーチと助言を提供しています。当社はACSI取締役・会員評議会への出席により、ACSIのエンゲージメントの優先順位が当社の優先順位に沿っているかどうかを監督することができます。IFMはACSIのガバナンス・ガイドライン・ワーキンググループのメンバーでもあります。このグループは、ACSIのコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの見直し、更新、作成のために2年に1度、結成されます。当社は、ACSIの会議への出席、ACSIのスタッフとの1対1のエンゲージメントのほか、ACSI主催のカンファレンスや情報セッションへの出席を通じて、定期的にACSIに関与しています。

当社は、議決権行使活動の管理と追跡のために、グラス・ルイスのプラットフォーム「ビューポイント」の会員になっています。当社の議決権行使の判断は、ビューポイント<sup>90</sup>が提供する検索可能な議決権行使データベースを通じて、ウェブサイト上に公表されています。

サステナブル投資チームと上場株式ポートフォリオ・チームは、IFMの目的に沿ったサービスを得られるよう、ACSI及びグラス・ルイスのそれぞれと会合を持ち、モニタリングを行っています。これは現行の業務過程で行われ、正式には契約更新プロセスを経て行われます。当社は外部監査役にも関与します。外部監査役は、年次レビューを行うことで当社のモニタリング要件の達成を支援しています。議決権行使の記録は、社内の適切な制御手順に従っているかどうか、及び、権限のある口座に対して、関連する方針に沿った議決権行使が行われているかどうか、という観点で評価されます。

<sup>90</sup> <https://www.ifminvestors.com/en-au/capabilities/listed-equities/stewardship/>

### サステナビリティ・データ・プロバイダー

当社は、上場株式及びデット投資のポートフォリオ管理において、上述のとおり、様々なサステナビリティ・データの収集、分析、リサーチを提供する業者(MSCI、Arabesque、S&P、RepRisk、Ownership Mattersなど)を利用し、ACSIとグラス・ルイス(該当する場合)から議決権行使の助言を得ています。当社は、入手可能な範囲の場合には、信用格付機関も利用しています。

当社のインフラ・エクイティ及びプライベート・エクイティのポートフォリオに関しては、プロバイダーが適切な水準の関連データとリサーチを網羅するのは依然として難しい状況です。当社は、インフラ・エクイティ投資会社の現在のポートフォリオのスクリーニングと、デット投資ポートフォリオ内のインフラ・デット商品に対する注意深いスクリーニングのために、RepRiskのデータベースを利用しています。通常、当社のインフラ・エクイティ及びプライベート・エクイティの投資先企業は個別に自社のデータ・サービス提供会社に働きかけ、当社のポートフォリオ・マネジャーに対して該当する情報を提供します。

当社は外部プロバイダーからのサステナビリティ関連のデータとリサーチの質と種類を定期的に監視します。可能な場合には様々なデータプロバイダーを比較し、新しく提供されるデータを頻繁にチェックし、新たなデータ・ソリューションを試すことによって、モニタリングを行っています。また当社は、プロバイダーが当社のニーズに合ったサービスを継続的に提供することを確認するために、毎年業務契約の見直しを行っています。

### 顧客への報告とエンゲージメント

当社は株主及び顧客に対して頻繁に関与します。当社のエンゲージメントは双方向のものであり、それにより以下のような公式・非公式の場を通じてフィードバックを得る機会を得ています。

- 株主アドバイザーボード
- 投資家諮問委員会
- 当社の「投資家満足度」調査
- 投資家フォーラム、定期的な説明会、顧客との面談による、直接的なやり取り

### 株主アドバイザーボード

株主アドバイザーボードはIFMの主要株主の代表者で構成され、IFMのパフォーマンス、事業計画、ガバナンス、実績、リーダーシップ、その他の同意された内容(持続可能な投資に関することなど)を議論するために集まります。

### 投資家諮問委員会

IFMの投資家諮問委員会(IAC)も、当社の持続可能な投資アプローチなどについてIFMと顧客の間で協議を行うための重要な討論の場です。諮問委員会は、当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオ、プライベート・エクイティ・ポートフォリオ、デット投資ポートフォリオ内のインフラ・デット商品のために存在しています。顧客の投資先にまつわる様々な問題についてIFMと顧客の間で協議するための討論を行うことを目的とするこれらの諮問委員会について、当社は投資家の幅広い意見を求めています。IACのプラットフォームでは、委員会メンバー間でフィードバック、要望、助言を共有し、議論します。

IACプラットフォームが当社インフラ・エクイティ・ポートフォリオのために果たしている機能は、以下のとおりです。

- 状況の変化や市場の状態がインフラ・エクイティ・ポートフォリオの戦略とパフォーマンスに対して及ぼすインパクトについて、議論し考慮します。
- 利益相反や関連団体の取引についてレビューを行います。
- ポートフォリオの投資機会の活用に関するために、IFMと、適切な場合には顧客及び株主が、ステークホルダーに対してどのように影響を与えるかについて、議論し考慮します。

### 顧客のニーズに沿った投資運用アプローチ

当社の投資運用アプローチを顧客のニーズに沿ったものにするために、当社では、顧客の優先順位を把握してその情報を当社の行動指針に反映し、長期的で建設的な投資家との関係構築に努め、信頼されるアドバイザー及び顧客資金の運用者として行動しています。

2024年度に当社は顧客及び株主のサステナビリティ関連の優先順位について理解を深めることを、最大顧客から始めました。当社の調査プログラムは、机上の分析と顧客との直接的エンゲージメントを含むものであり、株主、主要顧客、幅広い市場トレンドの、数多くのサステナビリティ関連の優先分野に重点を置いています。例えば、気候変動、労働者の権利、現代の奴隷制や、新たに出現した自然と生物多様性、人工知能などの分野です。顧客との継続的なエンゲージメントと上記の顧客優先分野の把握が、当社の持続可能な投資アプローチと重点分野の今後の展開に寄与すると、当社は考えています。

株主アドバイザー委員会とIACは、当社が定期的に正式な形で顧客に関わり、そこで顧客のニーズと関心事項について深く理解することができる機会です。これらのやり取りで得られる情報は、当社の事業上判断や、当社が顧客に対して提供する商品とサービスの種類を決定する際に利用されています。

当社は顧客ニーズの変化を考慮した新たな投資戦略の策定に努めています。それらの戦略には、顧客自身が設定したネットゼロへの取り組みを支援するための、サステナビリティの目標と目的を組み込んでいます。戦略は、サステナビリティ考慮事項にまつわる投資方針との整合性を高めるべく、顧客と協議して策定されます。

個々の顧客レベルのマンデートとサステナビリティ戦略の策定にあたっては、当社は顧客と協働して、顧客の直接的なニーズに合うようカスタマイズした戦略を策定することができます。カスタマイズされたソリューションは、例えば顧客の気候変動目標が変わるにつれて、調整することも可能です。

当社は、年に1度行う投資家満足度調査及び定期的なやり取りの一環として株主及び顧客から得たフィードバックを重要視しており、その情報を、当社アプローチを向上させ顧客ニーズを満たすために役立てています。

当社が参加している協働的活動も、一部の顧客に関与することにつながります。顧客エンゲージメントは当社にとってこれらのコラボレーションに参加する第一の目的ではありませんが、それでも、顧客が重要視する問題の範囲を見定めるための一助になります。

### 顧客フォーラム、定期的な報告会、顧客ミーティング

当社の顧客と株主は、投資パフォーマンス、ファンド情報、定性的コメント、定量的指標、持続可能な投資アプローチへの考慮事項、市場動向を、以下のチャネルから定期的に取得しています。

- ・ 月次の取引明細書、及びパフォーマンスと市場動向を詳述する四半期ごとの報告書
- ・ 定期的な電話会議、顧客の近況報告、顧客向け報告会
- ・ ソートリーダーシップ白書の公表
- ・ 投資の見識を共有するためのマスタークラス・セッション
- ・ カスタマイズされた顧客提出資料(了承を受けたもの)

これを、IFMの最高経営責任者及び投資チームヘッドを含む上級幹部によるエンゲージメント及び広報活動が補完しています。その結果、IFMは顧客と親密な関係を維持し、市場動向、投資トレンド、持続可能な投資テーマに素早く対応することができます。

### 投資家満足度調査

当社の投資家満足度(ISQ)調査は、最高経営責任者、最高投資責任者、投資チームの主要メンバー、資産コンサルタントとの面談による独立した定性調査を用いて、年に1度当社の投資家向けサービスの品質評価を行います。この評価にはIFMの持続可能な投資アプローチについての重大な評価が含まれます。

ISQは、IFMの顧客がIFMとの関わりについてフィードバックする機会を提供しています。2024年度のISQレビュー対象分野は、IFMへの全般的な満足度、投資パフォーマンス、戦略の整合性、顧客エンゲージメント、コンサルタントに対するフィードバック、レポート、新規契約締結、法的関連文書、顧客ミーティング、持続可能な投資の方針・プロセス・報告などです。

2024年度のISQ調査は、「全体的な満足度」が8.4点(10点満点中)から8.5点に上昇し、引き続き、前年以前に当社が見てきた流れを裏付ける結果となりました。これはIFMがこれまでに受けた最高の点数であり、ISQで測定したすべての側面で継続的に達成した水準を反映しています。

IFM全体のサステナブル投資のレポートは高い点数を維持し、IFMのサステナブル投資チーム、運用能力、整合性、スチュワードシップ、全体的な達成度は測定開始以来、最高水準を誇っています。

### レポート

当社は、顧客をはじめとする主要なステークホルダーの信用を獲得し維持するために、当社の持続可能な投資アプローチ、アクション、成果に関する透明性の高いレポートが重要であると考えています。当社は、当社のレポートが、公正でバランスの取れた理解しやすいものであるようにすることを目指しています。当社は公表前のレポートの社内レビューを経て、同業他社及び競合他社との比較による当社レポートのレビュー及びベンチマーキングを行うことで、その達成に努めています。顧客をはじめとする主要ステークホルダーからの公式・非公式なフィードバックも、当社のレポートの改善を検討する上で有益な情報となっています。

当社が顧客、株主をはじめとする主要ステークホルダーに対して当社のアプローチ、活動、成果の説明を行う公表内容の概要は以下のとおりです。

## IFMのサステナビリティに関する報告と開示

**IFMの持続可能な投資のガイドライン:** 当社の持続可能な投資アプローチを定義するものです<sup>91</sup>。

**年次サステナビリティレポート:** 当社が顧客及び株主のために、投資、スチュワードシップ、アドボカシー、企業活動を通じてパーパスを達成しようとする方法について報告するものです。

**PRI透明性・評価報告書:** 当社のPRI透明性・評価報告書は当社ウェブサイトにて公表しています<sup>92</sup>。

**ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブ:** NZAMIの署名者目標の開示に関する年次報告書の中で、インクルージョンに関する当社の進捗についての資料を提出しています。

**GRESB<sup>93</sup>:** IFMは2024年のGRESB申請により、この評価プロセスへの参加は4年連続となりました。2023年はインフラ・エクイティ・ポートフォリオの3社の投資先企業のうち2社が申請を行い、2024年は当社インフラ・エクイティ・ポートフォリオ内の3社の投資先企業すべての申請を初めて行いました。1社が最初の年に5つ星の最高格付を獲得し、残りの2社は30点満点を獲得し前年からのGRESBマネジメントスコアを維持しました。

**見識:** 当社は、スチュワードシップ活動や成果に関連するテーマについて、顧客やその他のステークホルダーに向けた、ソートリーダーシップ(新たな提唱)、ホワイトペーパー、定期的な報告書を幅広く作成しています。それらは当社ウェブサイトにて公開されています<sup>94</sup>。

**上場株式スチュワードシップ報告及び議決権行使記録:** 当社は6か月ごとにオーストラリア上場株式ポートフォリオのスチュワードシップ活動について、その期間の議決権行使、エンゲージメント活動、成果を網羅した報告書を公表しています。当社はまた、リアルタイムの議決権行使活動のリストを、当社ウェブサイト上で公開しています。当社ウェブサイトのスチュワードシップのページをご覧ください<sup>95</sup>。

**現代の奴隷制に関するレポート:** 当社は、IFMの事業運営、投資活動、第三者プロバイダーにおける現代の奴隷制を防止するためのプロセスと制御に関する報告を公表しています<sup>96</sup>。

**EU SFDRに基づく開示:** 当社は、当社のインフラ・エクイティ・ポートフォリオ内で欧州連合(EU)のサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)の対象となっているグローバル戦略について、環境と社会への配慮に関する資料を年に1度作成しています。

**インフラストラクチャー気候変動レポート(当社顧客向け):** 当社ではアニュアル・レポートや定期的な顧客向けアップデートを通じて、二酸化炭素排出量データや2030年の当社インフラ・エクイティ・ポートフォリオの排出量削減目標に向けた脱炭素の道筋と進捗状況を顧客に報告しています。

**プライベート・エクイティの持続可能な投資レポート(当社顧客向け):** 当社は、サステナビリティ目標と優先事項に関する当社の進捗についてレビューと開示を行い、当社のプライベート・エクイティ・ポートフォリオの翌年の重点分野を明らかにします。

<sup>91</sup> 当社ウェブサイトGovernance and reporting | IFM Investors及び本レポートの付属資料2をご覧ください。

<sup>92</sup> 当社ウェブサイトGovernance and reporting | IFM Investorsをご覧ください。

<sup>93</sup> GRESBは世界的に認められた実物資産(不動産・インフラ)に関するグローバルなESGベンチマークです。投資家及び資産運用会社のエンゲージメントと意思決定を支援するために、検証済みのESGのパフォーマンスデータとピア・ベンチマークを提供します。GRESBメンバーは、最初の12カ月の猶予期間を過ぎたポートフォリオのマネジメントスコアと投資先企業のアセットスコアを入手することができます。

<sup>94</sup> Thought Leadership | IFM Investors

<sup>95</sup> Engagement & Proxy Voting Reports | IFM Investors

<sup>96</sup> Modern Slavery | IFM Investors



マリア・ナザロヴァ・ドイル  
サステナブル投資部門グローバルヘッド

## 来年に向けて

当社は先を見据え、常に「働く人々の長期的な退職資金を投資、保護、成長させる」という当社のパーパス実現を目指して、社内でも多くのイニシアティブを進行中です。当社の運用資産が拡大し顧客層がグローバルに拡大する中、当社は特に、事業及びポートフォリオ全体のサステナビリティ考慮事項の適用をさらに強化することに重点を置いています。本レポートで取り上げた新規及び継続中のイニシアティブに集中的に取り組んでいるため、来年も多忙な1年となりそうです。来年の主な重点分野は以下のとおりです。

### 持続可能な航空燃料(SAF)に関するパートナーシップ

オーストラリアのSAF精製市場の開発に向けたグレインコープとの提携(本レポートセクション4で概説しているとおり)の一環として、IFM、グレインコープ、オーストラリア最大の輸送エネルギー事業者であるアンポルの3社間で覚書を交わすなど、SAFへの取り組みを進めてきました。アンポールとIFMは、アンポルのリットン精製所の再生可能燃料設備の実現可能性評価を進める意向であり、将来的に工場にキャノーラ油を供給するための自社製造材料の供給源をグレインコープと共同開拓しようとしています。IFM、グレインコープ、アンポルの間で実施中のこの取り組みは、今年度及びそれ以降も継続する見込みです。

### 気候モデリングの開発

当社は新年度において、引き続き気候モデリングの向上に取り組む予定です。新たな物理的リスク対策を当社資産クラスのプロセスに取り入れること、そして移行(トランジション)リスクと物理的リスクの両面でポートフォリオ規模のリスクを評価するための取り組みを進めることに、重点を置く予定です。当社が今年行っているこの取り組みは、リスク管理アプローチの改善を可能にするとともに、将来的な規制面の変化を先取りするのに役立つと、当社は考えています。

### サステナビリティ関連データの活用

当社は新年度の後半に、サステナビリティ関連データの管理能力向上のための大規模プログラムを始動する予定です。当社がさらされるサステナビリティ・リスクとネットゼロ目標への進捗状況について、モニタリング、評価、レポートを行う際に、このプログラムによってより効率的に出来るようになる見込んでいます。

### ネットゼロに向けた年金資金の動員:英国向け方針の青写真

2024年10月、当社は「ネットゼロに向けた年金資金の動員:英国向け方針の青写真」を発表しました。これはIFM、英国とオーストラリアの年金基金、英国の年金・生涯貯蓄協会(PLSA)の間の初めてのコラボレーションです。この計画には、年金資金の投資家に対して英国市場の透明性を高め安心感を与えるべく、政府が財政、計画立案、気候、再生可能エネルギー、産業の脱炭素方針にまたがる、積極的かつ調和のとれたアプローチを採用することが必要です。当社は、それらの政策に対する提言を実行に移せるよう支援する官民セクターを代表する様々な団体と協働することを楽しみにしています。

### 公営の低価格住宅事業

昨年、IFMと、加入者のみに利益を配分する(profit-to-member)オーストラリアの主なスーパーファンドは、コミュニティ住宅プロバイダー(CHP)がハウジング・オーストラリア・フューチャー・ファンド(HAFF)の第1ラウンドに参加できるよう、CHPに対して長期債務を提供するために協働しました。協働の詳細については、本レポートのセクション4をご覧ください。入札が成功すれば、当社は来年、公営の手頃な価格の住宅事業への資金提供の最終合意に移行することを目指して、これらのスーパーファンド及びCHPと協働する予定です。当社はこうしたスーパーアニュエーションとの協力関係を、構造的な問題に対処するための長期的なパートナーシップとみなしています。

### 現代の奴隷制

当社は来年、多くの領域で当社のデューデリジェンス能力を高め、ポートフォリオ内の現代の奴隷制に関するリスクを特定するためのアプローチの開発を推進する予定です。

以上のテーマをはじめとする多くの取り組みについて、来年のレポートにて報告させていただく所存です。

# 付属資料

## 付属資料1: 英国スチュワードシップ・コードの概略

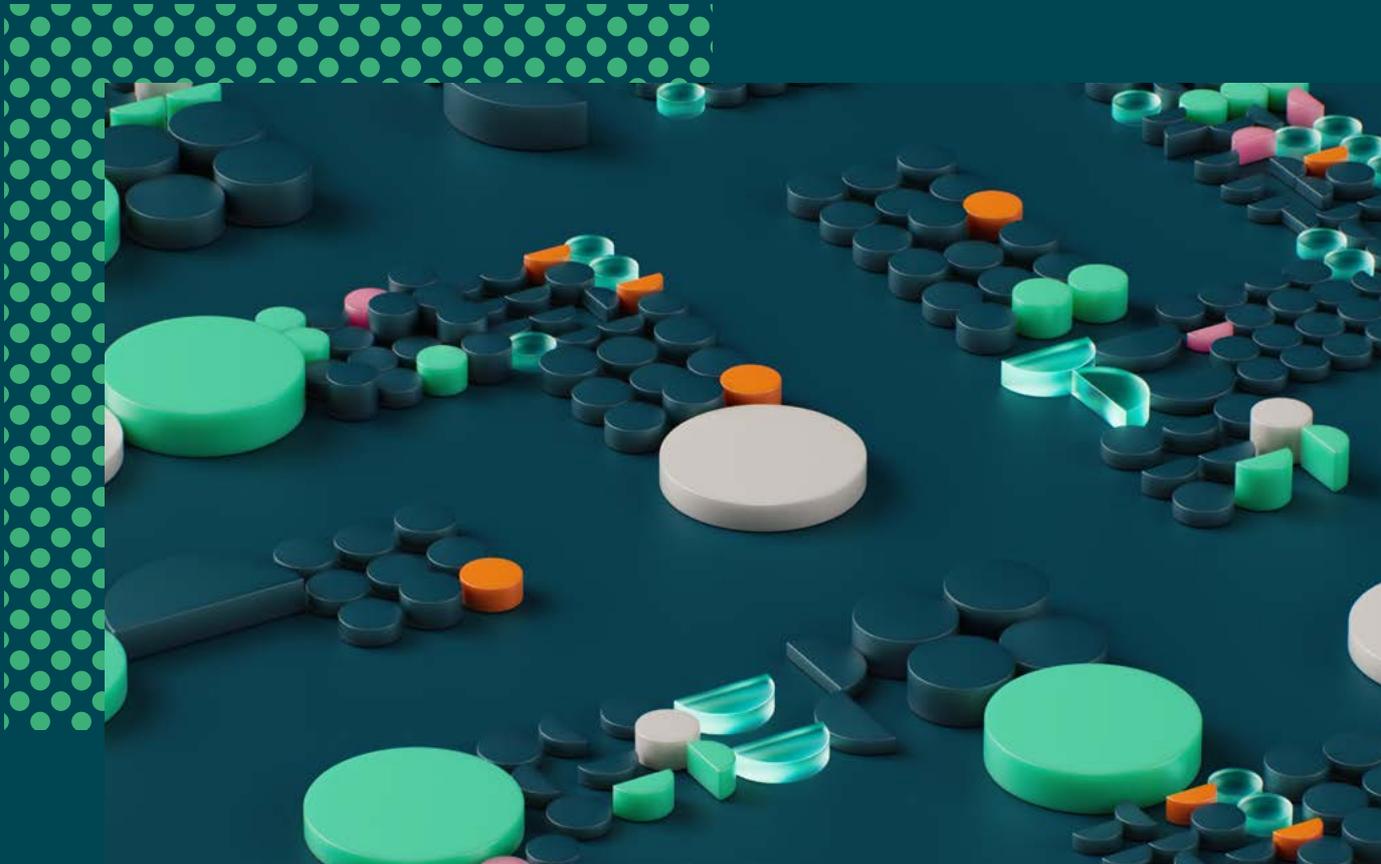
<p><b>原則1:</b> 署名機関の目的、投資哲学、戦略、及び文化によって、経済、環境、社会への持続可能な利益をもたらしながら、顧客と最終受益者に対する長期的な価値を創造するスチュワードシップを可能とする。</p>	<p>セクション2: IFMについて セクション3: 持続可能な投資—持続可能な投資アプローチ セクション6: IFMにおけるサステナビリティ—コーポレート・サステナビリティ</p>
<p><b>原則2:</b> 署名機関のガバナンス、リソース、及びインセンティブはスチュワードシップをサポートする。</p>	<p>セクション3: 持続可能な投資—持続可能な投資アプローチの実施 セクション6: IFMにおけるサステナビリティ—コーポレート・サステナビリティ セクション7: ガバナンス—方針とプロセスの見直し、外部のツールとリソース</p>
<p><b>原則3:</b> 署名機関は、顧客と最終受益者の最善の利益を第一に優先するために、利益相反管理を行う。</p>	<p>セクション7: ガバナンス—利益相反</p>
<p><b>原則4:</b> 署名機関は、十分に機能する金融システムを促進するために、市場規模のリスク及びシステミック・リスクを認識し、それに対応する。</p>	<p>セクション4: 市場全体のリスクへの対応 セクション5: 気候変動とネットゼロ移行の推進—気候リスクと排出量削減へのコミットメント</p>
<p><b>原則5:</b> 署名機関は、効果的なスチュワードシップを可能にするために、自社の方針をどのように見直したかを説明しなければならない。</p>	<p>セクション3: 持続可能な投資—持続可能な投資アプローチ—透明性とレポート セクション3: 持続可能な投資—持続可能な投資アプローチの実施—モニタリングと評価の有効性 セクション7: ガバナンス—方針とプロセスの見直し セクション7: ガバナンス—顧客への報告とエンゲージメント</p>
<p><b>原則6:</b> 署名機関は、顧客と最終受益者のニーズを考慮し、スチュワードシップと投資に係る活動とその結果を顧客および最終受益者に伝達する。</p>	<p>セクション2: IFMについて—財務ハイライト セクション3: 持続可能な投資—持続可能な投資アプローチ—持続可能な投資の統合 セクション3: 持続可能な投資—持続可能な投資アプローチ—透明性とレポート セクション7: ガバナンス—顧客への報告とエンゲージメント</p>
<p><b>原則7:</b> 署名機関は、環境、社会、ガバナンスに関する重要な問題や気候変動を含むスチュワードシップと投資を体系的に統合し、自らの責任を果たす。</p>	<p>セクション3: 持続可能な投資 セクション5: 気候変動とネットゼロ移行の推進</p>

<p><b>原則8:</b> 署名機関は、アカウントマネジャー及び／又はサービスプロバイダーを監視し責任を問う。</p>	<p><b>セクション7:ガバナンス</b>—外部のツールとリソース</p>
<p><b>原則9:</b> 署名機関は、資産価値の維持又は向上のため、発行体企業とのエンゲージメントを行う。</p>	<p><b>セクション3:持続可能な投資</b></p>
<p><b>原則10:</b> 署名機関は、必要に応じて、発行体企業に影響を与えるために、協働的なエンゲージメントに参加する。</p>	<p><b>セクション3:持続可能な投資</b>—持続可能な投資アプローチ—アドボカシーとコラボレーション <b>セクション4:市場全体のリスクへの対応</b>—同業他社とのコラボレーション <b>セクション4:市場全体のリスクへの対応</b>—政府機関及び政策立案者に対するエンゲージメント</p>
<p><b>原則11:</b> 署名機関は、必要に応じて、発行体企業に影響を与えるために、スチュワードシップ活動のエスカレーションを実施する。</p>	<p><b>セクション3:持続可能な投資</b>—持続可能な投資アプローチの実施</p>
<p><b>原則12:</b> 署名機関は、積極的に権利を行使し、責任を果たす。</p>	<p><b>セクション3:持続可能な投資</b>—持続可能な投資アプローチ—上場株式</p>

付属資料2: IFMの持続可能な投資のガイドライン

# IFMインベスターズの持続可能な投資のガイドライン

2024年5月



## Why

私たちのパーパスは、働く人々の長期的な退職資金を投資、保護、成長させることです。長期的なリスク調整後リターンの最大化が、当社のパーパス実現に不可欠であり、そのためにはサステナブル投資(SI)が不可欠であると、当社は考えています。当社は、ポートフォリオ全体の持続可能な投資のリスクと機会を特定し、それに対して行動することを目指しています。

IFMインベスターズ(IFM)の株主はオーストラリアの年金基金です。このような所有モデルであることと、当社の株主が当社顧客とともに投資を行っているということは、当社のパーパスと株主及び顧客の目的との間の整合性を高めることに役立っており、長期投資を行うという当社のコミットメントを肯定し、持続可能な経済成長の達成には健全な環境と強固な社会基盤が重要だという当社の信念を補強するものです。

## What

IFMの持続可能な投資のガイドラインは持続可能な投資アプローチを定義することを目的としています。ガイドラインはIFMのファンドの以下の投資全般に適用されます。

- インフラ・エクイティ
- デット投資
- プライベート・エクイティ
- 上場株式

顧客のマネジメントと特定の間接投資(デリバティブなど)はガイドラインの対象外です<sup>1</sup>。

サステナビリティ考慮事項とは、気候変動、従業員の安全と権利など、社会と環境に関連する考慮事項のことを指します。これらの考慮事項は、投資のリスク、機会、インパクトを生む可能性があります。投資のリスク、機会、インパクトは、財務面で投資パフォーマンスと関連があり、最終的には投資パフォーマンスに影響を及ぼす可能性があります。

持続可能な投資は、サステナビリティ考慮事項による投資パフォーマンスへのインパクトとさらに幅広く社会と環境へのインパクトを認識した上で、それを投資分析、意思決定、資産の継続的な管理と監督の中に統合するために当社が採用しているアプローチです。

当社の持続可能な投資アプローチの目的は、財務リスクを管理しパフォーマンスを向上させることです。このアプローチの一環として当社は、投資先の価値に大きなインパクトを与える可能性のある幅広いリスクと機会を、特定、理解、管理することに努めています。

当社の持続可能な投資アプローチは資産クラスによって異なり、保有期間や当社の影響力などの考慮事項に基づいて調整されます。

ガイドラインに記載の持続可能な投資とサステナビリティ考慮事項は当社自身が定義したものであり、それらの用語は一切、規制当局による定義を意味するものではありません。

持続可能な投資アプローチを通じてIFMが目指しているのは、顧客に対して長期的な価値を提供し人々と地球に及ぼすインパクトを考慮していると当社が考える方法で、経済の持続可能な変革を支えることです。IFMの持続可能な投資アプローチを効果的に実行するために、当社は、以下に述べるような、環境への配慮と社会的インクルージョンに向けたアプローチを網羅した全社的な原則を策定してきました。当社の責務と整合し実行可能な場合に、資産クラス全体にこれらの原則を取り入れることを目指しています。

<sup>1</sup> 顧客のマネジメントについて、特定の上場株式のマネジメントは、顧客との所定の合意に基づき、ガイドラインの議決権行使及びエンゲージメントのセクションに従う場合があります。

## How

当社はサステナビリティ考慮事項と、それが多くの資産クラス<sup>1</sup>と戦略全般において投資に及ぼすインパクトを評価します。ただしアプローチは資産クラスによって異なります。

サステナブル投資チームは、各投資チームやIFMのその他の事業部門の協力を得て持続可能な投資に対するIFM全体のアプローチの開発と合意を主導し、持続可能な投資に関連する問題について専門的な助言を行っています。各投資チームは投資活動とその活動へのサステナビリティ考慮事項の統合を主導しています。

各チームは、以下の事項に1つでも該当する活動を行う場合は、ガイドラインを参照します。

- 投資に関するサステナビリティ考慮事項の分析、緩和、管理
- デューデリジェンス
- 適用すべき法と規則の特定と順守

- 資産管理とスチュワードシップ(実行可能な場合には議決権行使を含みます)を通じた、様々なサステナビリティ考慮事項全般における投資先企業のパフォーマンス向上への努力
- モニタリングとレポート
- 持続可能性の高い金融システムへの移行を促す提唱
- 業界団体を代表し、投資家実務を発展させること

定められたレビュープロセスに従い、年に1度ガイドラインの見直しを行います。

## Who

ガイドラインは、IFMインベスターズとその子会社で働く人々全員(すべての法域における、従業員、取締役、臨時の代理店及び従業員、受託業者)に適用されます<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 範囲の定義については「What」のセクションをご覧ください。

# 持続可能な投資の原則

当社の持続可能な投資の原則は、当社が投資の意思決定を顧客のリターン最大化とリスク管理のために行うよう導くことを目的として、策定されました。当社は、実行可能な場合には資産クラス全体にこれらの原則を取り入れることを目指します。原則の導入は領域によって進み具合に差がありますが、現在進行中であり、新たな情報が得られた場合には、これらの原則は更新されます。

## 1

### 環境への配慮

#### ネットゼロ移行のリスクと機会

気候変動とネットゼロ経済への移行から生じるリスクと機会は前例の無いものであると当社は考えており、それゆえに、当社顧客のために大きなリスク調整後リターンを生み続けることができるよう、それらのリスクと機会に対する考慮事項を当社の投資プロセスに統合することが重要であると考えています

長期投資家のために気候変動リスクを最も効率的に緩和する方法は、投資家が持つ資産がパリ協定の目標を達成して2050年までにネットゼロ経済に移行できるかどうか、またどのように移行するのかを検討することだと考えています。当社はCOP28で到達した合意内容に同意しており、グローバル経済全体の長期的な利益を最大化させる適格で秩序だった公正な方法でこの移行が行われた場合、長期投資家は利益を得ると考えています。

IFMは、2050年までに全資産クラス(スコープ1と2の排出量)でネットゼロを達成することを目指し、温室ガス排出量を削減するために、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の調査結果に則した目標を掲げています。この目標は顧客のマネジメントに対しては適用されません。この目標の達成に向けてどのようなアプローチを取るかの判断は、資産クラスによって異なり、顧客のリスク調整後リターンを最大化するための当社の優先事項に基づいて、継続的に行われるものです<sup>3</sup>。当社全体のアプローチでは概ね、移行(トランジション)と適応、気候ソリューションに対して、売却ではなく投資を行います。ネットゼロ目標を達成できるかどうかは、技術の進歩、代替エネルギー源が大規模に利用できるかどうか、政策立案者と投資先企業が自らネットゼロへのコミットメントを持ちそれを実行に移すかどうかにかかっています。

#### 生物多様性保護と自然保全

当社は、生物多様性保護と自然保全に向けて、積極的に貢献する必要性と機会があると考えています。現在の自然環境の悪化は持続不可能な状態にあり、可能な限り悪影響を低減するとともに、投資と自然保護および自然保全の好ましい相互作用を増やす必要があると、当社は考えています。IFMでは自然関連のリスク管理において、長期的なリスク調整後リターンの最大化という目標に沿って最大の影響力を行使できるようにすることを重視しながら、対象に応じたアプローチを取っています。このアプローチでは、実行可能な場合に以下の行動を取ることがあります。

- 投資先企業の事業運営及びサプライチェーンにおける、自然及び生物多様性に係るリスク、依存性、影響を監視、評価、開示するよう、投資先企業を促し支援します。
- 生物多様性の影響を受けやすい地域に悪影響を及ぼす活動と保護地域に隣接する資産について、資産レベル及びポートフォリオレベルでデータを収集します。
- 当社資産に対する重大性と、生物多様性に対して資産が及ぼす影響の両面から、当社のポートフォリオ全体の自然関連のリスクを定期的に評価します。
- 新規資産取得時のデューデリジェンスにおいて自然関連のリスクを評価します。
- 当社資産全体における森林破壊の影響を十分に認識し、重大なリスクをすべて把握し、それらのリスクを軽減する措置を取ります。
- 生物多様性、自然、森林破壊に対するアクションを対象とした投資家グループに参加し協働します。

<sup>3</sup> ガイドライン公表時点で、プールされている商品について、IFMのインフラ・エクイティ・ポートフォリオとプライベート・エクイティ・ポートフォリオは、2030年の中間目標も掲げていました。IFMのデット投資チームと上場株式チームは引き続きポートフォリオ全体のネットゼロ目標に重きを置いています。

## 資源の有効活用

世界の人口増加と消費拡大に伴い、主要な環境システムで地球の限界を突破するリスクが高く、それは今後も高まっていくと、当社では見えています。そのため当社では、限りある資源の管理方法の改善と循環経済活動への注力が必要であると考えています。それに対する重要な柱となるのが、循環的アプローチの採用であると当社は考えています。このアプローチでは商品とその元となる原料をできる限り長く利用し続けることによって廃棄物を減らす努力をします。当社の影響度にもよりますが、適切な場合に、当社は自らの立場を利用して、原料の有効利用、廃棄物の削減、投資先企業の商品及び事業運営に対する循環的アプローチの採用に関して、リスクと機会を検討、開示、管理するよう投資先企業に対して促します。

## 2

## 社会的なインクルージョン

### 人権

当社は、人権とすべての人々の尊厳を尊重する方法で事業を展開することを目指します。投資先企業に対しても同様のことを期待しています。当社は、あらゆる形式の奴隷制や人身売買に反対するなど、人権の向上と保護のための国際的な取り組みを支援しています。

人権を考慮する方法については、国際的に認定された基準とガイダンス<sup>4</sup>を参照しています。人権を当社全体のリスク評価アプローチ、及び実行可能で適切な場合にはデューデリジェンスのプロセスに統合することによって、リスクの高い投資に対して警戒することができ、ポートフォリオ全体で行っているモニタリングとスチュワードシップ活動の中にそれを組み込むことができます。

当社ウェブサイト上で毎年公表される「現代の奴隷制に対する声明」には、IFMが投資、事業運営、サプライチェーンにおける現代の奴隷制のリスクを把握し評価するために現在採用しているアプローチについての概要が記されています。当社はまた、当社の投資先企業が人権に係るリスク管理方法への理解を深め、影響を与えるために、ネットワークによるコラボレーションを通じて同業他社と協力しあっています。

### 労働者の権利

当社は、労働者の権利を尊重して事業を行うことを目指しており、当社の投資先企業にもそれを期待しています。当社のパーパスでは当社の活動の中心に働く人々を置いており、そこには、公正で安全な行為を推進することに重点を置いて職場のリーダーシップを発揮することが含まれています。

当社は、労働者の基本的な権利と基準を推奨し支持するための国際的な取り組みを支援し、労働者に対する権利侵害、あらゆる形の強引な(強制的な)労働や児童労働への加担を回避する努力をしています。当社のアプローチは以下を通じて知見を得ています。

- 国際的に認定を受けた基準とガイダンス<sup>5</sup>
- 労働法を遵守し、公正な雇用条件を維持すること
- 職場の健全性と安全性の基準を継続的に向上させること
- 労働組合によって象徴され、労働組合が意欲的に取り組んでいる労働者の権利の尊重

当社による労働者権利の重視には、安全かつ公正でインクルーシブな職場作りを促進することや、産業に特化した自動化や世界的なエネルギー移行などの重要な転換期における労働者の権利を保護することなどが含まれています。

当社は、市民社会のステークホルダーと社会的な対話を行うことへのコミットメントが当社の成功を支えていると考えているため、投資先企業、組合、政府の間で、当社が支援できる相互利益につながるエンゲージメントを促進するよう努めています。対話の形式が整えられることで、ステークホルダーの建設的なエンゲージメントが促されています。

### インクルーシブな職場文化

IFMは、強固で多様かつ公平でインクルーシブな文化は投資先企業の価値創造の推進要因であり、ダイバーシティの欠如は企業のパフォーマンスの低下につながる可能性がある、と考えています。そのため、ダイバーシティとインクルージョンを尊重し支援すること、そして職場の差別をなくすことは、当社の注力分野の1つです。ダイバーシティは、思考、ジェンダー、文化、年齢、民族、スキル、経験、その他の特徴を含めて、幅広い概念を内包しています。多様な資質やバックグラウンド、視点を受け入れるインクルーシブな文化は、より革新的な思考、より優れた意思決定、競争力が高いビジネス・パフォーマンスをもたらすことを当社は理解しています。

<sup>4</sup> これらには以下が含まれます。国際人権規約—国際人権規約は、世界人権宣言及びその成文化に用いられた主要文書です；市民的及び政治的権利に関する国際規約及び経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約 <https://www.ohchr.org/en/what-are-human-rights>

• 国連ビジネスと人権に関する指導原則—<https://www.ohchr.org/en/publications/reference-publications/guiding-principles-business-and-human-rights>)

• 国連グローバルコンパクト—<https://unglobalcompact.org/what-is-gc/mission/principles>

• OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針—行動指針—経済協力開発機構 (oecd.org)

• 国連の「先住民族の権利に関する宣言」—<https://www.ohchr.org/en/indigenous-peoples/un-declaration-rights-indigenous-peoples>

<sup>5</sup> 国際労働機関 (ILO) の中核的労働基準、国連ビジネスと人権に関する指導原則、OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針、国連グローバルコンパクトなど。

### 地域社会との関わりと先住民族

当社は、地域社会との協働的なエンゲージメントを後押しすることが、相互に恩恵をもたらす成果を生むために重要だと考えています。地域コミュニティに関与することは、企業が地域で立場と評判を維持する上で重要な要素であると、当社は認識しています。

地域コミュニティの歴史、ニーズ、期待を理解するために、誠実かつオープンでインクルーシブであり、真摯な姿勢に基づいて地域コミュニティと関係を構築することが重要であると、当社は考えています。このようなエンゲージメントによって、当社が事業運営を行っている地域のコミュニティの健康と福祉を守り、文化遺産、慣習、土地の権利を尊重し、重大な悪影響を避けるための意思決定においてコミュニティの意見が考慮されることを目指しています。

このアプローチは国連グローバルコンパクトの基準や、国連ビジネスと人権に関する指導原則などの枠組みを参照しています。

当社は、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(国連の先住民族の権利に関する宣言に明記されています)の重要性を認識し、当社の投資先企業に対して、事業運営を行う国における先住民の人々との相互の関わりにおいて、これを遵守することを期待しています。それらの企業の先住民族の人々に関連する戦略が効果的でないと当社が考える場合に、当社にできる状況であれば、その戦略に対して異議を唱えます。

## 3

### ガバナンス、役割、責任

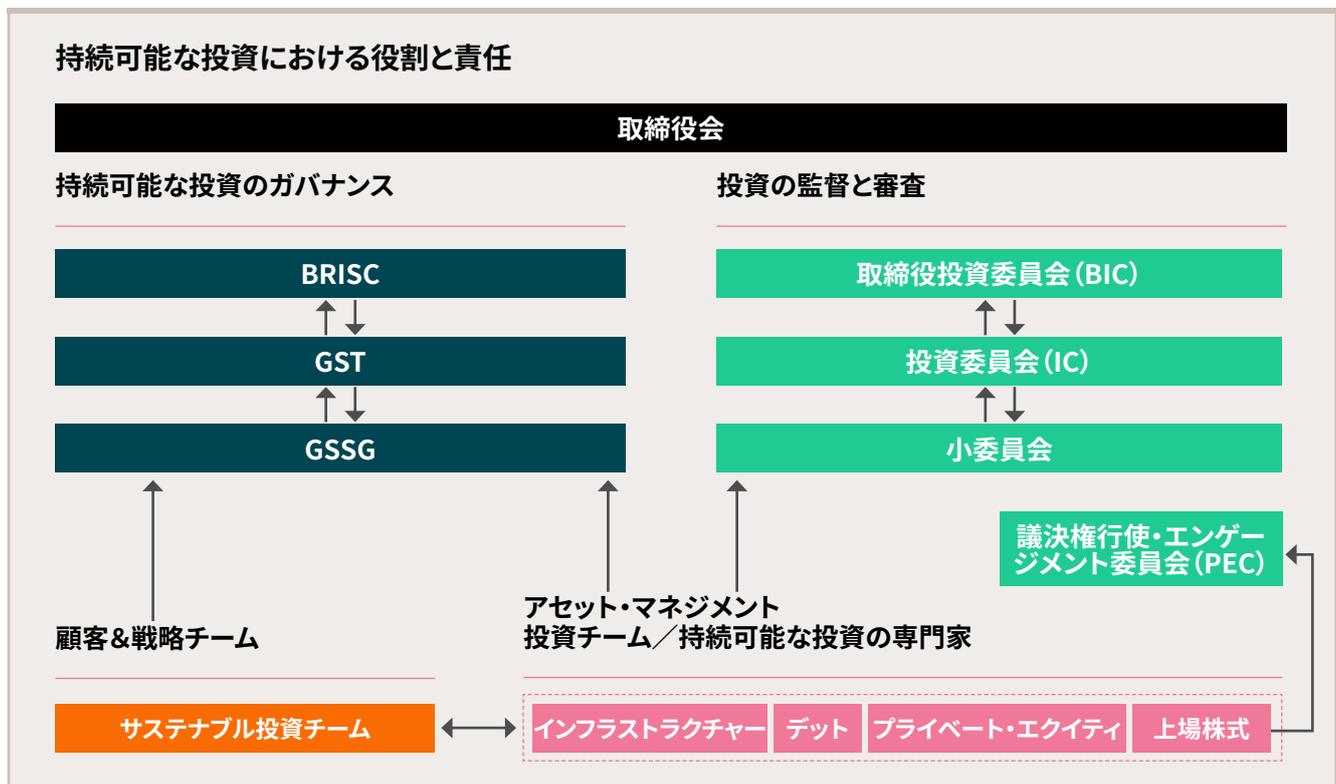
当社はパーパスを追求し、長期価値を創出し当社ステークホルダーの期待に応えるために努めており、強固なガバナンスの重要性を理解しています。

#### 役割と責任

当社全体の持続可能な投資アプローチはIFMの取締役会レベルで確立され監視されています。経営陣は、サステナビリティの機会とリスクが企業レベル及び投資レベルでリスク管理の枠組みと計画に反映されるよう、このアプローチの実行を支えています。

#### 取締役の監督—取締役会責任投資・サステナビリティ委員会 (BRISC)

BRISCは、サステナビリティの戦略と報告の枠組みの有効性について経営陣以外の客観的な見解を提供することで、IFMの取締役会を支えています。取締役会はIFMの持続可能な投資戦略、ガイドライン、持続可能な投資に関する組織パフォーマンス・スコアカードを承認(又はBRISCに承認を委任)し、持続可能な投資関連の進捗状況について資産クラス及び中心的なサステナブル投資チームから定期的に報告を受けます。BRISCは、主な持続可能な投資及びサステナビリティの目標に対する進捗状況を監視及び監督し、経営陣が提案するIFMの持続可能な投資のアプローチに関する指針を示します。



### 経営幹部の責任—グローバル戦略チーム (GST)

GSTはIFM全体の経営責任を遂行する最高経営責任者を支えます。GSTはIFMの取締役会に対して質の高い支援を提供することに重点を置き、そのために、効率的で協働的な職場環境の維持、強固で団結力があるインクルーシブな文化の醸成、持続可能な投資及びスチュワードシップに関する能力を含む能力開発などに努めています。

### 投資の監督と審査—取締役投資委員会、投資委員会、小委員会

IFMの取締役投資委員会、投資委員会、投資小委員会は、当社の投資プログラムとポートフォリオの監視を行っています。その目的は、投資判断及び継続的なポートフォリオ管理において当社の持続可能な投資のアプローチ及びガイドラインが適切に考慮されるようにすることです。

投資委員会及び小委員会は、インフラ・エクイティ、デット投資、プライベート・エクイティの新規及び追加投資を社内のガイドライン及び手順に従って審査及び承認する責任を担っています。承認プロセスでは、該当する場合には、重要なサステナビリティのリスクと機会に対して投資チームが評価を行い、その評価に対して資産クラス全体の持続可能な投資の専門家とサステナブル投資チームが審査を行います。承認プロセスの一環として、及び当社全体のパーパスの観点から、この審査と、適切な場合には持続可能性の評価に対する反論が、サステナビリティ・リスクの適切な考慮とともに、投資目標(長期的なリスク調整後リターンを含む)の達成に役立ちます。投資委員会は過去の投資判断の結果をモニタリングする責任も担っています。

### グローバル・サステナビリティ・ステアリング・グループ (GSSG)

GSSGは各事業部門の上級幹部で構成され、サステナブル投資部門のグローバルヘッドが議長を務めており、IFM全体の調整と情報共有を後押しし、組織横断的なプロジェクトを支援し、サステナビリティへの取り組みの進捗状況を監視します。

### 全社的な持続可能な投資の責任—サステナブル投資チーム

サステナブル投資チームは、全社的なサステナビリティ戦略のほか、各投資チーム及びその他の事業部門に関連する方針とガイドラインの策定と合意について指揮を執ります。投資チームがこれらの方針とガイドラインを、適切な手順又は運用マニュアルを用いて導入しさらに発展させています。サステナブル投資チームは機能別に4つの分野(持続可

能な投資の統合、スチュワードシップ、ガバナンス/レポートング/リサーチ、コーポレート・サステナビリティ)に分かれています。同チームはIFMの顧客と広範なステークホルダーの期待を、当社の持続可能な投資のアプローチに統合することに注力しており、顧客の意見が投資の戦略及びプロセスに適切に反映されるよう、投資チームと密接に協働しています。サステナブル投資チームはまた、投資チームと協働することで彼らの持続可能な投資とスチュワードシップのアプローチに関して支援と専門分野に特化した助言を行っています。さらに同チームは、資産クラスと事業全体の間で知識が共有できるよう調整し、投資委員会に対して専門家によるピア・レビュー・サポートを提供しています。

### 投資&ポートフォリオレベルの持続可能な投資への責任—投資チーム

各資産クラスのグローバルヘッドとアセット・マネジメント(インフラ)のグローバルヘッドは、投資及び資産管理のプロセスにおけるガイドラインの実行と導入について責任説明を負っています。彼らは投資チームから支援を受けており、適切な場合には資産クラス全体の持続可能な投資の専門家とサステナブル投資チームの支援を受けます。

各投資チームはサステナビリティ事項を考慮に入れ、実行可能で当社の義務に合致する範囲で、それぞれの投資及び資産管理プロセスの中でスチュワードシップを行います。投資チーム及び、配置されている場合には投資チーム全体の持続可能な投資の専門家がガイドラインに沿ってサステナブル投資チームと協議の上、資産クラスごとの戦略、枠組み、報告の設計と実行を統率します。各資産クラスチームが資産別及びポートフォリオ別にデータを管理し、サステナブル投資チームが外部顧客及び規制当局への報告のためにそのデータの照合を行います。

### 議決権の行使とエンゲージメント—議決権行使・エンゲージメント委員会 (PEC)

PECは、議決権アドバイザーから完全に独立した立場にあり、当社の上場株式資産クラス内のオーストラリアの上場ポートフォリオ資産に対する議決権行使活動を監督しています。同委員会は当社の上場株式ポートフォリオの議決権行使に対するアプローチを決定し、当社の持分が大きい投資先に関連する大規模な議決権行使に対する承認を行います。またPECは、IFMとそのオーストラリアの上場株式投資先との間で起こるエンゲージメント活動を承認し監視します。PECは日々のエンゲージメントと上場株式の議決権行使の権限を、サステナブル投資チーム及び上場株式ポートフォリオ・チームの代表メンバーに対して委任しています。

## 報酬

当社は持続可能な投資を当社の企業パフォーマンスのスコアカードの対象にしています。持続可能な投資や幅広いサステナビリティの目標に関するパフォーマンスを上げることに対してより重点を置くことがその目的です。当社は従業員の報酬をサステナビリティ重視の分野と連動させることで、会社全体に必要な連携を生むことを目指しています<sup>6</sup>。当社全体の報酬アプローチも、サステナビリティ・リスクへの考慮などの、リスク管理の枠組みを組み込み、それを維持するよう設計されています。

## レポートニング

IFMは幅広いサステナビリティ重視の枠組みと基準を支持し、資産クラス全体の様々なサステナビリティ考慮事項について、公的機関および顧客に対して透明性の高い報告を行っています。

また当社は一定の規則に基づく必須要件にも従う必要があります。当社は、今後施行される規則に対するモニタリング、それが当社の事業に及ぼす影響の評価、当社の事業活動が新たに策定されている規制要件に合致するための努力を行っています。

IFM全体のサステナビリティに対する取り組みについては、BRISC及び取締役会に定期的に報告されています。

# 4

## スチュワードシップ、エンゲージメント、議決権行使

スチュワードシップは、経済、環境、社会に持続可能な恩恵をもたらしながら、顧客のために長期的な価値を創造することを目的とした、資本の責任ある配分、管理、監督を行うことを含む、多様な戦略を活用します。

当社はスチュワードシップ活動の中にシステムレベルの事柄を含めています。つまり、適切な場合には、特定の企業又は投資先に対して、当社が事業運営を行う経済システム及び社会全体にプラスの影響を及ぼすという付加価値をもつようになるまで改善を求めます。

IFMは、企業エンゲージメントと議決権の行使（その対象であり適切な場合）を組み込んだ有効なスチュワードシップが企業のパフォーマンス向上につながり、当社の投資ポートフォリオ及びその範囲を超えて幅広い恩恵をもたらすと考えています。

当社のポートフォリオ投資先企業とともにサステナビリティ関連事項に対処する方法への全体的なアプローチは、IFM又は投資アドバイザーのレベルで確立され、その後、保有資産の特性や投資期間、当社の影響力などを考慮し、特定の資産クラスや戦略のニーズに合わせたスチュワードシップ活動の実施を目指します。

インフラ・エクイティ・ポートフォリオの投資については、経営陣及びその他のステークホルダーと協働し、持続可能な投資のイニシアティブと事業の実務をサポートすることで、それらの事業価値の維持向上を目指しています。

デット・ポートフォリオの投資については、当社が最も影響力を及ぼすことができるのは投資の初期段階と借り換え時であると認識しています。発行体に対する取引後の関与は、継続的な投資モニタリングと、重大なサステナビリティ・リスクの発生やその可能性への対応の一部として行われてはいるものの、限定的なものです。

上場株式ポートフォリオ内のオーストラリアの資産に対するスチュワードシップ・アプローチには、直接および間接的な企業エンゲージメントと議決権行使を行います。グローバルな上場株式ポートフォリオの投資先については、議決権アドバイザーの支援を得てスチュワードシップ活動を行っています。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオにおける当社のアプローチでは、どのようにして当社がサステナビリティ考慮事項を価値創造に統合するのかを考慮しています。当社は、株主である間、長期的なリスク調整後リターンを創出を促すべく、幅広いサステナビリティ関連活動の推進に努めます。

## エンゲージメント

当社は、適切であると考える場合に、顧客資金の投資先事業体との直接的な対話を求めます。当社はこのエンゲージメントを、当社単独又は他の投資家との協働によって行います。

こうしたエンゲージメントを通じて、IFMは以下を目指します。

- サステナビリティに関する重要なデータの移転と循環を促す強固なパートナーシップを構築する
- 企業、発行体、又は対象資産が、サステナビリティ考慮事項をどのように管理しているのかについて理解を深める
- 企業、発行体、資産固有の課題や、より広範な業界、セクター、テーマ別課題に関する、サステナビリティの実務、プロセス、行動にポジティブな変化をもたらす影響力をもたらす
- 懸念事項を必要に応じて上位レベルに報告する

<sup>6</sup> リスク・コントロールに従事する一部の従業員を除く、全IFM従業員に適用。

## 議決権の行使

IFMは議決権行使のガイドラインを策定し、オーストラリアの上場株式戦略の投資先企業への議決権を行使しています。国際的な上場株式戦略の投資先企業については、当社の議決権行使ガイドラインとの整合性が極めて高いと当社がみならず、国際的に定評のあるプロバイダーから受領した議決権行使ガイドラインの適用に努めています。

## 5

### アドボカシーとコラボレーション

公共政策と規制は、ポートフォリオのリスク調整後リターンに影響を及ぼす重要な要因となります。当社は、システムック・リスクの管理の一環として、さらには、当社の事業と顧客の利益に別の側面で適切な関連がある場合には、ポリシー・アドボカシー（政策提言）に関与します。当社は顧客の長期リターンに影響を及ぼすシステムックなサステナビリティ・リスクについて知見を共有するために、幅広い投資市場とステークホルダー・グループに関与することを目指しています。この目標を実行するために、当社は、顧客及び株主と密接に協働して国内外のプライベート市場において彼らのニーズを満たす総合的なソリューションを構築し、公共的な問題に積極的に関与して資産運営チーム及びその事業全体を支援します。

## 6

### 持続可能な投資の統合

サステナビリティ考慮事項をIFMの投資運用プロセスに統合することで、当社は以下の行動が可能になります。

- 短期的、中期的、長期的に投資価値とリターンに影響を及ぼす可能性のある持続可能な投資のリスクと機会を特定、理解、管理すること（すなわち、サステナビリティに関する問題が当社の投資先にどのようなインパクトを与えるのかを注視すること）。
- 周囲の環境と社会に関する考慮事項に対して当社の投資先がもたらす潜在的なインパクトは、直接的なリスクと機会へと急激に変化する可能性があるため、そのようなインパクトと、それがもたらす結果を理解すること（すなわち、当社の投資先がサステナビリティに関する問題が周囲にどのようなインパクトを与えるのかを注視すること）。

ガイドラインに記載のとおり、IFMの各資産クラスの投資チーム（ガイドラインの冒頭にて定められた範囲に従います）は、価値創造を支えるための投資分析、意思決定、スチュワードシップ活動を行うにあたり、従来の財務およびその他の投資データに関する考慮事項とともにサステナビリティ事項について考慮します。IFMは、投資判断による悪影響が広範囲に渡る可能性があることを認識しており、そのため投資先企業の事業運営パフォーマンスを全体的に認識することに携わり、それを促進し、改善しようと努めています。当社では、多様な主要ステークホルダーと協働し、協議することで、これを実現しています。

## 7

### ガイドラインの免除と例外

顧客のマネジメントと特定の間接投資（デリバティブなど）は本ガイドラインの対象外です。ただし、ガイドラインの議決権行使とエンゲージメントのセクションは、顧客との個別契約に基づく上場株式ポートフォリオの特定のマネジメントに関連する場合があります。さらに、上場株式ポートフォリオ内の株式の指数追随型パッシブ戦略は、サステナビリティの特性をもつ特定の指数を追跡するもの以外は、サステナビリティ考慮事項に統合しませんが、スチュワードシップの手段として議決権行使とエンゲージメントを利用しています。

## 付属資料1:用語集

<b>資産クラス</b>	<p>IFMの運用対象である、インフラ・エクイティ、上場株式、デット投資、プライベート・エクイティの合計を指します(詳細は、<a href="#">Our capabilities   IFM Investors</a>をご覧ください)。</p>
<b>温室効果ガス (GHG)</b>	<p>気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「第6次評価報告書 (AR6) 統合報告書 (SYR)」による温室効果ガスの定義は以下のとおりです。「自然起源と人為起源の両方のものがあり、地球の表面、大気、及び雲からの放射のうち、特定の波長放射を吸収及び排出する性質を持つ大気中の気体成分。この性質により温室効果が生じる。地球の大気中の主な温室効果ガスは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、メタン(CH<sub>4</sub>)、及びオゾン(O<sub>3</sub>)であり、人工の温室効果ガスは、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)、クロロフルオロカーボン(CFCs)、及びパーフルオロカーボン(PFCs)を含む。これらのうちのいくつかはオゾン層を破壊する性質を持つ。」</p>
<b>IFM</b>	<p>「IFM」「IFMグループ」「当社」は、IFMインベスターズ(詳細は、<a href="https://www.ifminvestors.com/en-au/about-us/">https://www.ifminvestors.com/en-au/about-us/</a>をご覧ください)及びその子会社を指します。IFM Investors Pty Ltd</p> <p>は多様なポートフォリオのアドバイザー又は運用会社という立場を担っています。IFMの「資産運用会社」としての行動についての言及や、「当社の投資」「IFMのポートフォリオ」やそれらに準ずる言及については、IFMがこの立場にあることを前提として解釈してください。</p>
<b>インフラストラクチャー / デット / 上場株式 / プライベート・ エクイティ</b>	<p>当社の各資産クラスの投資を指します。<a href="#">Debt Investments   IFM Investors</a>   <a href="#">Infrastructure   IFM Investors</a>   <a href="#">Listed Equities   IFM Investors</a>   <a href="#">Private Equity   IFM Investors</a>をご覧ください。</p>
<b>投資先企業</b>	<p>IFMが株式を投資している上場企業又は非上場企業を意味します。デット投資は含まれません。</p>
<b>パーパス</b>	<p>IFMのパーパスは、働く人々の長期的な退職資金を投資、保護、成長させることです。</p>
<b>スチュワードシップ</b>	<p>IFMの多様な戦略の活用方法を指します。そこには、経済、環境、社会に持続可能な恩恵をもたらしながら、顧客及び受益者のために長期的な価値を創造することを目的とした、資本の責任ある配分、管理、監督を行うことが含まれます。</p>
<b>サステナビリティ 考慮事項</b>	<p>気候変動、従業員の安全、労働者の権利など、社会と環境に関連する考慮事項のことを指します。これらの考慮事項と、これらが投資プロセスに統合される方法は、投資のリスク、機会、影響を与える可能性があります。投資のリスク、機会、影響は、財務面で投資パフォーマンスと関連があり、最終的には投資パフォーマンスに影響を及ぼす可能性があります。該当するサステナビリティ考慮事項に対する当社の評価と、当社が採用するアプローチについては、資産クラス、保有期間、当社の影響度によって異なります。「サステナビリティの機会」「サステナビリティ・リスク」「サステナビリティ・インパクト」という言葉は、そのようなサステナビリティ考慮事項に関連する機会及びリスクとして解釈されるものとします(該当する場合)。当社の「サステナビリティ考慮事項」及び「サステナビリティ・リスク」の定義と使用については、欧州連合(EU)のサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)第2条(24)及び(22)にそれぞれ記載されている、又はその他の適用規則における、「サステナビリティ要因」及び「サステナビリティ・リスク」の技術的な定義とは異なり、また、それらを指す意図はありません。</p>

**持続可能な投資**

サステナビリティ考慮事項による投資パフォーマンスへの影響とさらに幅広く社会と環境への影響を認識した上で、それを投資分析、意思決定、資産の継続的な管理と監督の中に統合する、IFMのアプローチを意味します。当社の持続可能な投資アプローチは、資産クラス、保有期間、株主としての影響度に合わせてカスタマイズされています。「持続可能な投資」の定義は、欧州連合(EU)のサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)第2条(17)又はその他の適用規則における、「持続可能な投資」の技術的な定義とは異なり、また、それらを指す意図はありません。

**社会と環境の限界、  
地球の限界**

人類が発展を続け生き残るための、環境に重大な影響を及ぼす地球システムの限界(9項目)と社会基盤(12項目)を特定する枠組み<sup>7</sup>を指します。

この12の社会基盤は、国際的に合意された最小限の社会基準であり、持続可能な開発目標(SDGs)を通じて認知されています。

<sup>7</sup> <https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2023-09-13-all-planetary-boundaries-mapped-out-for-the-first-time-six-of-nine-crossed.html>

### Important Disclosures

The following disclosure applies to this material and any information provided regarding the information contained in this material. By accepting this material, you agree to be bound by the following terms and conditions. The material does not constitute an offer, invitation, solicitation or recommendation in relation to the subscription, purchase or sale of securities in any jurisdiction and neither this material nor anything in it will form the basis of any contract or commitment. IFM Investors (defined as IFM Investors Pty Ltd and its affiliates) will have no liability, contingent or otherwise, to any user of this material or to third parties, or any responsibility whatsoever, for the correctness, quality, accuracy, timeliness, pricing, reliability, performance or completeness of the information in this material. In no event will IFM Investors be liable for any special, indirect, incidental or consequential damages which may be incurred or experienced on account of a reader using or relying on the information in this material even if it has been advised of the possibility of such damages.

Certain statements in this material may constitute “forward looking statements” or “forecasts”. Words such as “expects,” “anticipates,” “plans,” “believes,” “scheduled,” “estimates” and variations of these words and similar expressions are intended to identify forward-looking statements, which include but are not limited to projections of earnings, performance, and cash flows. These statements involve subjective judgement and analysis and reflect IFM Investors’ expectations and are subject to significant uncertainties, risks and contingencies outside the control of IFM Investors which may cause actual results to vary materially from those expressed or implied by these forward looking statements. All forward-looking statements speak only as of the date of this material or, in the case of any document incorporated by reference, the date of that document. All subsequent written and oral forward-looking statements attributable to IFM Investors or any person acting on its behalf are qualified by the cautionary statements in this section. Readers are cautioned not to rely on such forward looking statements. The achievement of any or all goals of any investment that may be described in this material is not guaranteed.

**Past performance does not guarantee future results. The value of investments and the income derived from investments will fluctuate and can go down as well as up. A loss of principal may occur.**

This material may contain information provided by third parties for general reference or interest. While such third party sources are believed to be reliable, IFM Investors does not assume any responsibility for the accuracy or completeness of such information.

This material does not constitute investment, legal, accounting, regulatory, taxation or other advice and it does not take into account your investment objectives or legal, accounting, regulatory, taxation or financial situation or particular needs. You are solely responsible for forming your own opinions and conclusions on such matters and for making your own independent assessment of the information in this material.

This material is confidential and should not be distributed or provided to any other person without the written consent of IFM Investors.

Environmental, Social, and Governance (“ESG”) strategies may take risks or eliminate exposures found in other strategies or broad market benchmarks that may cause performance to diverge from the performance of these other strategies or market benchmarks. ESG strategies will be subject to the risks associated with their underlying investments’ asset classes. Further, the demand within certain markets or sectors that an ESG strategy targets may not develop as forecasted or may develop more slowly than anticipated.

An infrastructure investment is subject to certain risks including but not limited to: the burdens of ownership of infrastructure; local, national and international economic conditions; the supply and demand for services from and access to infrastructure; the financial condition of users and suppliers of infrastructure assets; changes in interest rates and the availability of funds which may render the purchase, sale or refinancing of infrastructure assets difficult or impractical; changes in environmental and planning laws and regulations, and other governmental rules; environmental claims arising in respect of

infrastructure acquired with undisclosed or unknown environmental problems or as to which inadequate reserves have been established; changes in energy prices; changes in fiscal and monetary policies; negative economic developments that depress travel; uninsured casualties; force majeure acts, terrorist events, under insured or uninsurable losses; and other factors beyond reasonable control.

Investments in fixed income securities are subject to the risks associated with debt securities generally, including credit, interest rate, call and extension risk.

Private equity investments are speculative, highly illiquid, involve a high degree of risk and have high fees and expenses that could reduce returns; they are, therefore, intended for experienced and sophisticated long-term investors who can accept such risks. Furthermore, restrictions on transferring interests in private equity funds may exist so prospective investors should be prepared to retain their investments in the fund until the fund liquidates. Private equity funds may borrow money or use leverage for a variety of purposes, which involves a high degree of risk including the risk that losses may be substantial. Lastly, the possibility of partial or total loss of a private equity fund’s capital exists, and prospective investors should not subscribe unless they can readily bear the consequences of such loss. There can be no assurance that the private equity fund sponsor’s or the fund’s investment objectives will be achieved or that investors will receive a return of their capital.

#### Australia Disclosure

This material is provided to you on the basis that you warrant that you are a “wholesale client” or a “sophisticated investor” or a “professional investor” (each as defined in the Corporations Act 2001 (Cth)) to whom a product disclosure statement is not required to be given under Chapter 6D or Part 7.9 of the Corporations Act 2001 (Cth). IFM Investors Pty Ltd, ABN 67 107 247 727, AFS Licence No. 284404, CRD No. 162754, SEC File No. 801-78649.

#### Netherlands Disclosure

This material is provided to you on the basis that you warrant that you are a Professional Investor (professionele belegger) within the meaning of Section 1:1 of the Dutch Financial Supervision Act (Wet op het financieel toezicht). This material is not intended for and should not be relied on by any other person. IFM Investors (Netherlands) B.V. shall have no liability, contingent or otherwise, to any user of this material or to third parties, or any responsibility whatsoever, for the correctness, quality, accuracy, timeliness, pricing, reliability, performance or completeness of this material.

#### United Kingdom Disclosure

This material is provided to you on the basis that you warrant that you fall within one or more of the exemptions in the Financial Services and Markets Act 2000 (“FSMA”) [(Financial Promotion) Order 2005] [(Promotion of Collective Investment Schemes)(Exemptions) Order 2001, or are a Professional Client for the purposes of FCA rules] and as a consequence the restrictions on communication of “financial promotions” under FSMA and FCA rules do not apply to a communication made to you. IFM Investors (UK) Ltd shall have no liability, contingent or otherwise, to any user of this material or to third parties, or any responsibility whatsoever, for the correctness, quality, accuracy, timeliness, pricing, reliability, performance or completeness of the information in this material.

#### Switzerland Disclosure

This Information is provided to you on the basis that you warrant you are (i) a professional client or an institutional client pursuant to the Swiss Federal Financial Services Act of 15 June 2018 (“FinSA”) and (ii) a qualified investor pursuant to the Swiss Federal Act on Collective Investment Schemes of 23 June 2006 (“CISA”), for each of (i) and (ii) excluding high-net-worth individuals or private investment structures established for such high-net worth individuals (without professional treasury operations) that have opted out of customer protection under the FinSA and that have elected to be treated as professional clients and qualified investors under the FinSA and the CISA, respectively.

## Appendix 3: Important Disclosures and Disclaimers

The following disclosure applies to this report and any information provided regarding the information contained in this report. By accepting or reading this report, you agree to be bound by the following terms and conditions. The material does not constitute an offer, invitation, solicitation, or recommendation in relation to the subscription, purchase, or sale of securities in any jurisdiction and neither this report nor anything in it will form the basis of any contract or commitment. IFM Investors (defined as IFM Investors Pty Ltd and its affiliates) will have no liability, contingent or otherwise, to any user of this report or to third-parties, or any responsibility whatsoever, for the correctness, quality, accuracy, timeliness, pricing, reliability, performance, or completeness of the information in this report. In no event will IFM Investors be liable for any special, indirect, incidental, or consequential damages which may be incurred or experienced on account of a reader using or relying on the information in this report even if it has been advised of the possibility of such damages.

### Forward-looking statements

Certain statements in this report may constitute “forward looking statements” or “forecasts”. Words such as “expect,” “anticipate,” “plan,” “believe,” “scheduled,” “estimate,” “will,” “may,” “intend,” “seek,” “would,” “should,” “could,” “effort,” “budget,” “continue,” “forecast,” “outlook,” “assumption,” “target,” “goal,” “commit,” “guidance,” “objective,” “potential,” “projection,” “probability,” “indicative,” “risk,” “aim,” “ambition” and variations of these words and similar expressions generally indicate forward-looking statements, which include but are not limited to projections of earnings, performance, and cash flows. These statements involve subjective judgement and analysis and reflect IFM Investors’ intent, belief or current expectations and views and are subject to change, certain known and unknown risks, significant uncertainties, risks, assumptions and other factors, many of which are outside the control of IFM Investors. This may cause actual results, performance, conditions, circumstances or the ability to meet commitments and targets to vary materially from those expressed or implied by these forward-looking statements. While IFM Investors has prepared the information in this report based on its current knowledge and understanding and in good faith, it reserves the right to change its views in the future. All forward-looking statements speak only as of the date of this report or, in the case of any document referenced or incorporated by reference in the material, the date of that document. All subsequent written and oral forward-looking statements attributable to IFM Investors or any person deemed to be or acting on its behalf are subject to the same limitations, uncertainties, assumptions and disclaimers set out in this report. Readers are cautioned not to rely on such forward-looking statements, the achievement of which is not guaranteed. Targets referred to in this report are aspirational in nature and there can be no assurance that targets will be met. In general, emissions targets apply to scope 1 and 2 emissions only and not to scope 3 emissions unless otherwise stated.

Except as required by law, IFM Investors assumes no obligation to revise or update any forward-looking statements in this report, whether from new information, future events, conditions, or otherwise, after the date of this report.

**Past performance does not guarantee future results. The value of investments and the income derived from investments will fluctuate and can go down as well as up. A loss of principal may occur.**

### Important information regarding sustainability including climate change related statements

This report contains forward-looking statements and other representations relating to sustainability topics, including but not limited to climate change, net zero, climate resilience, emissions intensity, human rights and other sustainability-related statements, commitments, targets, projections, risk and opportunity assessments, pathways, forecasts, estimated projections and other proxy data. These are subject to known and unknown risks, and there are significant uncertainties, limitations, risks and assumptions in the metrics and modelling on which these statements rely. In particular, the metrics, methodologies and data relating to sustainability matters are often relatively new, are rapidly evolving and maturing and are not of the same standard as those available in the context of other financial information, nor are they subject to the same or equivalent disclosure standards, historical reference points, benchmarks or globally accepted accounting principles. There are inherent limits in the current scientific understanding of the impacts of climate change. It is not possible to rely on historical data as a strong indicator of future trajectories, in the case of climate change and its evolution. Outputs of models, processed data and methodologies are also likely to be affected by underlying data quality, which can be hard to assess and we expect industry guidance, market practice, and regulations in this field to continue to change. There are also challenges faced in relation to the ability to access data on a timely basis and the lack of consistency and comparability between data that is available. Some material contained in this report may include information including, without limitation, methodologies, modelling, scenarios, reports,

benchmarks, tools and data, derived from publicly available or government or industry sources that have not been independently verified. In addition, estimating climate change emissions requires the collection and analysis of large sets of new data and there are significant challenges and obstacles with both the availability and quality of such data. As such, no representation or warranty is made as to the accuracy, completeness or reliability of such information. In light of uncertainty as to the nature of future policy and market response to climate change, including between regions, and the effectiveness of any such response, IFM Investors may have to re-evaluate its progress towards its sustainability ambitions, commitments and targets in the future, update the methodologies it uses or alter its approach to sustainability analysis and may be required to amend, update and recalculate its sustainability disclosures and assessments in the future, as market practice and data quality and availability develops rapidly. In particular, we may not achieve our targets and commitments, which may result in our failure to achieve any of the expected benefits of our strategic priorities.

The sustainability-related forward-looking statements made in this report are not guarantees or predictions of future performance and IFM Investors gives no representation, warranty or assurance (including as to the quality, accuracy or completeness of these statements), nor guarantee that the occurrence of the events expressed or implied in any forward-looking statement will occur. There are usually differences between forecast and actual results because events and actual circumstances frequently do not occur as forecast and these differences may be material. There are a number of factors that could cause actual results and developments to differ materially from those expressed or implied by the forward-looking statements in this report, including factors that are outside IFM Investors’ control. These include, but are not limited to, climate change project risk; data availability, accuracy, verifiability and data gaps; evolving methodologies; variations in reporting standards; changes in the sustainability regulatory landscape; and changes in risk management capabilities. Sustainability-related strategies may take risks or eliminate exposures found in other strategies or broad market benchmarks that may cause performance to diverge from the performance of these other strategies or market benchmarks. Sustainability-related strategies will be subject to the risks associated with their underlying investments’ asset classes. Further, the demand within certain markets or sectors that a sustainability-related strategy targets may not develop as forecasted or may develop more slowly than anticipated. Sustainability-related practices differ by region, industry, and issue and are evolving accordingly. As such, an investment’s sustainability performance and practices, or IFM Investors’ assessment of such performance or practices, may change over time. Similarly, new and evolving sustainability requirements imposed by jurisdictions in which IFM Investors does business and/or in which its funds are marketed may result in additional compliance costs, disclosure obligations, or other implications or restrictions on IFM Investors. Under such requirements, IFM Investors may be required to classify itself, its funds, or an individual investment therein against certain criteria, which may be open to subjective interpretation. IFM Investors’ view on the appropriate classification may develop over time, including in response to statutory or regulatory guidance or changes in industry practices or approaches to classification. A change to the relevant classification may require further actions to be taken, such as requiring further disclosures by the relevant fund or new process to be set up to capture data about the relevant fund or its investments, which may lead to additional costs. It should not be assumed that any investment will be profitable or avoid losses.

This report may include certain information on the sustainability practices and track record of IFM Investors at an organisational and investment team level, which may not necessarily be reflected in the portfolio or practises of any fund managed by IFM Investors. Please refer to the offering documents of any fund for details on how, and the extent to which, such fund takes sustainability considerations into account on a binding or non-binding basis.

Investment on the basis of sustainability criteria involves qualitative and subjective analysis. There is no guarantee that the determinations made by an adviser will align with the beliefs or values of a particular investor, and we cannot guarantee that our sustainability policies will result in the performance or outcomes expected. For example, this document contains sustainability-related statements based on hypothetical scenarios and assumptions as well as estimates that are subject to a high level of inherent uncertainty. Certain statements may also be based on standards and metrics for measuring a company’s sustainability profile, as well as standards for the preparation of any underlying data for those metrics, that are still developing and internal controls and processes that continue to evolve. While these are based on expectations and assumptions believed to be reasonable at the time of preparation, they should not be considered guarantees. Relatedly, there is no guarantee that any investment or its operations will achieve its sustainability-related targets or, whether or not such targets are met, have a positive sustainability impact, either on particular sustainability-related topics or as a whole. There are significant differences in

interpretation of what constitutes positive sustainability impact, and those interpretations are rapidly changing. We may be required to expend substantial effort or incur additional costs to address such matters, including but not limited to evolving legal obligations or due diligence. Additionally, adhering to a sustainability policy may result in missed opportunities, which may be difficult to predict due to the subjective and longer-term nature of some of these issues.

#### Other important disclosures and disclaimers

This report does not constitute investment, legal, accounting, regulatory, taxation or other advice and it does not consider your investment objectives or legal, accounting, regulatory, taxation or financial situation or particular needs. You are solely responsible for forming your own opinions and conclusions on such matters and for making your own independent assessment of the information in this report. Tax treatment depends on your individual circumstances and may be subject to change in the future.

This report is confidential and should not be distributed or provided to any other person without the written consent of IFM Investors. References to external sources or websites do not incorporate these sources or websites by reference. The content behind any links to external sources or websites may change after the date of this report and IFM Investors takes no responsibility regarding the same.

This report may contain information provided by third parties or derived from publicly available or government or industry sources which has not been independently verified. While such third-party sources are believed to be reliable, IFM Investors does not assume any responsibility for nor makes any representation or warranty as to the accuracy or completeness of such information. In particular, this report contains information obtained from portfolio companies. IFM Investors believes the information obtained from portfolio companies to be correct but cannot guarantee its accuracy. Case studies selected and described within this report reflect certain examples across all asset classes and are not necessarily representative of the stewardship activities, sustainable investment or sustainable business practices of IFM Investors across all assets classes or all existing investments managed and advised by IFM Investors.

An infrastructure investment is subject to certain risks including but not limited to: the burdens of ownership of infrastructure; local, national and international economic conditions; the supply and demand for services from and access to infrastructure; the financial condition of users and suppliers of infrastructure assets; changes in interest rates and the availability of funds which may render the purchase, sale or refinancing of infrastructure assets difficult or impractical; changes in environmental and planning laws and regulations, and other governmental rules; environmental claims arising in respect of infrastructure acquired with undisclosed or unknown environmental problems or as to which inadequate reserves have been established; changes in energy prices; changes in fiscal and monetary policies; negative economic developments that depress travel; uninsured casualties; force majeure acts, terrorist events, under insured or uninsurable losses; and other factors beyond reasonable control.

Investments in fixed income securities are subject to the risks associated with debt securities generally, including credit, interest rate, call and extension risk.

Private equity investments are speculative, highly illiquid, involve a high degree of risk and have high fees and expenses that could reduce returns; they are, therefore, intended for experienced and sophisticated long-term investors who can accept such risks. Furthermore, restrictions on transferring interests in private equity funds may exist so prospective investors should be prepared to retain their investments in the fund until the fund liquidates. Private equity funds may borrow money or use leverage for a variety of purposes, which involves a high degree of risk including the risk that losses may be substantial. Lastly, the possibility of partial or total loss of a private equity fund's capital exists, and prospective investors should not subscribe unless they can readily bear the consequences of such loss. There can be no assurance that the private equity fund sponsor's or the fund's investment objectives will be achieved or that investors will receive a return of their capital.

#### Japan Disclosure

This material is being provided to you by IFM Investors (Japan) Pty Ltd ("IFM Japan") (Financial Business Operator: Kanto Local Finance Bureau Register Number 2839, a member of the Type 2 Financial Instruments Firms Association). This material is intended only for use by a Qualified Institutional Investor (as defined in Article 10, Paragraph 1 of the Cabinet Office Ordinance Concerning Definitions Provided in Article 2 of the Financial Instruments and Exchange Act of Japan) and is not intended for anyone other than foregoing. This material is provided to you for informational purposes only and does not constitute the provision of investment advice. In addition, the information contained in this material does not constitute an offer to sell nor a solicitation of any offer to buy and is not intended to be, and should not be construed as, an offer to sell nor a solicitation of an offer to buy, any type of securities, financial products or other services offered by IFM Japan and its affiliates to any person in Japan to whom such offer or solicitation would be unlawful under the applicable laws, regulations and guidelines promulgated by the relevant Japanese governmental and regulatory authorities and in effect at the relevant time.

IFM-14AUGUST2025-4734224